

I. 我が国経済

1. 四半期別GDP速報

2012年7～9月期（2次速報）の実質国内総生産は、前期比0.9%減（年率3.5%減）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、％）

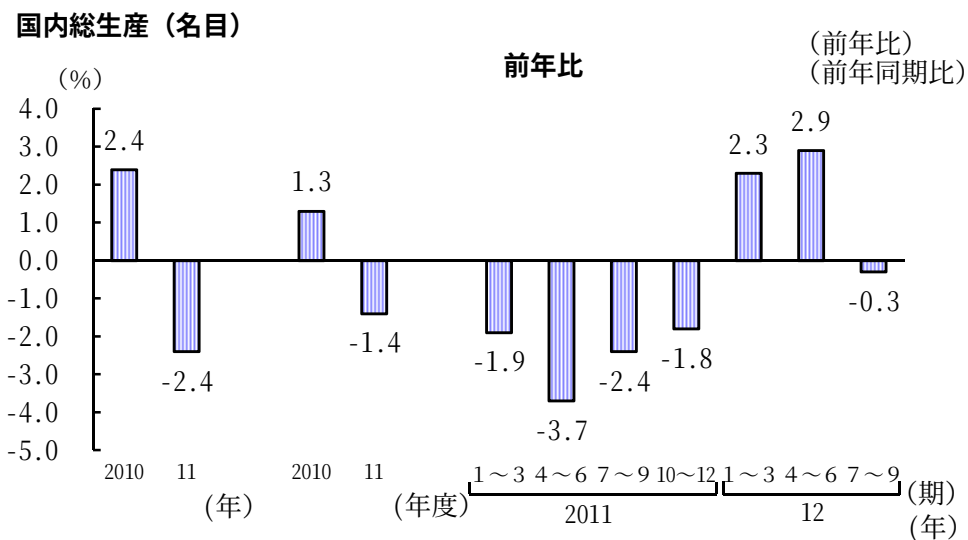
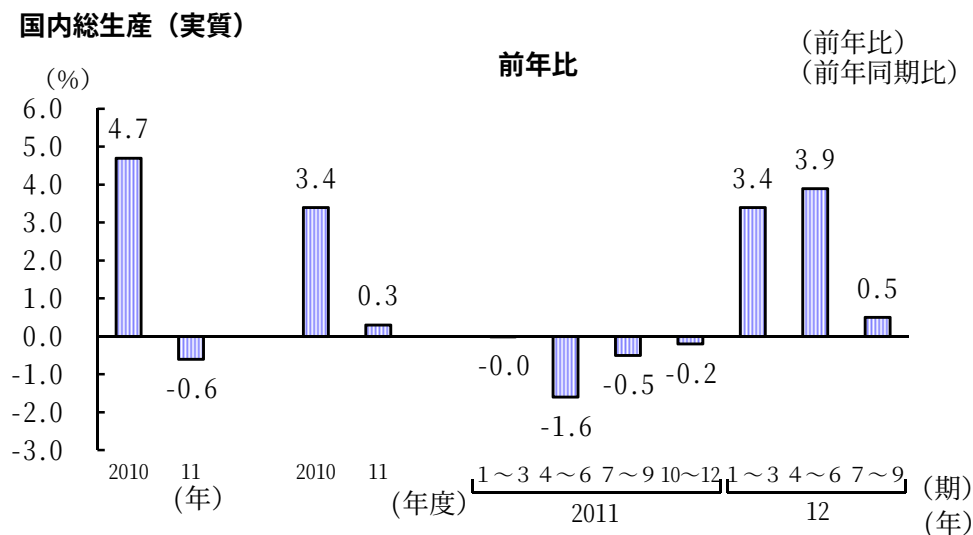
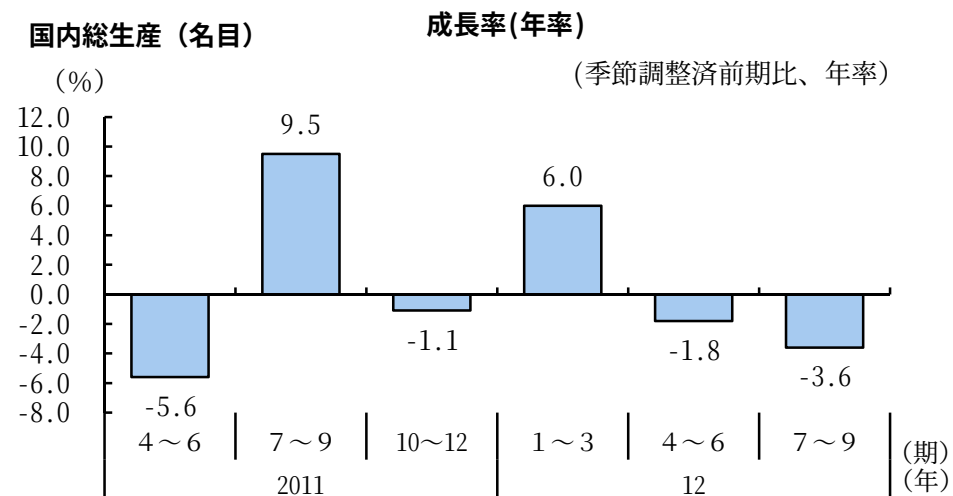
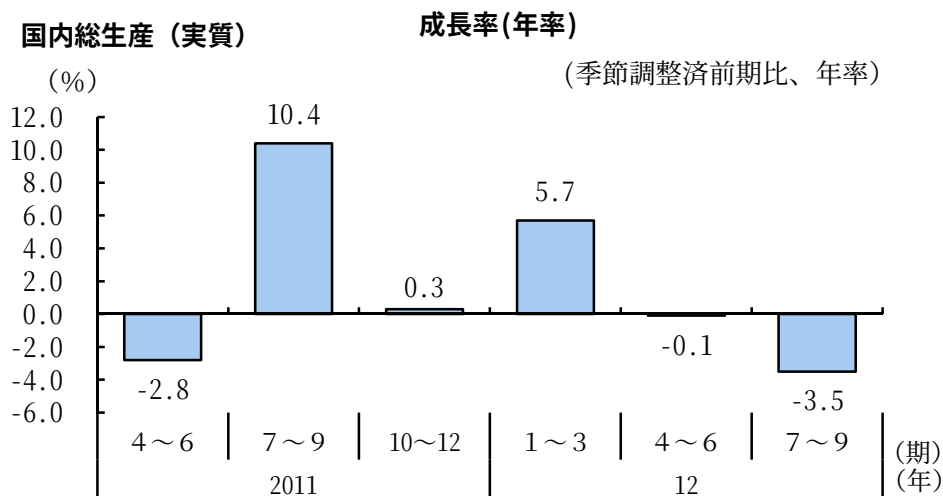
	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2011年		2012年			
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	(寄与度)
実質国内総支出 (GDP)	4.7	▲ 0.6	3.4	0.3	2.5	0.1	1.4	▲ 0.0	▲ 0.9	—
(前年同期比)					▲ 0.5	▲ 0.2	3.4	3.9	0.5	—
国内需要	(2.9)	(0.3)	(2.6)	(1.3)	(1.7)	(0.8)	(1.3)	(0.1)	▲ 0.2	(▲ 0.2)
民間需要	(2.5)	(0.4)	(2.5)	(1.1)	(1.8)	(0.8)	(0.7)	(▲ 0.2)	▲ 0.5	(▲ 0.4)
民間最終消費支出	2.8	0.5	1.7	1.6	1.4	0.5	1.1	0.1	▲ 0.4	(▲ 0.3)
民間住宅	▲ 4.5	5.5	2.2	3.7	4.2	▲ 0.1	▲ 1.1	1.5	0.9	(0.0)
民間企業設備	0.3	3.3	3.6	4.1	2.2	7.3	▲ 2.4	0.1	▲ 3.0	(▲ 0.4)
民間在庫品増加	(0.9)	(▲ 0.5)	(1.0)	(▲ 0.5)	(0.5)	(▲ 0.5)	(0.3)	(▲ 0.3)	—	(0.3)
公的需要	(0.4)	(▲ 0.0)	(0.1)	(0.2)	(▲ 0.0)	(0.0)	(0.6)	(0.3)	0.8	(0.2)
政府最終消費支出	1.9	1.5	2.0	1.5	0.1	0.5	1.4	0.5	0.6	(0.1)
公的固定資本形成	0.7	▲ 7.5	▲ 6.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 1.3	7.8	5.4	1.5	(0.1)
財貨・サービスの純輸出	(1.7)	(▲ 0.9)	(0.8)	(▲ 1.0)	(0.8)	(▲ 0.7)	(0.1)	(▲ 0.2)	—	(▲ 0.7)
財貨・サービスの輸出	24.4	▲ 0.4	17.3	▲ 1.7	8.8	▲ 3.8	3.3	0.8	▲ 5.1	(▲ 0.8)
財貨・サービスの輸入	11.1	5.9	12.1	5.2	3.5	1.0	2.4	1.8	▲ 0.4	(0.1)
GDPデフレーター	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 0.8	—

（備考）基準年（実質値・デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年
GDPデフレーターは前年同期比

(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2011年		2012年			
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	(寄与度)
名目国内総支出 (GDP)	2.4	▲ 2.4	1.3	▲ 1.4	2.3	▲ 0.3	1.5	▲ 0.5	▲ 0.9	—
(前年同期比)					▲ 2.4	▲ 1.8	2.3	2.9	▲ 0.3	—
(実額)					474.8	473.4	480.4	478.2	473.8	—
国内需要	(1.5)	(▲ 0.4)	(1.3)	(0.8)	(1.7)	(0.6)	(1.4)	(▲ 0.4)	▲ 0.5	(▲ 0.5)
民間需要	(1.3)	(▲ 0.3)	(1.3)	(0.6)	(1.7)	(0.7)	(0.8)	(▲ 0.5)	▲ 0.9	(▲ 0.7)
民間最終消費支出	1.0	▲ 0.4	0.2	0.9	1.3	0.3	1.3	▲ 0.3	▲ 0.8	(▲ 0.5)
民間住宅	▲ 5.0	6.2	2.3	4.2	4.3	▲ 0.5	▲ 1.3	1.3	0.5	(0.0)
民間企業設備	▲ 1.4	1.9	1.9	3.1	2.2	7.3	▲ 2.3	0.0	▲ 3.4	(▲ 0.5)
民間在庫品増加	(1.0)	(▲ 0.5)	(0.9)	(▲ 0.5)	(0.5)	(▲ 0.4)	(0.4)	(▲ 0.4)	—	(0.3)
公的需要	(0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(0.2)	(▲ 0.0)	(▲ 0.1)	(0.6)	(0.1)	0.8	(0.2)
政府最終消費支出	1.4	1.1	1.4	1.3	0.2	0.0	1.6	▲ 0.7	0.5	(0.1)
公的固定資本形成	▲ 0.0	▲ 6.9	▲ 6.5	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 1.7	7.2	5.7	1.7	(0.1)
財貨・サービスの純輸出	(0.9)	(▲ 2.1)	(▲ 0.0)	(▲ 2.2)	(0.6)	(▲ 0.9)	(0.0)	(▲ 0.1)	—	(▲ 0.4)
財貨・サービスの輸出	22.3	▲ 2.6	14.4	▲ 3.9	7.7	▲ 5.3	3.0	0.2	▲ 5.4	(▲ 0.8)
財貨・サービスの輸入	16.1	12.1	15.5	11.2	3.4	0.4	2.5	0.6	▲ 2.2	(0.4)

(備考) 体系基準年 (名目値のベンチマークとなる年) : 2005年
実額は季節調整系列 (単位: 兆円)



(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」

2.個人消費

個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。

(前年同期比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期比、%)

	(金額等) [2011年] 2011年度	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2012年1-3月	4-6月	7-9月	2012年9月	10月	11月
消費総合指数(実質)	—	[2.7] 1.6	[0.2] 1.3	(1.2)	(0.1)	(▲0.5)	(▲0.2)	(0.4)	(0.5)

12月

家計調査	実質消費支出	—	[0.3] ▲1.1	[▲2.2] ▲1.3	(0.2) 1.1	(1.7) 2.7	(▲1.4) 0.9	(▲1.9) ▲0.9	(0.6) ▲0.1	(▲0.1) 0.2
	名目消費支出 (平均)	[282,955円] 284,036円	[▲0.5] ▲1.5	[▲2.5] ▲1.3	(0.9) 1.5	(1.3) 3.0	(▲2.1) 0.5	(▲2.0) ▲1.2	(0.5) ▲0.5	(0.3) 0.1
	実質消費支出 (除く住居等)	—	[0.0] ▲1.2	[▲2.2] ▲1.3	(0.8) 1.3	(0.8) 1.9	(▲1.8) ▲0.3	(▲2.7) ▲2.0	(2.0) 0.5	(▲0.6) 0.5
	家計消費指数(実質)	—	[0.4]	[▲2.8]	2.5	2.3	0.6	0.1	1.4	▲0.1
	平均消費性向 (季節調整値)	—	[74.0] 73.4	[73.4] 73.3	71.8	74.1	74.4	74.7	74.0	75.0
販売側統計	小売業販売額 (商業販売統計、名目)	(全店) [134.0兆円] 135.8兆円	[2.5] 0.8	[▲1.2] 0.8	(4.0) 5.2	(▲0.5) 3.1	(▲2.2) 0.5	(▲3.5) 0.4	(0.8) ▲1.2	(▲0.1) 1.2
	百貨店販売額 (既存店、名目)	(全店) [6.7兆円] 6.7兆円	[▲3.0] ▲3.1	[▲2.3] ▲0.0	3.9	▲0.2	▲1.6	▲0.0	▲2.2	2.5
	スーパー販売額 (既存店、名目)	(全店) [12.9兆円] 13.0兆円	[▲2.4] ▲1.4	[▲1.5] ▲1.3	▲0.1	▲1.9	▲2.5	▲1.5	▲3.7	▲0.1
	コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	(全店) [8.8兆円] 9.0兆円	[▲1.1] 1.5	[5.6] 4.6	2.0	1.6	▲2.2	▲1.7	▲2.0	▲2.6
	新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	[352.0万台] 400.4万台	[7.3] ▲7.0	[▲16.3] 3.3	(17.9) 50.3	(0.8) 66.0	(▲10.5) 16.5	(▲11.3) ▲3.6	(▲6.2) ▲6.7	(10.3) 0.2
	旅行業者取扱金額(国内) (名目)	[1.7兆円] 1.8兆円	[▲1.2] ▲2.8	[▲8.4] ▲3.3	12.8	22.1	0.4	▲3.6	▲2.5	1.8
	旅行業者取扱金額(海外) (名目)	[1.1兆円] 1.1兆円	[12.8] 13.0	[▲2.3] 0.2	11.9	28.8	6.9	▲5.2	▲3.4	▲2.7

(百貨店協会)
▲1.3

(FC協会)
▲2.0

P (3.1)
P ▲1.7

(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料により作成。

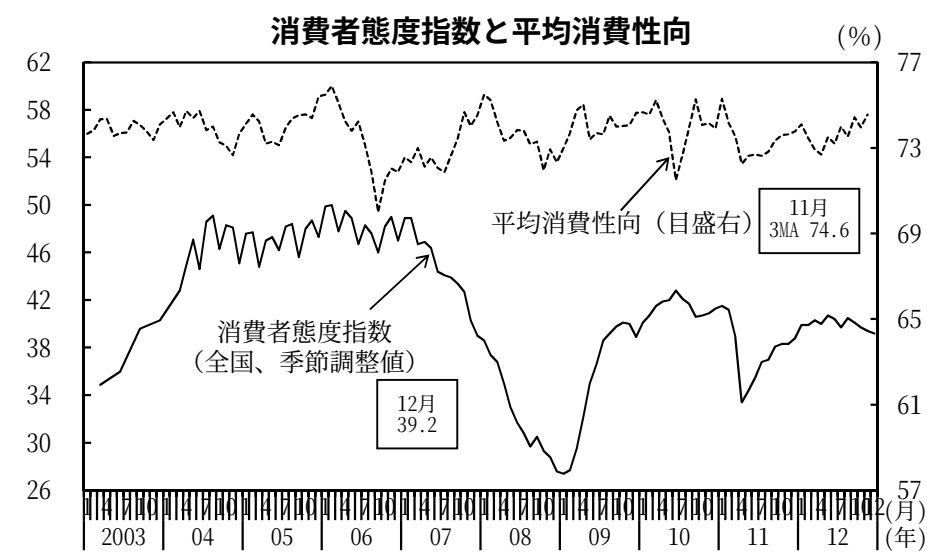
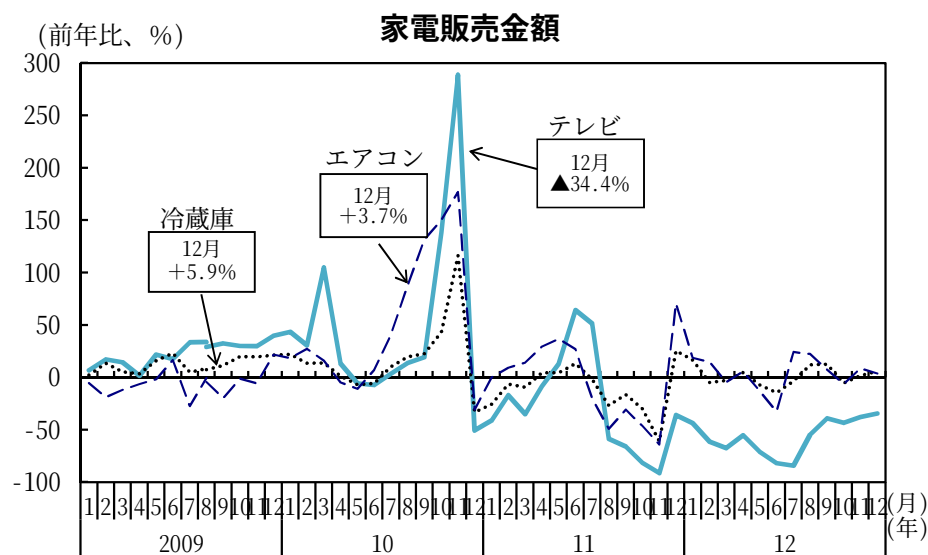
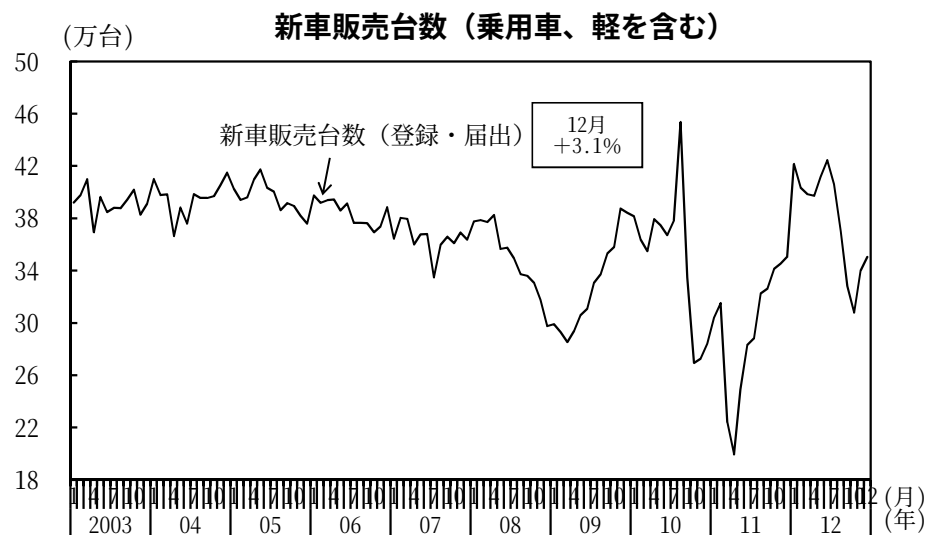
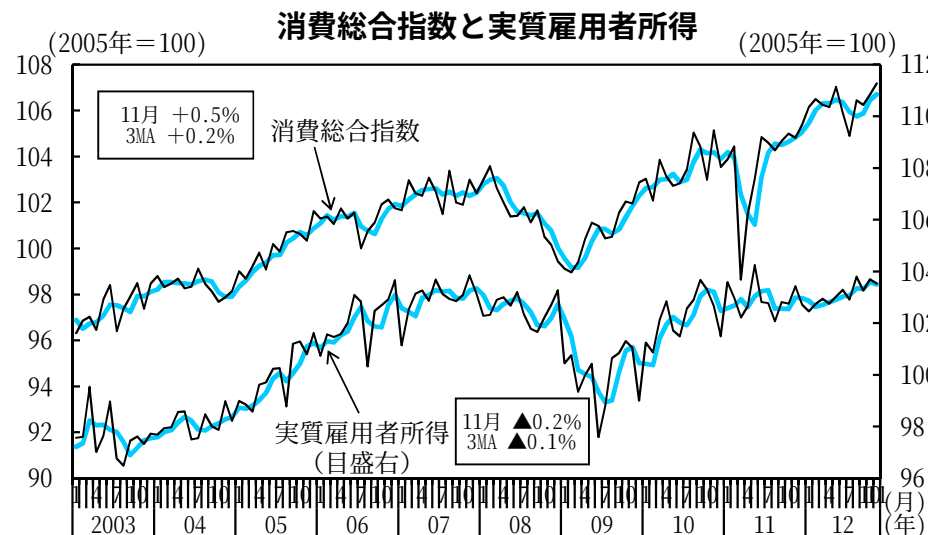
2. 実質消費支出(除く住居等)は、二人以上世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。

3. 実質消費支出、実質消費支出(除く住居等)及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。

4. 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。

5. 小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業販売統計(経済産業省)により作成。既存店とは、調査月において、当月と前年同月とともに存在した店舗をいう。Pは速報値。

6. 旅行は大手旅行業者12社取扱金額。



(備考) 上図：消費総合指数と実質雇用者所得はともに内閣府試算値。
 実質雇用者所得は、現金給与総額（厚生労働省「毎月勤労統計」）と
 非農林業雇用者数（総務省「労働力調査」）を掛けあわせている。
 太線は後方3ヵ月移動平均値。
 下図：GfKジャパン(全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計)により作成。
 2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降
 の方が調査範囲が広い。

(備考) 上図：日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府で季節調整。
 なお、最新月はナンバーベース（特殊用途車を乗用車や貨物車に配分する）によるが、
 それ以前の月は登録ナンバーベース（特殊用途車を乗用車や貨物車に配分しない）によるも
 のであり、両者は厳密には一致しない。グラフの中の数字は季節調整済前月比。
 下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
 平均消費性向（季調値、勤労者世帯）は後方3ヵ月移動平均値。

３．民間設備投資 設備投資は、弱い動きとなっている。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	[2011年実績] 2011年度実績	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2011年度 下期	2012年度 上期	2011年 10－12月期	2012年 1－3月期	4－6月期	7－9月期
全産業	[34.3兆円] 34.6兆円	[▲ 2.3] 3.0	[▲ 2.4] ▲ 2.3	4.1	4.4	(10.7) 4.9	(▲ 2.1) 3.5	(▲ 2.1) 6.6	(▲ 2.5) 2.4
製造業	[12.5兆円] 12.6兆円	[▲ 8.4] 9.8	[6.4] 0.9	3.5	6.4	(2.9) 3.5	(4.2) 3.5	(▲ 1.8) 13.9	(▲ 3.9) 0.1
非製造業	[21.8兆円] 22.0兆円	[1.1] ▲ 0.4	[▲ 6.7] ▲ 4.1	4.4	3.2	(15.3) 5.7	(▲ 5.4) 3.4	(▲ 2.2) 2.4	(▲ 1.6) 3.9
大中堅企業	[25.2兆円] 25.4兆円	[▲ 10.3] ▲ 1.4	[1.7] 0.3	2.9	3.5	(3.6) 2.2	(2.3) 3.4	(▲ 2.4) 6.9	(▲ 2.0) 0.6
中小企業	[9.1兆円] 9.2兆円	[24.1] 16.0	[▲ 12.2] ▲ 8.9	7.7	6.8	(32.6) 11.8	(▲ 12.6) 3.6	(▲ 1.2) 5.6	(▲ 3.8) 8.0

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実績はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2011年実績] 2011年度実績	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2012年 1－3月	4－6月	7－9月	2012年 9月	10月	11月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	—	[21.5] 21.4	[5.5] 5.4	(▲ 2.5) 7.0	(0.7) 0.9	(▲ 4.8) ▲ 5.3	(▲ 1.5) ▲ 4.4	(▲ 6.7) ▲ 11.2	(0.0) ▲ 12.9
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	—	[16.5] 17.8	[4.6] 5.4	(▲ 3.9) 4.7	(4.8) 3.9	(▲ 7.5) ▲ 4.1	(▲ 3.1) ▲ 2.5	(0.1) ▲ 11.8	P (▲ 0.1) P ▲ 10.1
機械受注 (船舶・電力除く民需)	[8.9兆円] 9.0兆円	[7.0] 9.1	[7.8] 6.2	(0.9) 3.3	(▲ 4.1) ▲ 1.7	(▲ 1.1) ▲ 4.6	(▲ 4.3) ▲ 7.8	(2.6) 1.2	(3.9) 0.3
建築着工 工事費予定額 (民間非居住)	[6.3兆円] 6.3兆円	[▲ 4.6] ▲ 4.7	[3.5] 6.9	(▲ 6.0) ▲ 1.6	(0.0) ▲ 9.7	(13.3) 5.9	(36.1) 36.3	(▲ 20.1) 9.4	(5.6) 22.2

10－12月期見通し
(5.0)

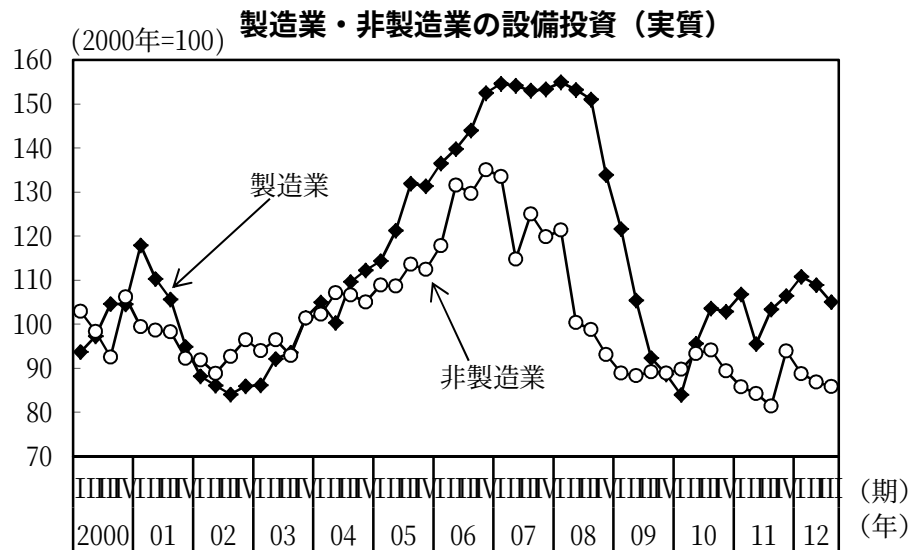
(備考) 1. Pは速報値。
2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

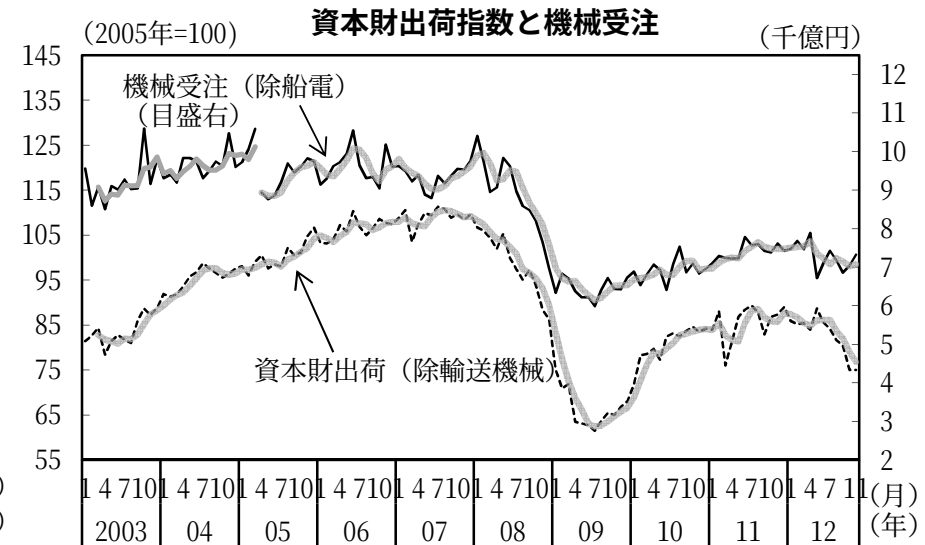
(前年度比、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
全産業	0.0	7.1	▲ 1.3	6.8	▲ 2.7	6.2	▲ 2.1	12.2	7.0	16.0	▲ 1.9	3.0
(除く電力)	0.1	6.7	▲ 1.2	6.3	▲ 2.8	6.1	▲ 2.3	12.5	6.9	16.5	▲ 2.6	2.7
製造業	4.3	7.3	▲ 0.7	11.1	11.3	▲ 6.3	▲ 1.7	19.1	10.3	18.2	0.1	4.0
非製造業	▲ 2.3	7.0	▲ 1.5	4.6	▲ 10.1	14.2	▲ 2.2	8.6	2.9	13.1	▲ 3.1	2.3
(除く電力)	▲ 2.4	6.4	▲ 1.5	3.3	▲ 10.2	14.3	▲ 2.6	8.4	2.3	14.0	▲ 4.4	1.9
電力	▲ 1.6	11.0	▲ 1.9	10.6	5.3	13.2	▲ 1.1	10.0	9.6	4.8	7.1	6.0
調査時点	2012年11月～12月						2012年6月		2012年10月		2012年11月	
発表時期	2012年12月						2012年8月		2012年12月		2012年12月	
回答社数	10,654		2,312		5,424		2,214		1,420		12,366	

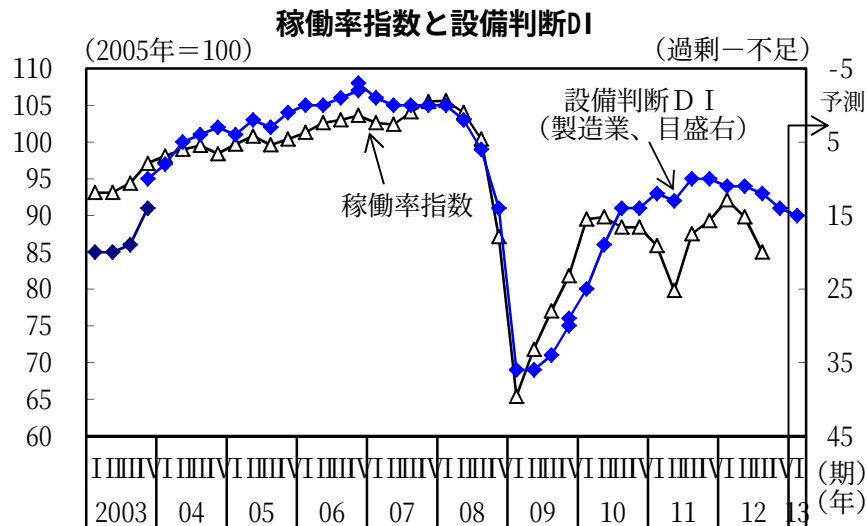
(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。
2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。



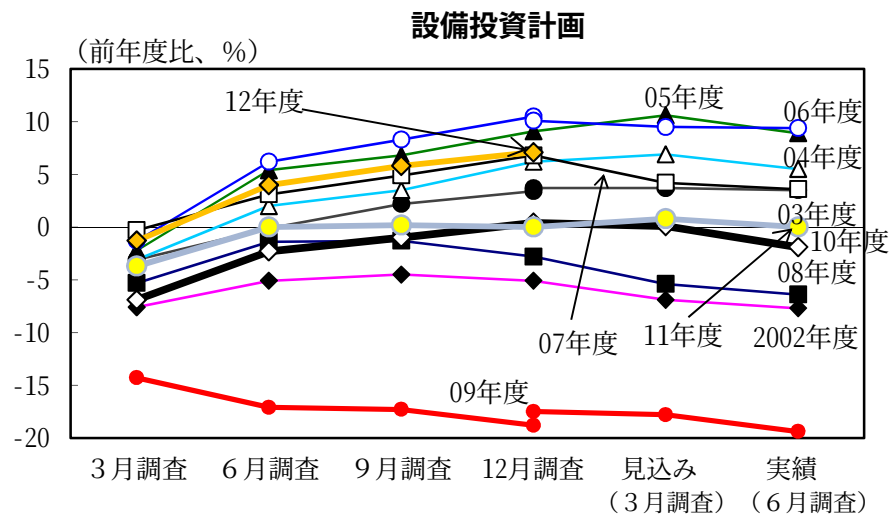
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 実質値は、Q E設備投資デフレーターによる試算値。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。
3. 機械受注の2005年4月以降の数値は携帯電話含まず。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。
3. 2010年度からリース会計対応ベース。

4. 住宅建設

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

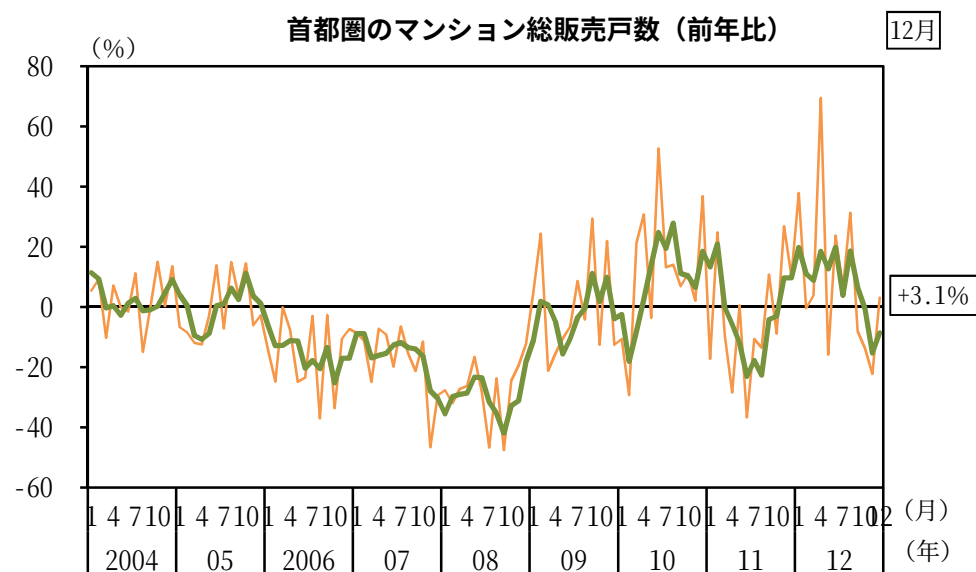
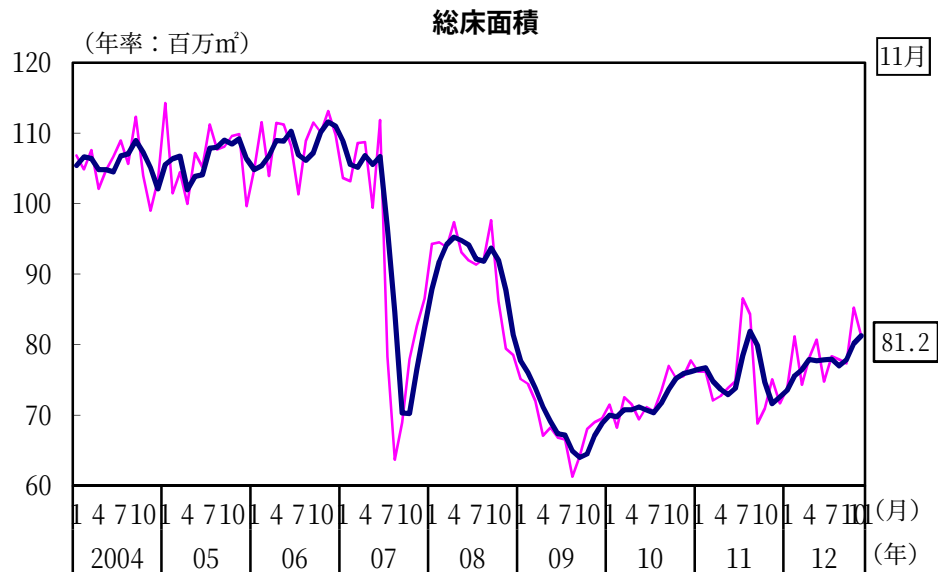
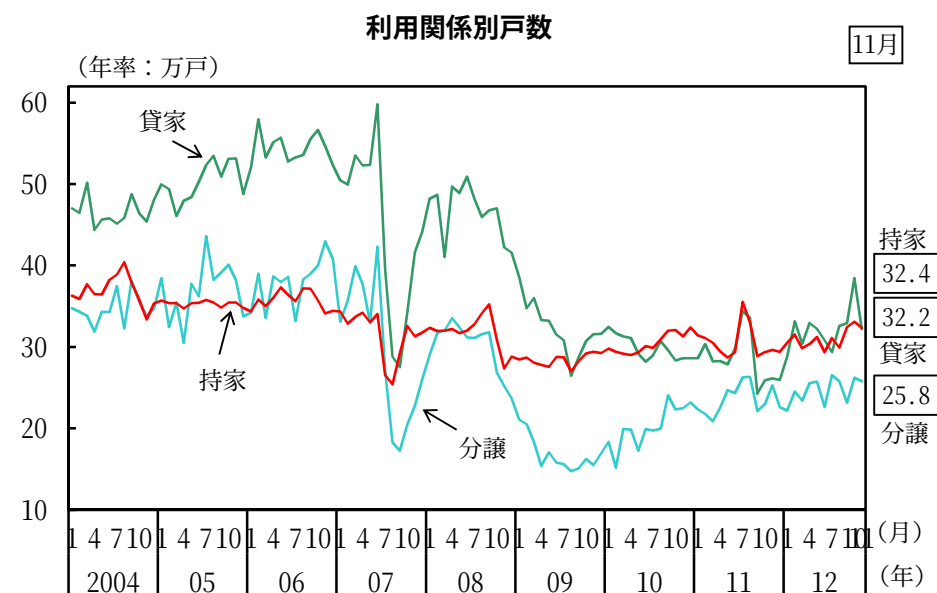
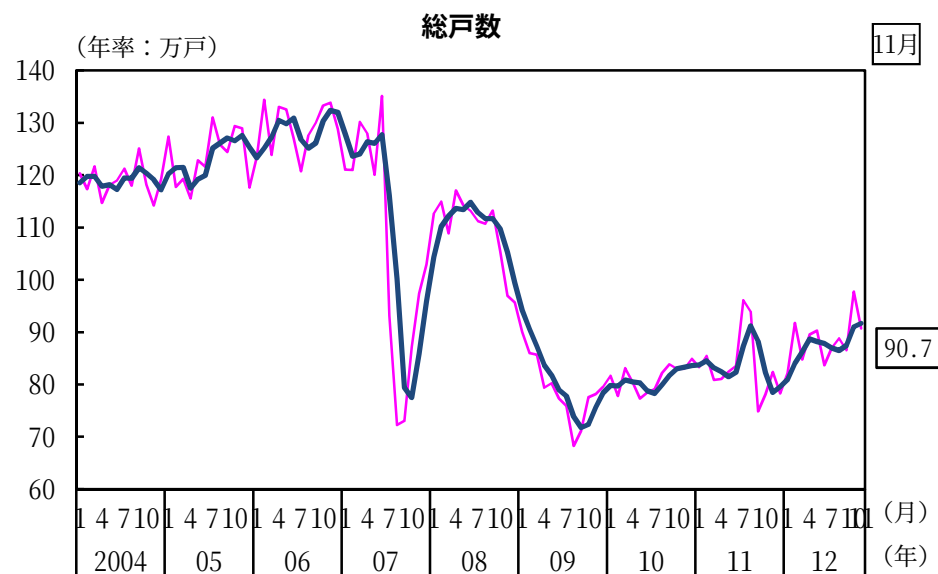
	2010年	2011年	2010年度	2011年度	2012年1-3月	4-6月	7-9月	2012年9月	10月	11月
新設住宅着工戸数 (万戸)	81.3	83.4	81.9	84.1	85.7	88.1	87.2	86.6	97.8	90.7
					(7.5)	(2.7)	(▲ 1.0)	(▲ 2.5)	(13.0)	(▲ 7.2)
	3.1	2.6	5.6	2.7	3.7	6.2	▲ 1.1	15.5	25.2	10.3
建築主が民間					(6.9)	(3.2)	(▲ 1.8)	(▲ 1.0)	(11.4)	(▲ 6.3)
	3.9	3.0	6.4	3.0	3.9	5.6	▲ 0.7	16.7	23.3	10.8
持 家					(3.0)	(▲ 0.6)	(0.5)	(8.4)	(2.1)	(▲ 2.3)
	7.2	0.1	7.5	▲ 1.2	▲ 1.2	3.5	▲ 4.2	12.6	13.0	9.2
貸 家					(16.9)	(4.6)	(▲ 2.0)	(0.9)	(16.9)	(▲ 16.2)
	▲ 7.3	▲ 4.1	▲ 6.3	▲ 0.7	5.9	11.1	2.1	35.4	48.2	23.2
分 譲					(1.2)	(3.7)	(▲ 0.3)	(▲ 10.1)	(13.3)	(▲ 1.7)
	19.6	16.2	29.6	12.7	7.9	3.6	1.0	4.8	14.2	2.4
戸建・長屋建					(4.5)	(▲ 1.1)	(0.9)	(▲ 4.4)	(3.9)	(2.1)
	21.1	5.9	19.0	4.1	4.2	4.4	2.2	7.6	10.5	9.8
共同建て					(7.6)	(0.6)	(▲ 1.7)	(▲ 19.6)	(25.2)	(▲ 4.4)
	17.8	28.8	44.7	22.8	11.6	2.8	▲ 0.3	1.9	18.2	▲ 4.3
着工床面積					(4.9)	(1.8)	(▲ 0.5)	(▲ 0.7)	(10.2)	(▲ 4.7)
	6.7	3.4	9.0	2.5	2.3	5.1	▲ 2.7	12.6	20.1	8.5
建築主が民間					(5.1)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(9.1)	(▲ 4.1)
	7.3	3.6	9.6	2.8	2.6	4.7	▲ 2.3	13.5	18.9	8.6
工事費予定額平米単価 (万円)	17.0	16.9	16.9	17.0	17.1	16.9	17.1	17.0	17.0	17.0
	▲ 2.1	▲ 0.2	▲ 1.4	0.0	0.6	▲ 0.3	0.9	▲ 0.2	0.6	0.8

(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

なお、「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

また、「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

住宅着工戸数、床面積（季節調整値）の推移



(備考) 国土交通省「建築着工統計」、(株)不動産経済研究所資料により作成。
太線は後方3ヶ月移動平均、細線は単月値である。

５．公共投資

公共投資は、底堅い動きとなっている。

(前年度比、前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2011年] 2010年度	[2012年] 2011年度	2012年7-9月	10-12月	2012年9月	10月	11月	12月
公共工事受注額	[▲ 0.8] ▲ 10.1	5.9	13.6		▲ 5.2	4.1	9.9	
公共工事受注額 (大手50社)	[3.2] ▲ 12.1	22.7	11.7		▲ 17.8	▲ 39.7	▲ 2.0	
公共工事請負金額	[▲ 3.4] ▲ 8.8	[14.3] ▲ 0.5	13.3	17.7	▲ 1.9	28.2	6.2	15.6
公共工事出来高	[▲ 8.8] ▲ 11.4	▲ 3.5	(3.8) 12.3		(0.8) 10.6	(1.3) 16.0	(1.4) 17.9	
公的固定資本形成 (名目)	[▲ 6.9] ▲ 6.5	▲ 1.6	(1.7) 14.0		—	—	—	—

- (備考) 1. 国土交通省「建設工事受注動態統計」、「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。
2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計」における1件500万円以上の工事。
3. 公共工事出来高は、内閣府にて季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費

年 度	2010年度	2011年度	2012年度
当初予算 (億円)	57,731	49,743	53,022
(前年度比、%)	▲ 18.3	▲ 13.8	6.6
補正後予算 (億円)	63,588	78,269	
(前年度比、%)	▲ 27.6	23.1	

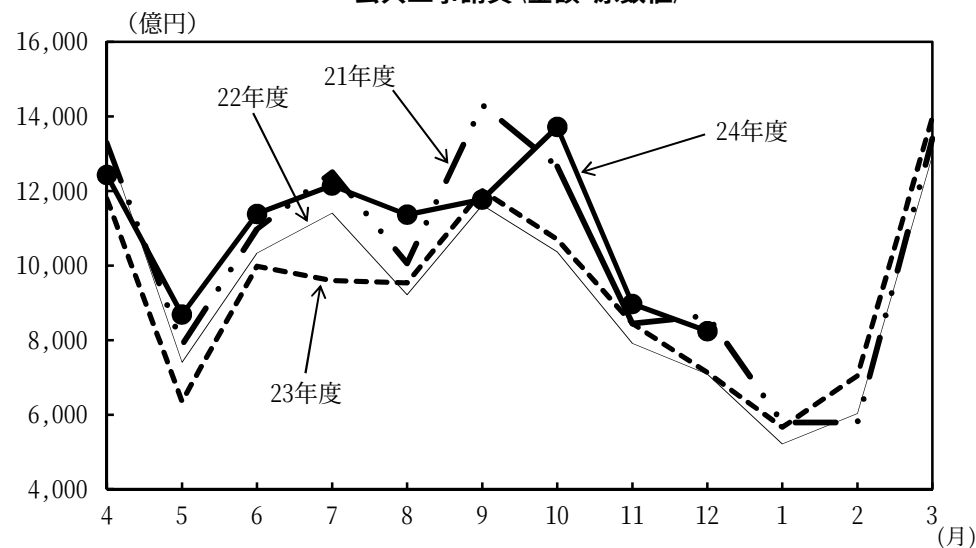
②地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

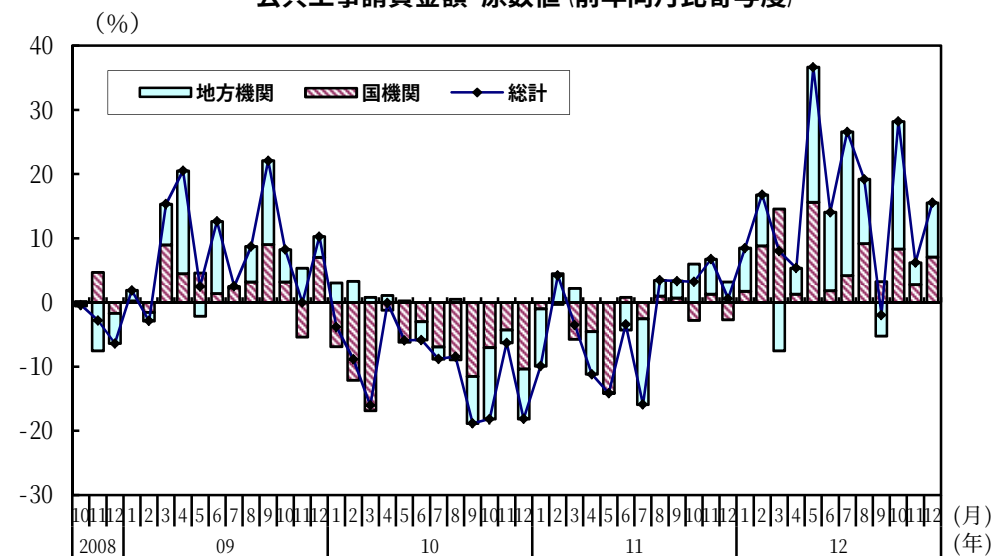
調査機関	総 務 省				時事通信社		日経グローバル	
区 分	(当初予算)		(9月補正後予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
普通建設事業費	▲ 1.4	2.3	▲ 15.4		▲ 1.3	3.3	▲ 0.9	3.6
うち補助事業費	26.0	2.6	▲ 12.6		0.4	4.3	1.5	8.1
うち単独事業費	▲ 22.1	1.4	▲ 15.0		0.3	1.0	▲ 0.9	1.5
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算を編成した自治体は、肉付け後予算の額を計上している。		普通会計、9月補正後予算。 都道府県、政令指定都市の合計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

(備考) 財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローバル」調査などにより作成。

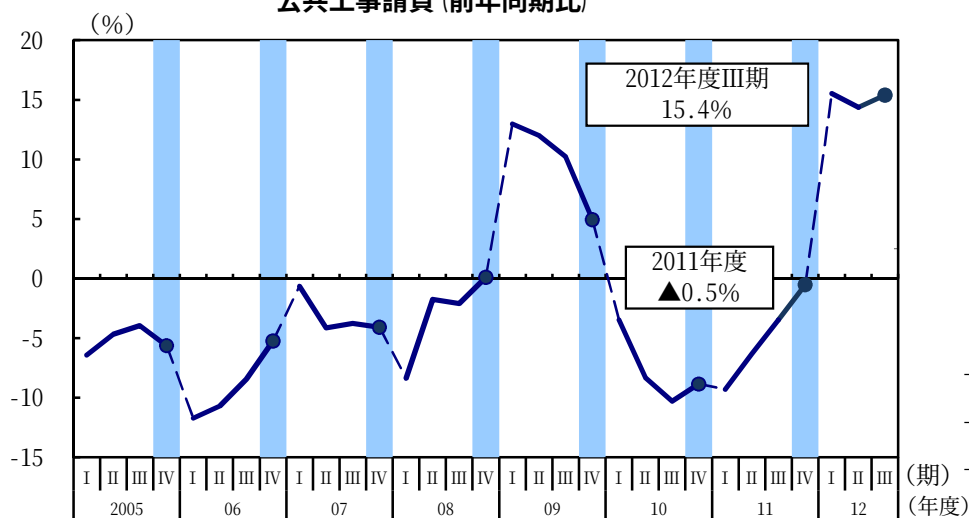
公共工事請負 (金額・原数値)



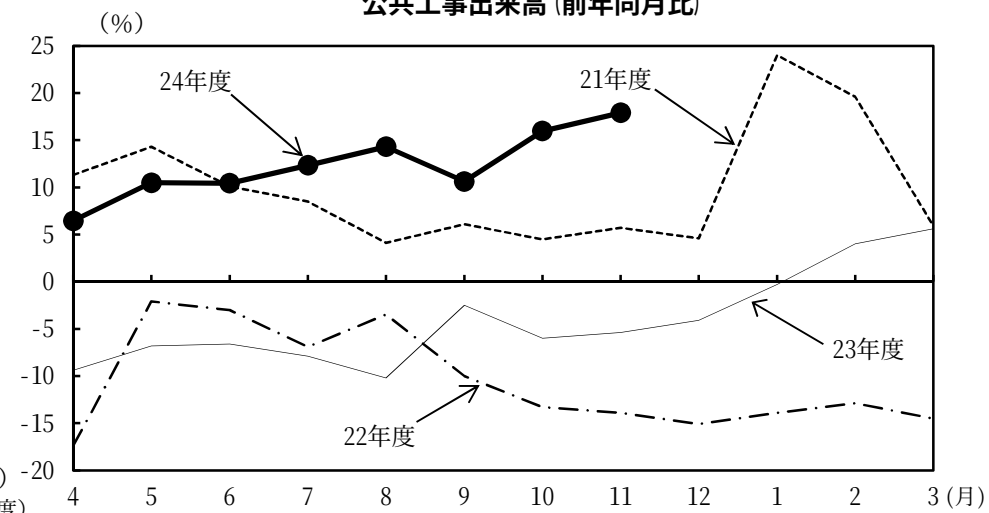
公共工事請負金額・原数値 (前年同月比寄与度)



公共工事請負 (前年同期比)



公共工事出来高 (前年同月比)



(備考)

左上・下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
左下図は各期における当該年度の累計値について前年比を算出。

(備考)

右上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
右下図：国土交通省「建設総合統計」により作成。

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、このところ緩やかに減少している。

輸入は、横ばいとなっている。

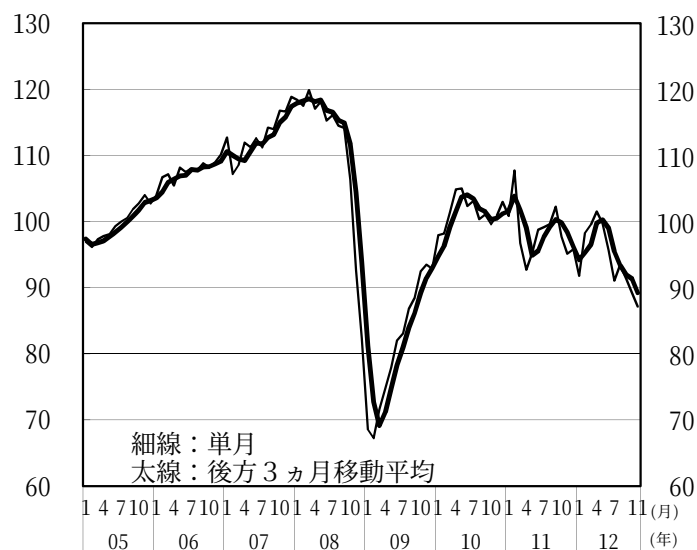
貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向となっている。

(前年同期比、()内は季節調整値(前月比)、Pは速報値、%)

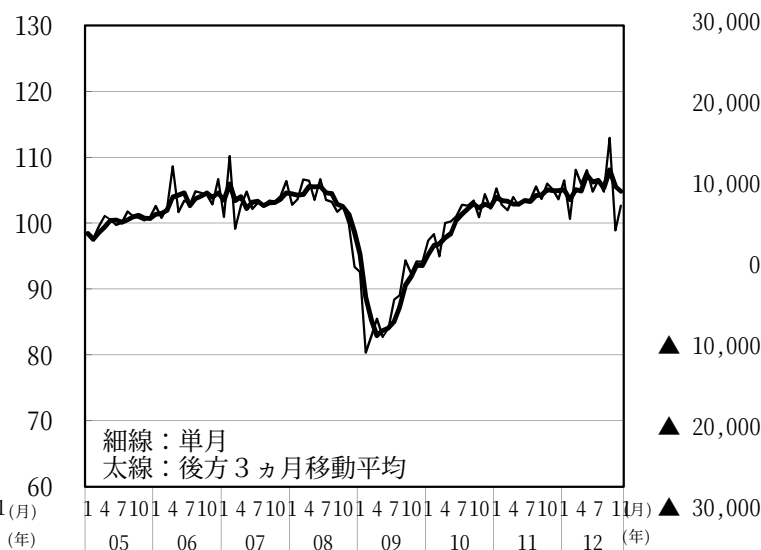
	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2012年4－6月	2012年7－9月	9月	10月	11月
輸出数量	[24.2] 14.7	[▲2.9] ▲4.3	(2.6) 3.5	(▲7.1) ▲ 8.7	(▲ 2.3) ▲ 11.1	(▲ 2.3) ▲ 8.1	(▲2.3) ▲ 7.5
輸入数量	[13.9] 12.4	[3.2] 2.2	(1.1) 3.2	(1.7) 2.9	(7.8) 4.2	(▲12.4) ▲1.0	(P 3.8) P ▲0.9
貿易・サービス収支(億円)	[65,646] 52,225	[▲33,781] ▲53,020	▲18,190	▲25,133	▲ 12,776	P ▲ 7,939	P ▲ 8,725
貿易収支(億円)	[79,789] 64,955	[▲16,165] ▲34,495	▲11,019	▲17,143	▲ 9,810	P ▲ 5,570	P ▲ 6,169
所得収支(億円)	[124,149] 126,117	[140,384] 142,883	36,290	37,053	12,216	P 12,783	P 11,846
経常収支(億円)	[178,879] 166,593	[95,507] 78,934	15,147	9,506	▲ 1,335	P 4,141	P 2,259
資本収支(億円)(原数値)	[▲119,977] ▲ 97,220	[62,659] 78,287	▲30,183	▲23,904	▲6,860	P ▲5,920	P ▲3,274

輸出入数量指数(季調値)の動向(2005年=100)

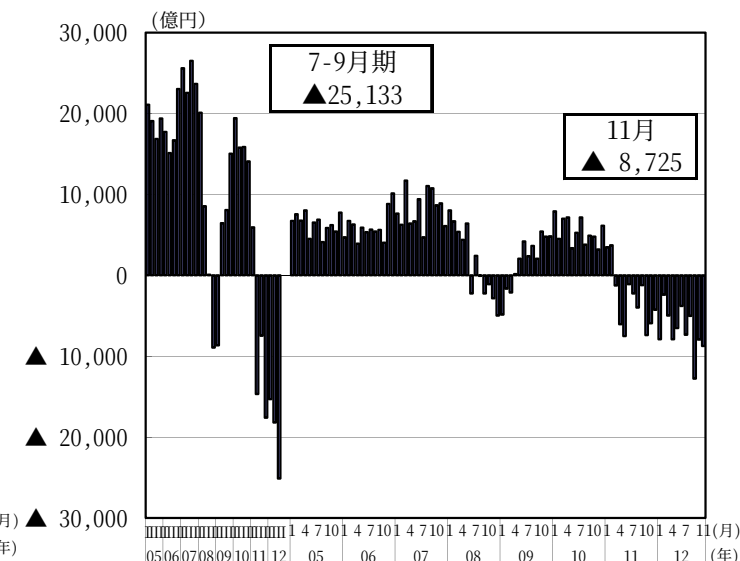
①輸出



②輸入



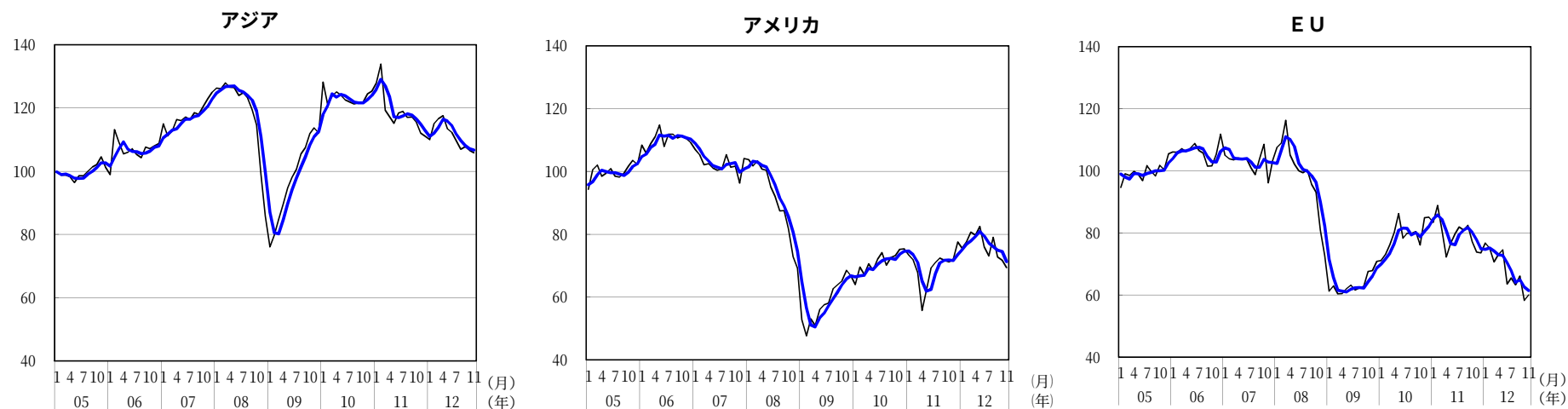
貿易・サービス収支の動向



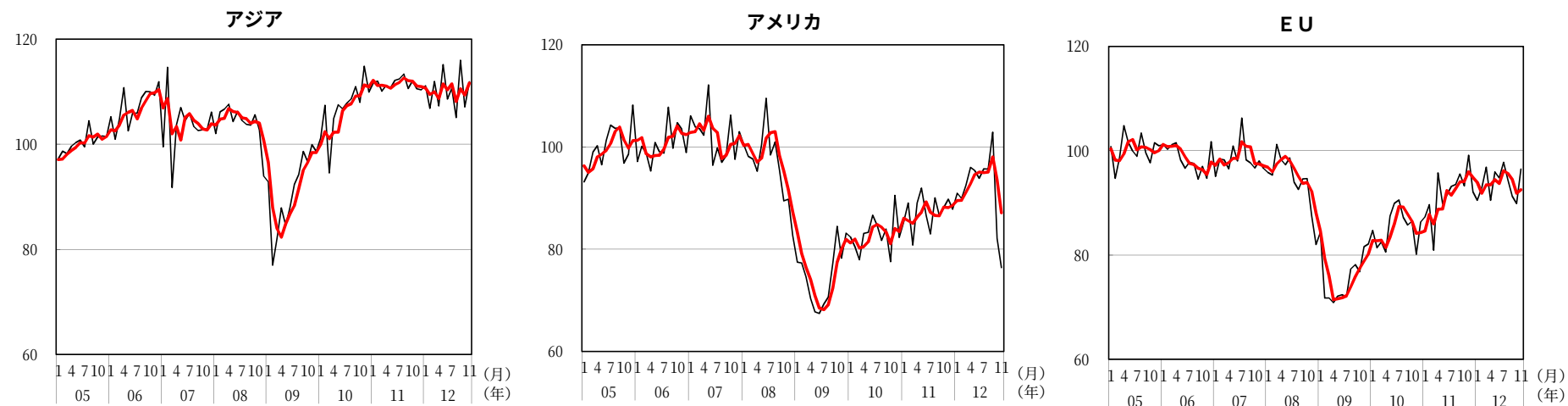
(備考) 財務省「貿易統計」、「国際収支状況」により作成。

地域別輸出入数量指数 (2005年=100)

①輸出



②輸入



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 細線が単月、太線が後方3ヵ月移動平均（季節調整値）。
 3. 2005年=100。

7. 生産・出荷・在庫

生産は、下げ止まりの兆しがみられる。

(前年度比、前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

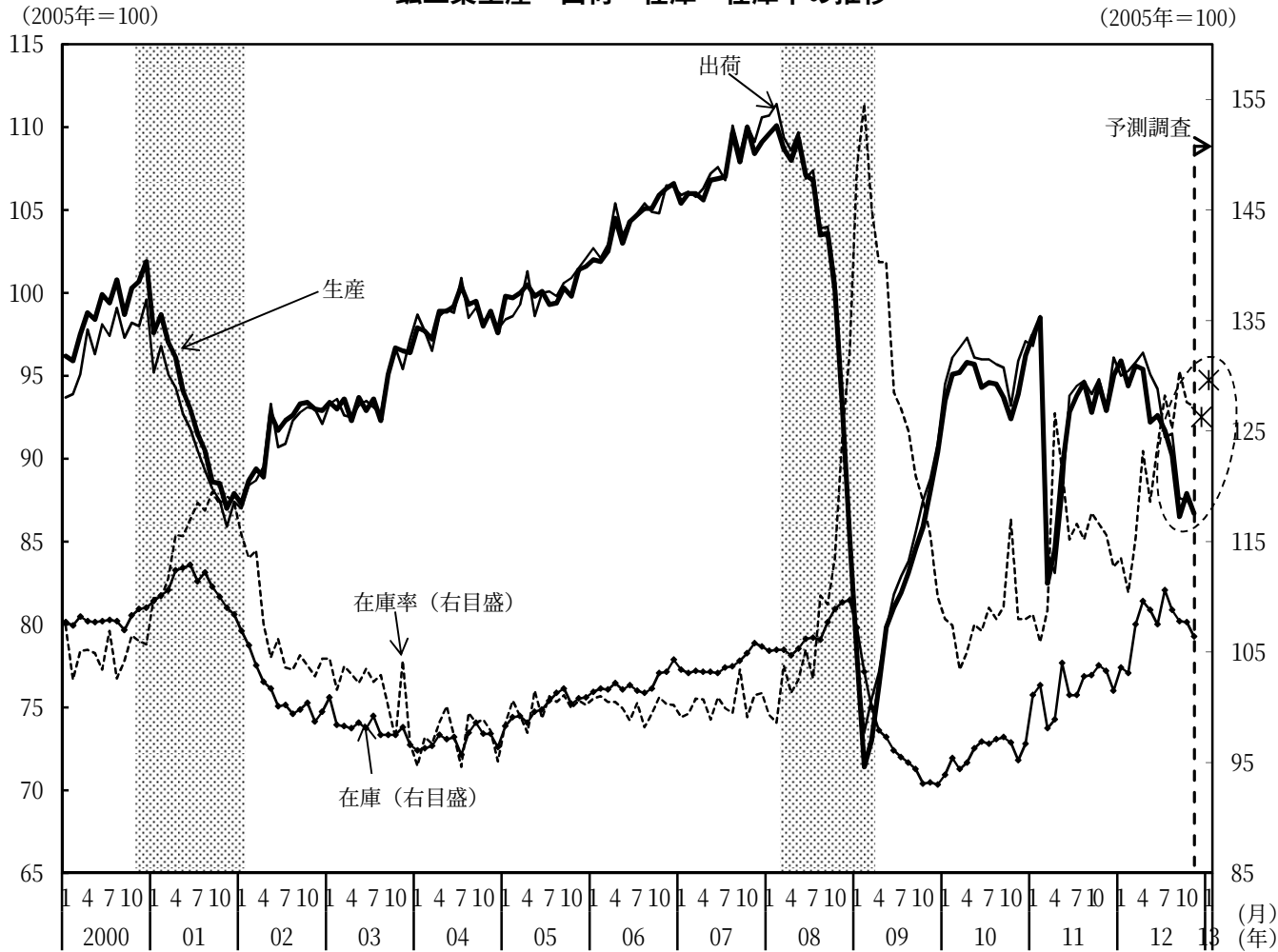
	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2012年 1－3月	4－6月	7－9月	2012年 9月	10月	11月	(予測調査)
鉱工業生産	[16.4] 9.3	[▲2.3] ▲ 1.0	(1.3) 4.8	(▲ 2.0) 5.3	(▲ 4.2) ▲ 4.6	(▲ 4.1) ▲ 8.1	(1.6) ▲ 4.5	(▲ 1.4) ▲ 5.5	(12月 +6.7) (1月 +2.4)
鉱工業出荷	[16.7] 9.4	[▲3.5] ▲ 2.0	(0.8) 4.1	(▲ 0.2) 8.0	(▲ 5.4) ▲ 4.5	(▲ 4.3) ▲ 8.4	(▲ 0.1) ▲ 4.9	(▲ 0.8) ▲ 5.6	
鉱工業在庫	[3.8] 3.9	[3.8] 9.6	(5.9) 9.6	(0.0) 6.3	(0.3) 4.8	(▲ 0.9) 4.8	(▲ 0.1) 3.8	(▲ 1.2) 3.1	
生産者製品在庫率指数 (2005年＝100)	[108.0] 108.8	[112.7] 115.3	115.3	123.6	130.4	130.4	127.6	127.2	
製造工業稼働率指数 (2005年＝100)	[88.9] 88.0	[85.4] 87.4	92.1	89.8	85.0	81.1	82.4	82.2	
第3次産業 活動指数	[1.3] 1.1	[0.1] 0.7	(0.0) 2.4	(0.0) 2.2	(0.1) 0.5	(0.2) 0.1	P (0.1) P 1.3	P (▲ 0.3) P 1.1	

(備考) 1. 鉱工業在庫の暦年は年末値、年度は年度末値、四半期は期末値。Pは速報値。

2. 生産者製品在庫率の暦年、年度、四半期は期末値(季節調整値)。

3. 製造工業稼働率の暦年、年度は平均値(原数値)、四半期は平均値(季節調整値)。

鋳工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移

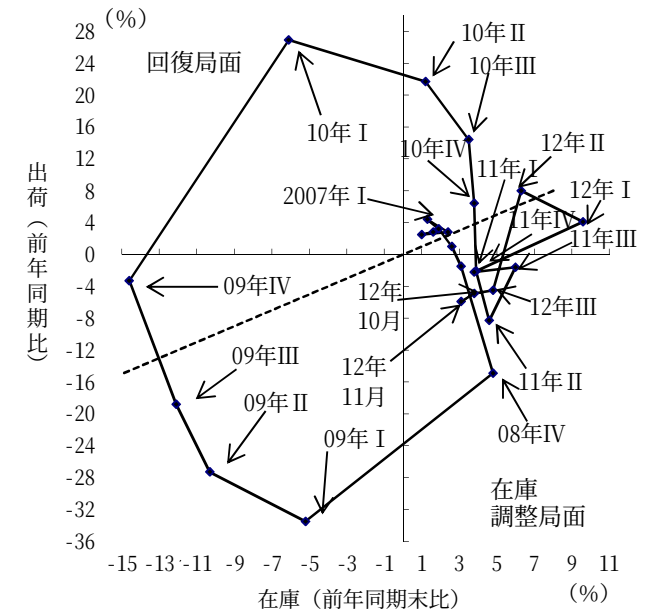


(備考) 1. 経済産業省「鋳工業指数」により作成。
2. 季節調整済指数（2005年=100）。シャドー部は景気後退期を表す。

業種別の動向

	10月	11月
生産が増加した 主な業種 (寄与度順)	・電子部品・デバイス工業 ・金属製品工業 ・輸送機械工業	・電子部品・デバイス工業 ・その他工業 ・プラスチック製品工業
生産が減少した 主な業種 (寄与度順)	・一般機械工業 ・情報通信機械工業 ・その他工業	・一般機械工業 ・金属製品工業 ・情報通信機械工業

在庫循環図



8. (1) 企業

企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。

企業の業況判断は、慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。

日本銀行 「全国企業短期経済観測調査」

(2012年12月調査、%)

経常利益（前年同期比）		2009年度	2010年度	2011年度 実績			2012年度 計画		
		実績	実績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	▲ 4.3	38.3	▲ 3.2	▲ 4.4	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 3.0	0.7
大企業	製造業	▲ 3.7	67.9	▲ 11.7	▲ 8.5	▲ 15.3	▲ 3.5	▲ 16.4	12.4
	非製造業	▲ 7.7	33.2	▲ 7.2	▲ 7.2	▲ 7.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2
中小企業	製造業	▲ 7.2	61.6	1.7	▲ 10.7	15.2	0.4	7.3	▲ 5.5
	非製造業	1.8	5.2	17.5	8.6	24.7	3.4	12.6	▲ 3.1

財務省「法人企業統計季報」

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

経常利益	2010年	2011年	2010年度	2011年度	2011年10-12月	2012年1-3月	4-6月	7-9月
全産業	68.1	▲6.0	38.9	▲ 6.1	▲ 10.3(1.0)	9.3(9.1)	11.5(▲ 2.4)	6.3(▲ 1.7)
製造業	392.0	▲17.0	66.0	▲ 13.5	▲ 21.5	3.6	2.7	▲ 2.1
非製造業	22.6	0.2	28.1	▲ 2.3	▲ 4.3	11.8	16.0	10.2
大中堅企業	77.8	▲4.7	40.2	▲ 5.5	▲ 12.3	3.2	0.8	7.1
中小企業	50.1	▲8.9	36.2	▲ 7.3	▲ 6.2	20.0	46.5	3.9

(%ポイント)

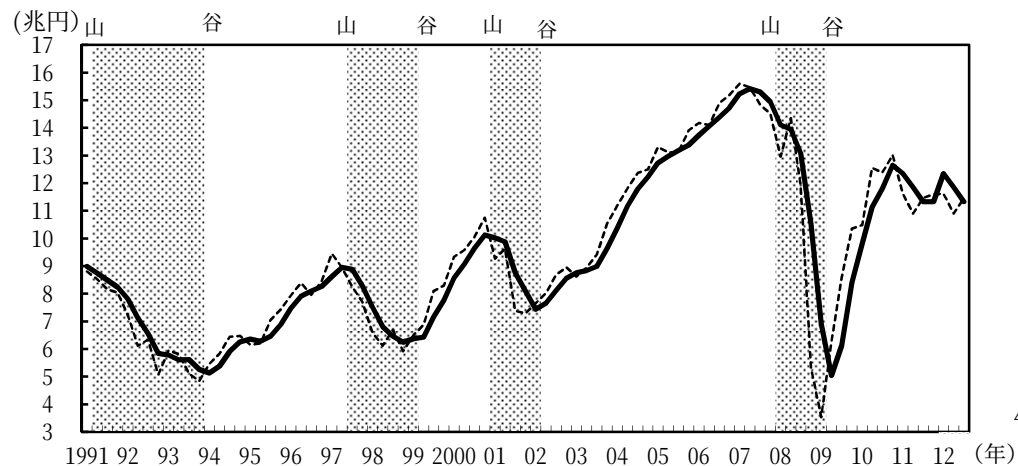
日本銀行 「全国企業短期経済観測調査」

→ 見込み

業況判断D、I、		2011年6月	9月	12月	2012年3月	6月	9月	12月	2013年3月
全規模	全産業	▲ 18	▲ 9	▲ 7	▲ 6	▲ 4	▲ 6	▲ 9	▲ 15
	製造業	▲ 15	▲ 5	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 8	▲ 15	▲ 20
	非製造業	▲ 20	▲ 12	▲ 7	▲ 5	▲ 3	▲ 3	▲ 6	▲ 12
大企業	製造業	▲ 9	+ 2	▲ 4	▲ 4	▲ 1	▲ 3	▲ 12	▲ 10
	非製造業	▲ 5	+ 1	+ 4	+ 5	+ 8	+ 8	+ 4	+ 3
中小企業	製造業	▲ 21	▲ 11	▲ 8	▲ 10	▲ 12	▲ 14	▲ 18	▲ 26
	非製造業	▲ 26	▲ 19	▲ 14	▲ 11	▲ 9	▲ 9	▲ 11	▲ 19

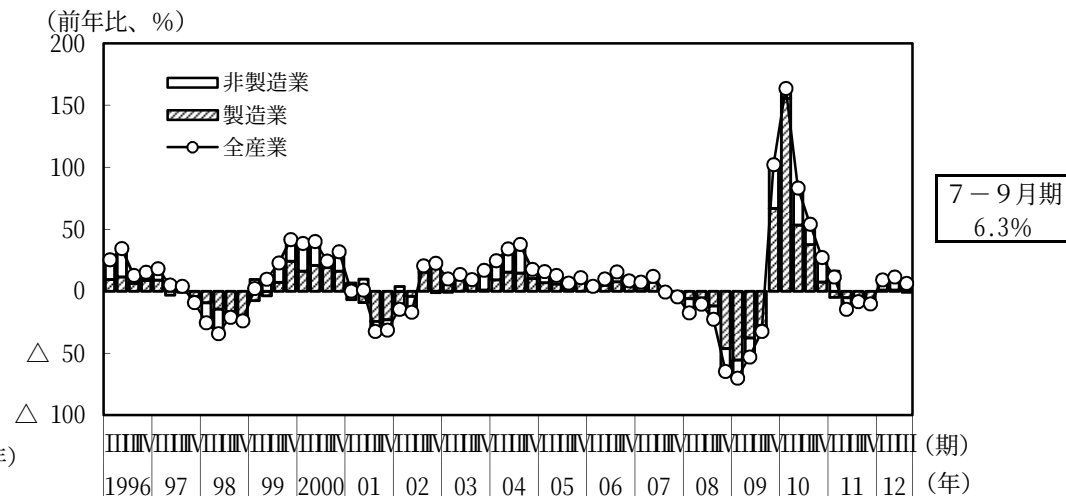
(備考) [D、I、=「良い」とみる企業の割合(%) - 「悪い」とみる企業の割合(%)]

<企業収益> 経常利益額の推移



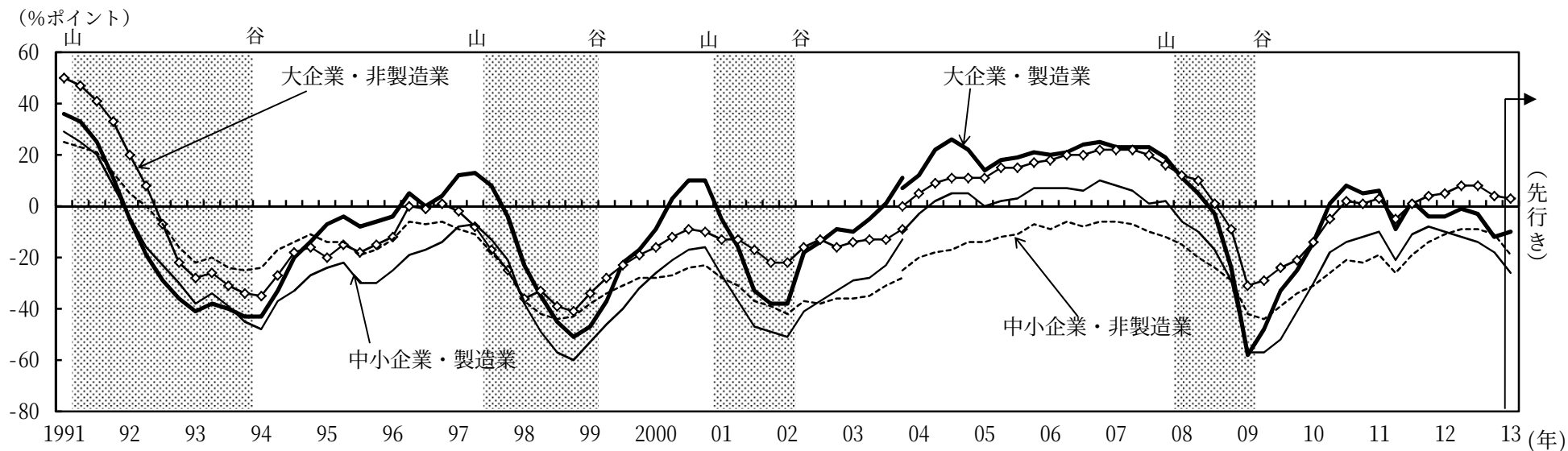
- (備考)
1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 実線は後方3期移動平均。
 3. シャドー部は景気後退期。

製造業・非製造業別前年比



(備考) 財務省「法人企業統計季報」により作成。

<企業の景況感> 日銀短観の業況判断D Iの推移

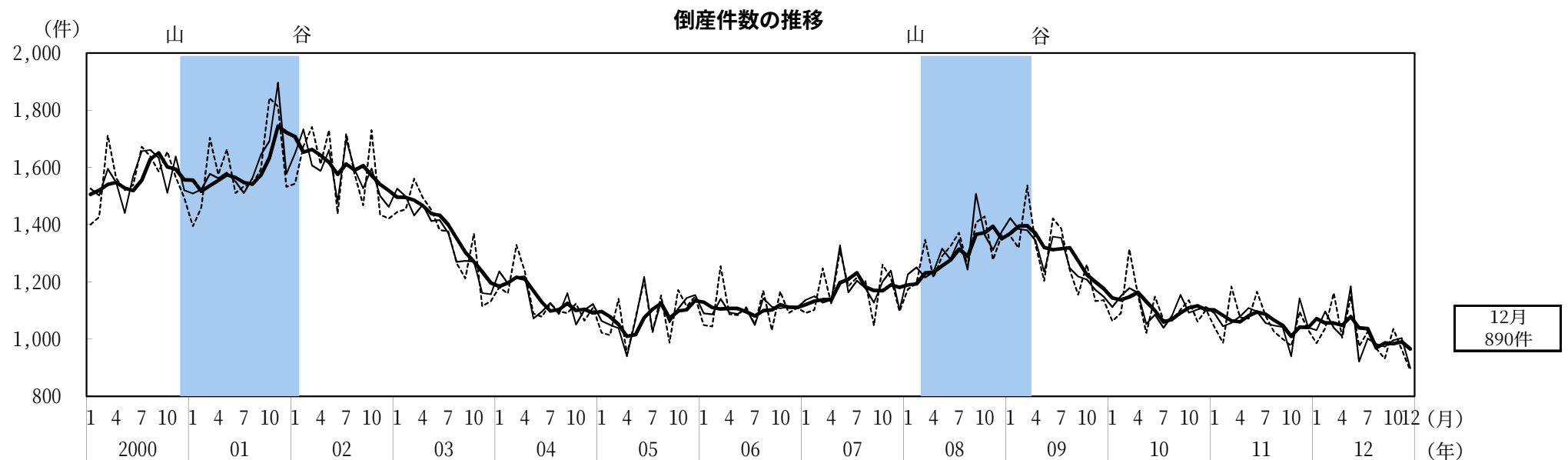


- (備考)
1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。D. I. は「良い」-「悪い」。
 2. シャドー部は景気後退期。
 3. 2004年3月調査より調査方法が変更されている。

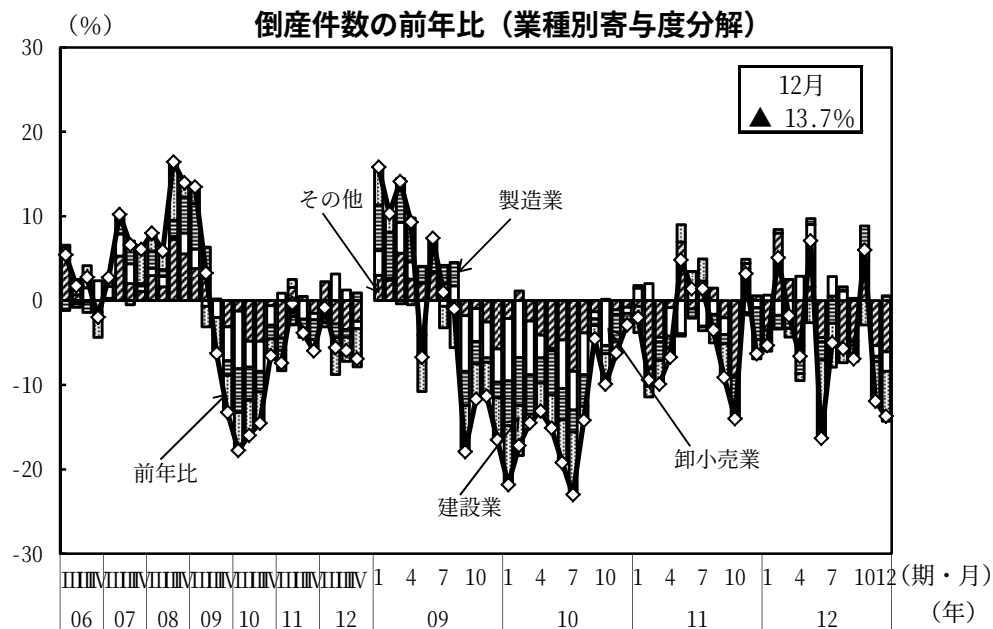
8. (2) 倒産
倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

東京商工リサーチ「倒産月報」（前年比は原数値、（ ）内は季調済前期（月）比、％）

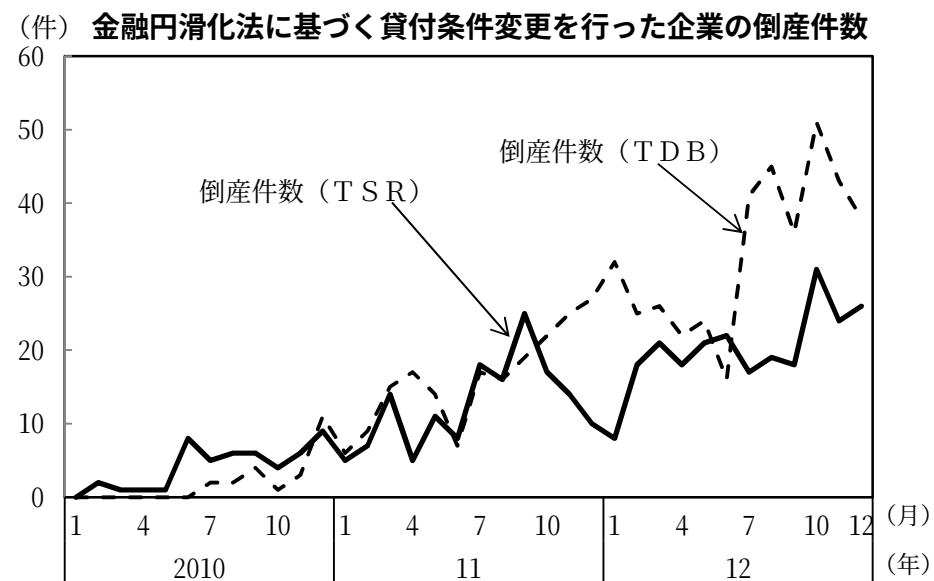
	2012年	2011年度	2012年7 - 9月期	10-12月期	2012年10月	11月	12月
企業倒産件数	12,124	12,707	2,924	2,889	1,035	964	890
前年比 (%)	▲4.7	▲2.7	▲5.9	▲6.8	6.0	▲11.9	▲13.7
前期比 (%)			(▲5.0)	(▲2.0)	(2.2)	(0.7)	(▲10.4)
負債金額 (億円)	38,345	39,906	11,153	7,115	2,393	2,638	2,083
前年比 (%)	6.7	▲15.5	0.0	0.0	53.5	40.5	▲41.5
大型倒産除く (億円)	11,826	12,338	2,942	2,843	1,045	932	866
前年比 (%)	▲6.3	▲8.9	▲5.6	0.8	23.2	▲5.7	▲11.9



(備考) 1. (株)東京商工リサーチ調べ。 2. 点線は実数値。細線は季節調整値(内閣府にて季節調整)。太線は季節調整値の後方3ヵ月移動平均。 3. シェード部は景気後退期。



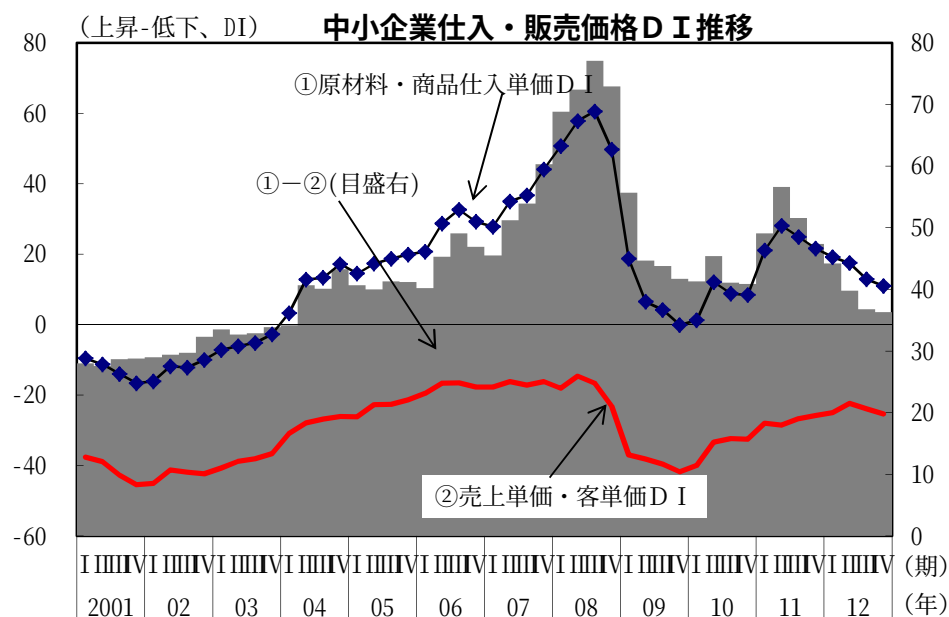
(備考) (株)東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。



(備考) 東京商工リサーチ (TSR) 「「中小企業金融円滑化法」に基づく貸付条件変更利用後の倒産動向」、帝国データバンク (TDB) 「「金融円滑化法利用後倒産」の動向調査」により作成。



(備考) (株)日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、
(株)商工組合中央金庫「中小企業月次景況観測」により作成。



(備考) 中小企業庁・中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」により作成。

9.雇用情勢

雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。

(前年度比、前年同期(月)比、□内は暦年前年比、()内は季調済み前期(月)比、%)

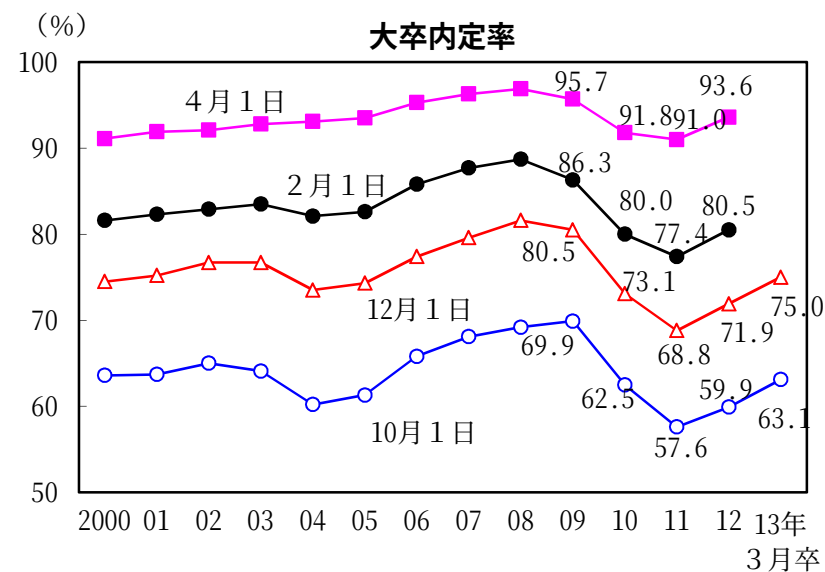
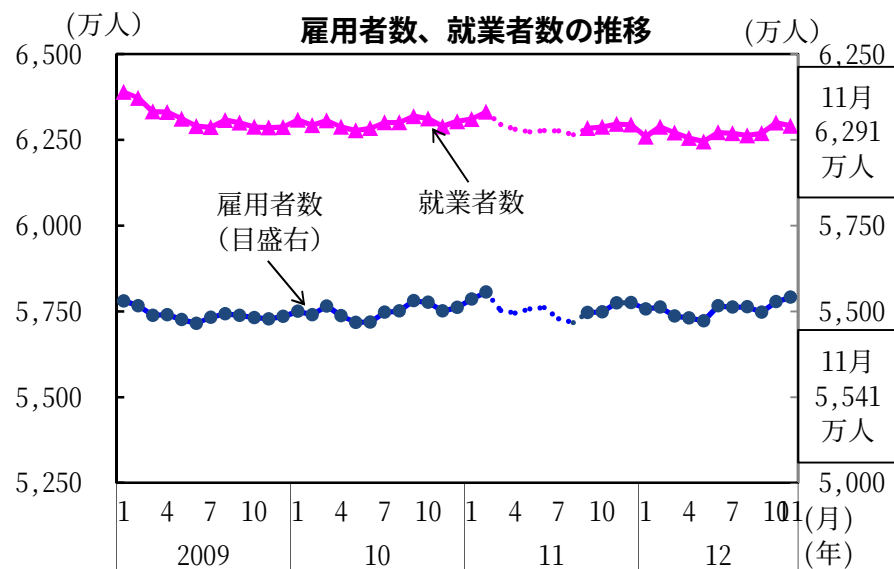
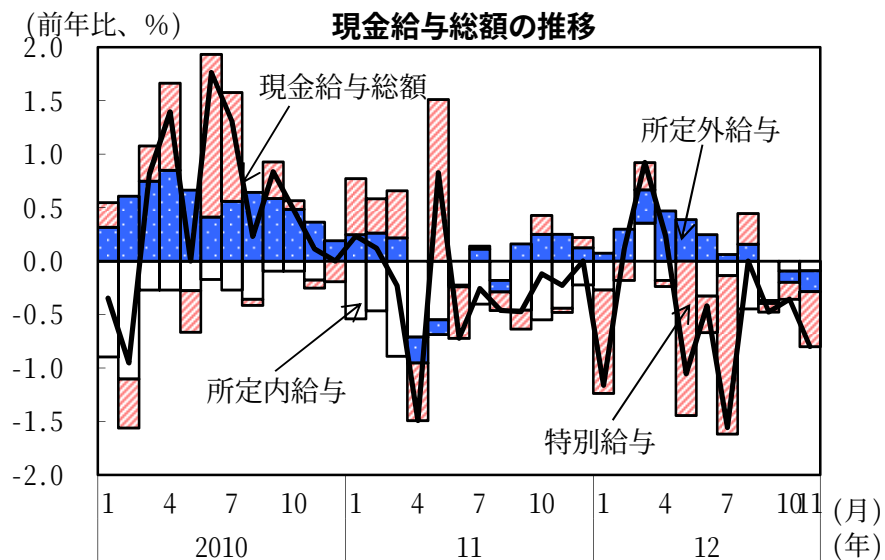
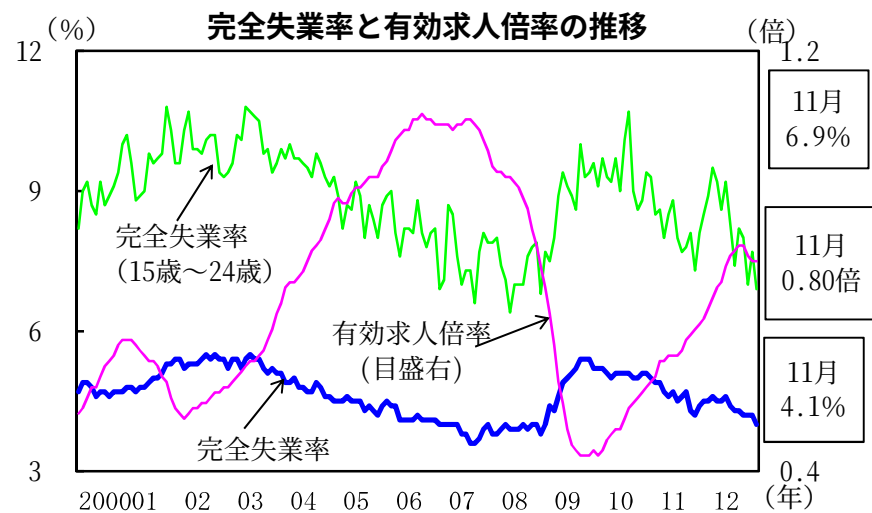
	[2010年] 2010年度	[2011年] 2011年度	2012年 1 - 3 月	2012年 4 - 6 月	2012年 7 - 9 月	2012年 9 月	2012年10月	2012年11月
完全失業率 (%)	[5.1] 5.0	[4.6] 4.5	(4.5)	(4.4)	(4.2)	(4.2)	(4.2)	(4.1)
うち15～24歳	[9.4]	[8.2]	(9.1)	(8.3)	(7.7)	(7.0)	(7.7)	(6.9)
うち25～34歳	[6.2]	[5.8]	(5.7)	(5.7)	(5.3)	(5.6)	(5.3)	(5.0)
完全失業者数総数 (万人)	[334]	[300]	(300)	(290)	(276)	(273)	(273)	(271)
うち非自発的な離職による者	[137]	[113]	(105)	(104)	(99)	(100)	(91)	(96)
雇用者数	[0.1]	[0.2]	- ▲ 0.5	- ▲ 0.3	- 0.5	(▲ 0.3) 0.1	(0.6) 0.6	(0.2) 0.3
常用労働者数 (労働者計)	[0.4] 0.5	[0.7] 0.6	(0.2) 0.6	(0.2) 0.9	(0.0) 0.6	(▲ 0.1) 0.6	(r0.2) r0.7	(0.0) 0.6
新規求人数	[9.3] 15.0	[14.7] 14.1	(2.5) 14.7	(5.9) 16.7	(▲ 1.6) 9.5	(▲ 1.5) 5.3	(0.3) 13.8	(0.1) 8.4
有効求人数	[7.2] 17.4	[19.3] 17.5	(4.4) 16.5	(6.7) 20.7	(▲ 0.0) 15.0	(▲ 1.3) 11.5	(▲ 0.4) 13.1	(0.5) 11.1
有効求人倍率 (倍)	[0.52] 0.56	[0.65] 0.68	(0.75)	(0.81)	(0.82)	(0.81)	(0.80)	(0.80)
求人広告掲載件数	[10.4] 15.1	[21.7] 24.3	27.0	34.7	23.8	19.7	9.3	17.2
所定外労働時間 (残業時間等)	[10.1] 7.9	[1.0] 0.8	(1.0) 1.8	(0.0) 4.0	(▲ 3.3) ▲0.9	(▲ 0.8) ▲ 2.0	(▲ 1.0) ▲ 3.1	(1.0) ▲ 2.2
製造業	[33.7] 22.7	[1.8] 1.7	(6.3) 5.0	(▲ 0.7) 11.8	(▲ 8.2) ▲ 1.6	(▲ 2.4) ▲ 4.2	(▲ 1.1) ▲ 6.2	(▲ 0.4) ▲ 6.2
現金給与総額 (1人当たり・名目)	[0.5] 0.5	[▲ 0.2] ▲ 0.3	(1.4) 0.0	(▲ 0.9) ▲ 0.5	(▲ 0.3) ▲ 0.7	(▲ 0.1) ▲ 0.5	(0.1) ▲ 0.4	(▲ 0.7) ▲ 0.8
定期給与(名目)	[0.3] 0.2	[▲ 0.4] ▲ 0.3	(0.2) 0.3	(▲ 0.1) 0.2	(▲ 0.4) ▲ 0.3	(▲ 0.1) ▲ 0.4	(r0.2) r▲0.2	(▲ 0.1) ▲ 0.3

(備考) 1. 常用労働者数、現金給与総額、定期給与及び所定外労働時間は事業所規模5人以上。rは改定を表す。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。なお、前年比の試算にあたっては報告社数の変更を反映した。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

4. 斜体は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国値。また、下線を施した箇所は補完推計値による。



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
 2. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」により作成。
 3. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。

10. 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに下落している。

(前年度比、前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2011年] 2011年度	[2012年] 2012年度	2012年 7 - 9 月	10-12月	2012年10月	11月	12月
国内企業物価		[1.5] 1.4	[▲ 0.8]	(▲ 0.8) ▲ 1.9	P (0.0) P ▲ 0.8	(▲ 0.3) ▲ 1.0	(0.0) ▲ 0.9	P (0.3) P ▲ 0.6
	夏季電力料金調整後	[1.5] 1.3	[▲ 0.8]	(▲ 1.0) ▲ 1.9	P (0.2) P ▲ 0.8	(▲ 0.1) ▲ 1.0	(0.0) ▲ 0.9	P (0.3) P ▲ 0.6
輸入物価		[7.5] 7.0	[▲ 0.1]	(▲ 5.0) ▲ 3.5	P (2.9) P 1.6	(▲ 0.1) ▲ 0.2	(1.4) 1.4	P (2.7) P 3.4
	契約通貨スベ	[15.2] 13.5	[0.1]	(▲ 3.7) ▲ 4.0	P (0.4) P ▲ 1.9	(▲ 0.8) ▲ 2.2	(▲ 0.4) ▲ 1.6	P (0.1) P ▲ 2.1
企業向けサービス価格		[▲ 0.7] ▲ 0.5		(▲ 0.5) ▲ 0.4		(▲ 0.1) ▲ 0.7	P (0.2) P ▲ 0.4	
	国際運輸を除くベース	[▲ 0.7] ▲ 0.5		< ▲ 0.3 > ▲ 0.1		< ▲ 0.3 > ▲ 0.6	P < 0.0 > P ▲ 0.4	
消費者物価	総合固定基準	[▲ 0.3] ▲ 0.1		< ▲ 0.5 > ▲ 0.4		< ▲ 0.2 > ▲ 0.4	< 0.1 > ▲ 0.2	
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[▲ 0.3] 0.0	< ▲ 0.2 > ▲ 0.2		< ▲ 0.1 > 0.0	< ▲ 0.1 > ▲ 0.1	
		連鎖基準	[▲ 0.3] —	—		< ▲ 0.2 > ▲ 0.1	< ▲ 0.1 > ▲ 0.2	
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	固定基準	[▲ 0.9] ▲ 0.7	< ▲ 0.2 > ▲ 0.6		< 0.0 > ▲ 0.5	< ▲ 0.2 > ▲ 0.5	
		連鎖基準	[▲ 0.8] —	—		< ▲ 0.3 > ▲ 0.7	< ▲ 0.2 > ▲ 0.6	

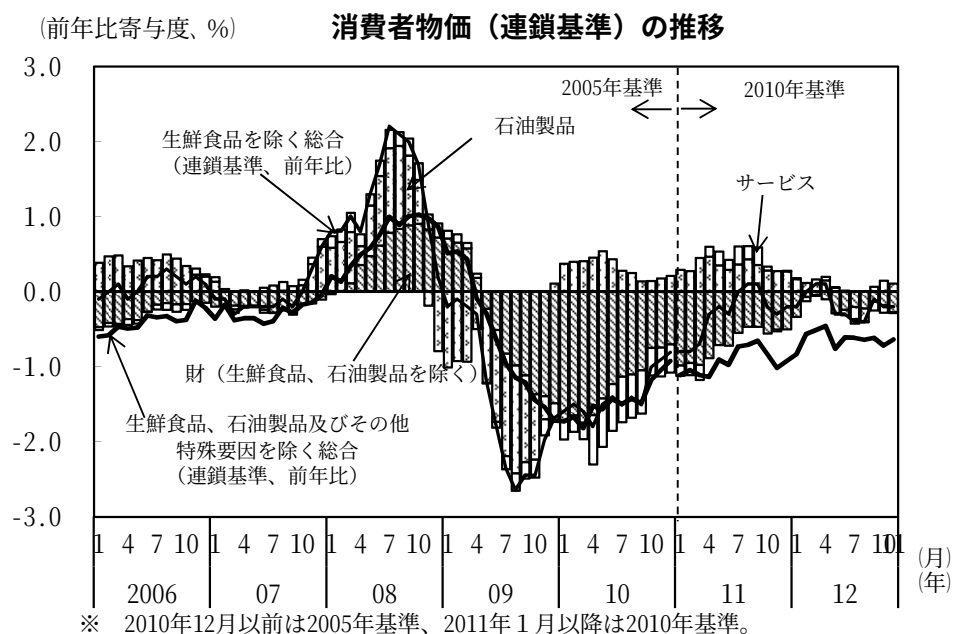
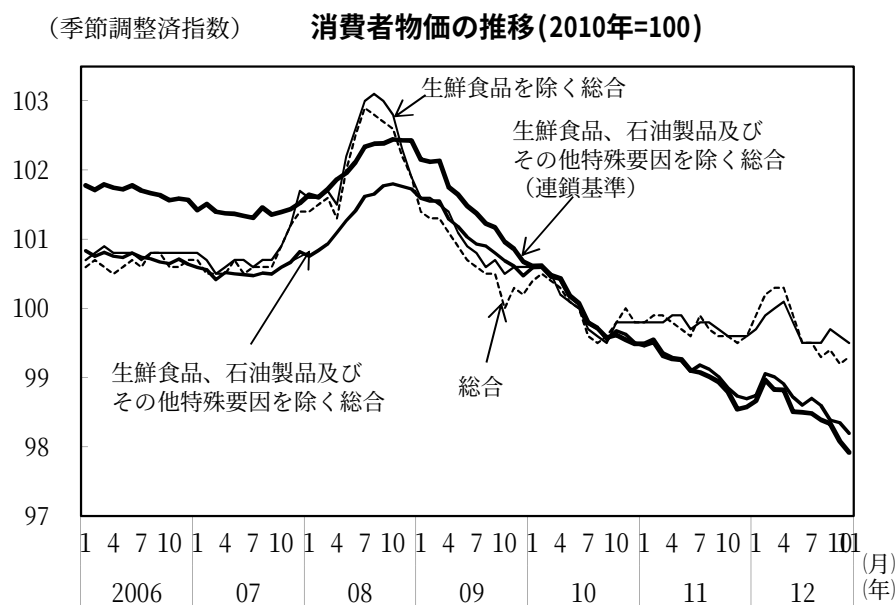
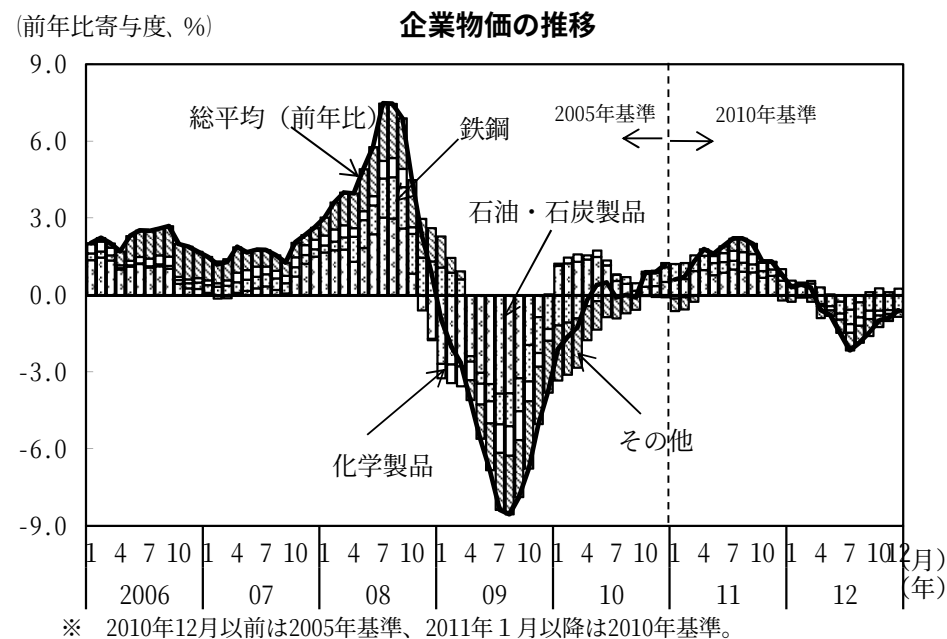
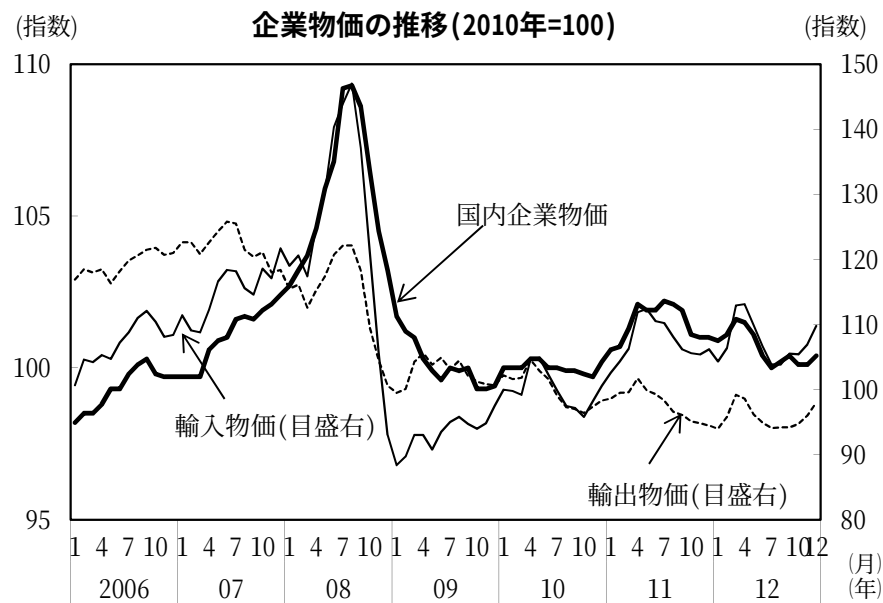
消費者物価
(東京都区部)
11月 12月(P)
< 0.1> < 0.0>
▲0.5 ▲0.6
< 0.0> <▲0.2>
▲0.5 ▲0.6

(備考) 1. 企業向けサービス価格は2005年基準。消費者物価及び企業物価は2010年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

4. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比、消費者物価の「生鮮食品を除く総合(連鎖基準)」の季節調整済前月比及び「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、内閣府試算値。



11.金融

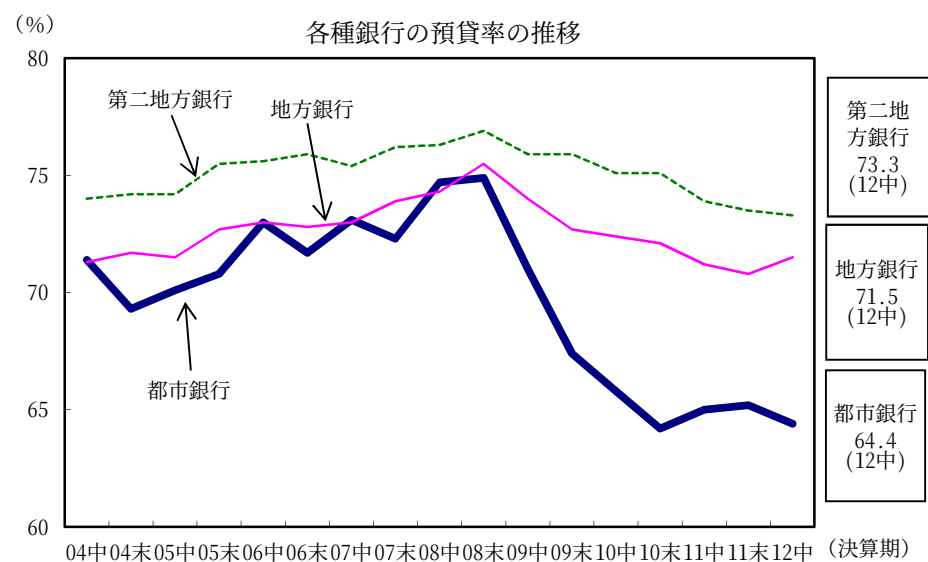
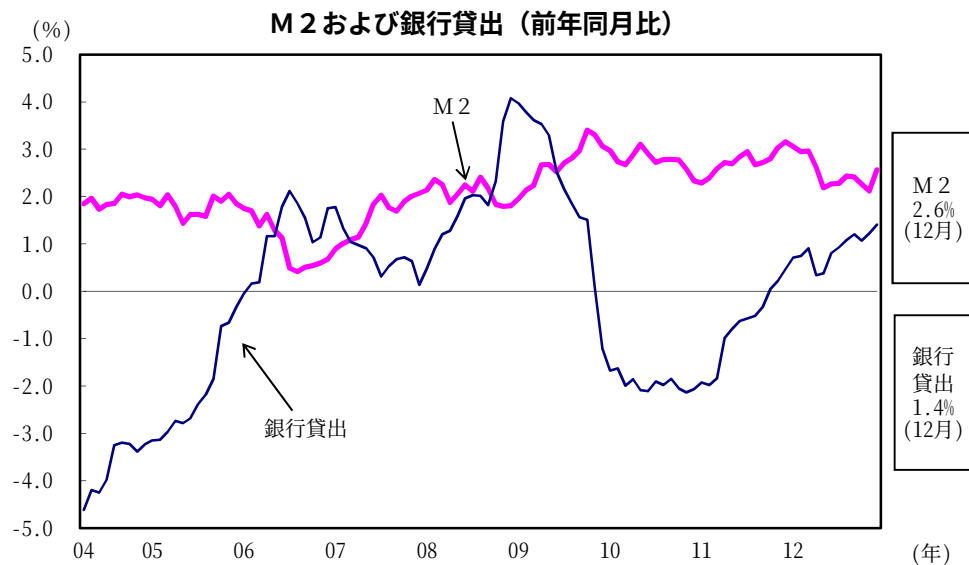
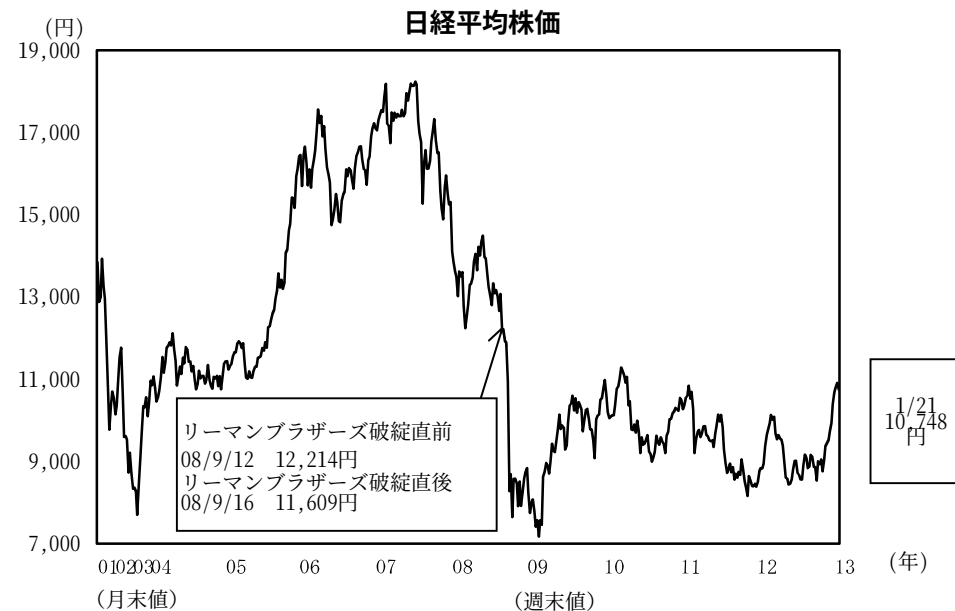
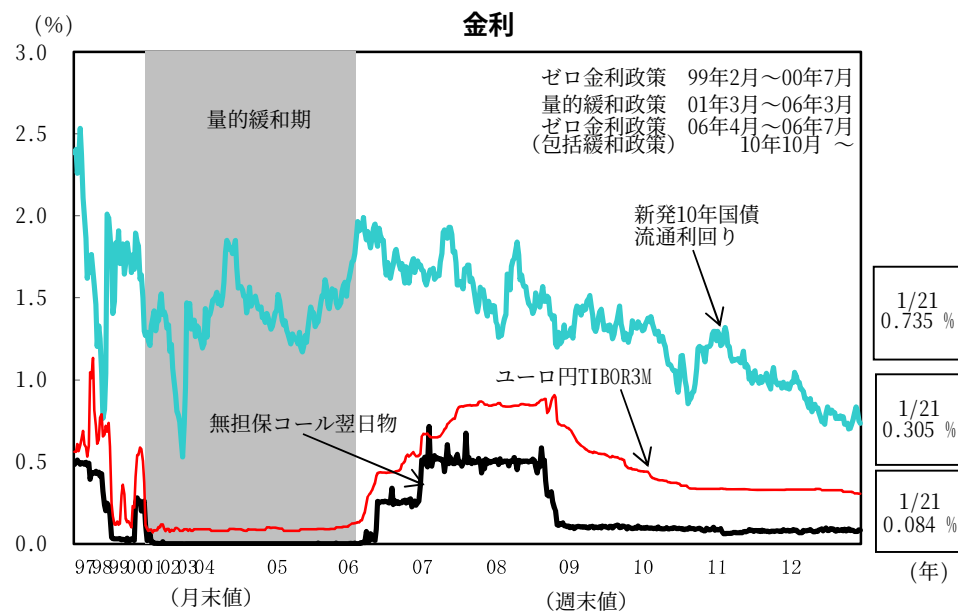
株価（日経平均株価）は、10,000円台から10,900円台まで上昇している。
対米ドル円レートは、84円台から90円台まで円安方向に推移している。

(%, ポイント, 円)

	2011年	2012年	2010年度	2011年度	2012年			2012年		
					4－6月	7－9月	10－12月	10月	11月	12月
コールレート (無担保翌日物)	0.078	0.083	0.091	0.077	0.078	0.085	0.084	0.085	0.086	0.082
ユーロ円 TIBOR (3カ月物)	0.332	0.328	0.359	0.331	0.332	0.328	0.321	0.327	0.318	0.316
国債流通利回り	1.115	0.848	1.150	1.049	0.879	0.789	0.749	0.769	0.739	0.736
東証株価指数(TOPIX)	821	769	884	792	764	746	765	736	753	812
日経平均株価(円)	9,425	9,103	9,951	9,183	9,026	8,886	9,209	8,827	9,060	9,814
円相場 (対米ドル)	79.76	79.79	85.71	79.05	80.15	78.63	81.05	78.97	80.87	83.64
(対ユーロ)	111.06	102.55	113.14	108.96	102.75	98.27	105.10	102.41	103.84	109.62
(韓国ウォン・1円当たり)	13.92	14.12	13.45	14.07	14.40	14.41	13.43	14.00	13.42	12.82
日銀当座預金残高 (億円、前年比)	302,315 78.5	363,583 20.3	194,402 41.8	313,169 61.1	352,313 12.1	383,883 24.3	422,607 26.5	410,960 20.3	391,970 27.5	464,890 31.7
マネタリーベース	15.2	7.0	6.4	14.9	(10.6) 2.6	(15.6) 8.0	(17.7) 9.2	(32.1) 10.8	(▲13.3) 5.0	(39.0) 11.8
マネーストック (M2)	2.7	2.5	2.7	2.9	(1.1) 2.4	(2.9) 2.4	(3.0) 2.3	(1.8) 2.3	(r1.9) 2.1	(8.6) 2.6
マネーストック (広義流動性)	0.0	0.4	0.6	0.2	(0.0) 0.2	(0.9) 0.3	(1.4) 0.7	(r▲0.7) 0.5	(r0.2) r0.5	(8.0) 1.1
銀行貸出	▲ 0.7	0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	0.5	1.1	1.2	1.1 1.1	r1.2 r1.2	1.4 1.4
普通社債発行額(億円)	103,395	101,149	119,723	104,712	23,576	25,212	25,477	7,694	7,998	9,785

1/21 0.084
1/21 0.305
1/21 0.735
1/21 905
10,748
1/21 89.60
119.37
1/18 11.75

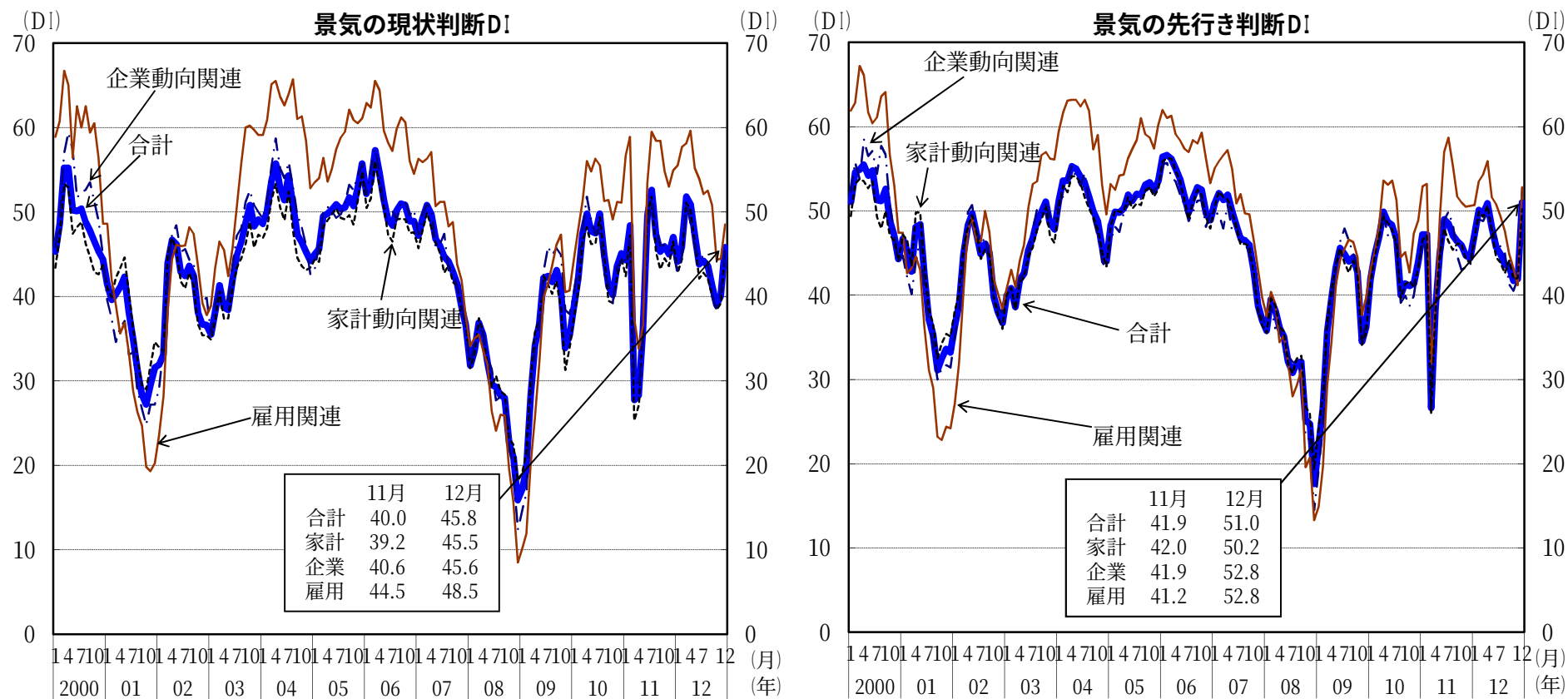
- (備考) 1. コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、ともに平均値。
2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
3. 円相場(対米ドル)はインターバンク直物中心相場、円相場(対ユーロ)はインターバンク直物17:00時点。ウォン/円相場はインターバンク直物N Y 17:00時点。
4. マネー指標の r は、数値改訂を示す。また、前年同期(月)比、()内は季調済前期比年率。月中平均残高ベース。
5. 銀行貸出は、銀行(都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行)合計の月中平均残高の前年同期(月)比。
下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。
6. 普通社債発行額は国内発行分であり、円建て外債及び資産担保型社債を含む。



(備考) 全国銀行協会「全国銀行決算発表」より作成。

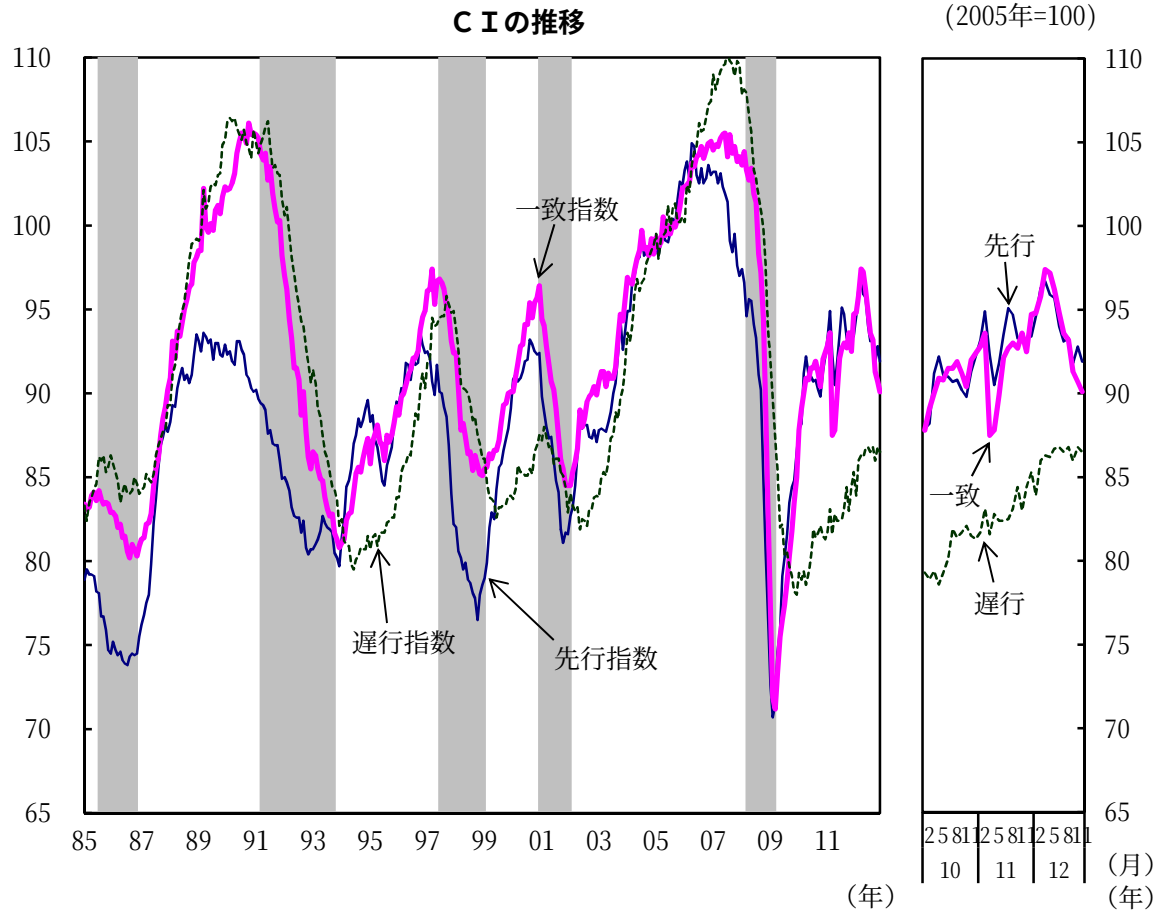
$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{(\text{預金} + \text{譲渡性預金} + \text{債券})} \times 100$$

12. 景気ウォッチャー調査



- (備考) 1. 現状判断DIは、景気ウォッチャーによる3か月前と比較しての景気の良し悪しの評価であり、先行き判断DIは、景気ウォッチャーによる2～3か月先の景気の良し悪しの予測である。
2. DIは、50が景気が横ばいであることを示す。
3. 調査対象は2000年1～9月は600人(一部地域のみ)、2000年10月～2001年7月は1,500人(全国)、2001年8月以降は2,050人(全国)。

(参考 1) 景気動向指数



一致指数採用系列の寄与度

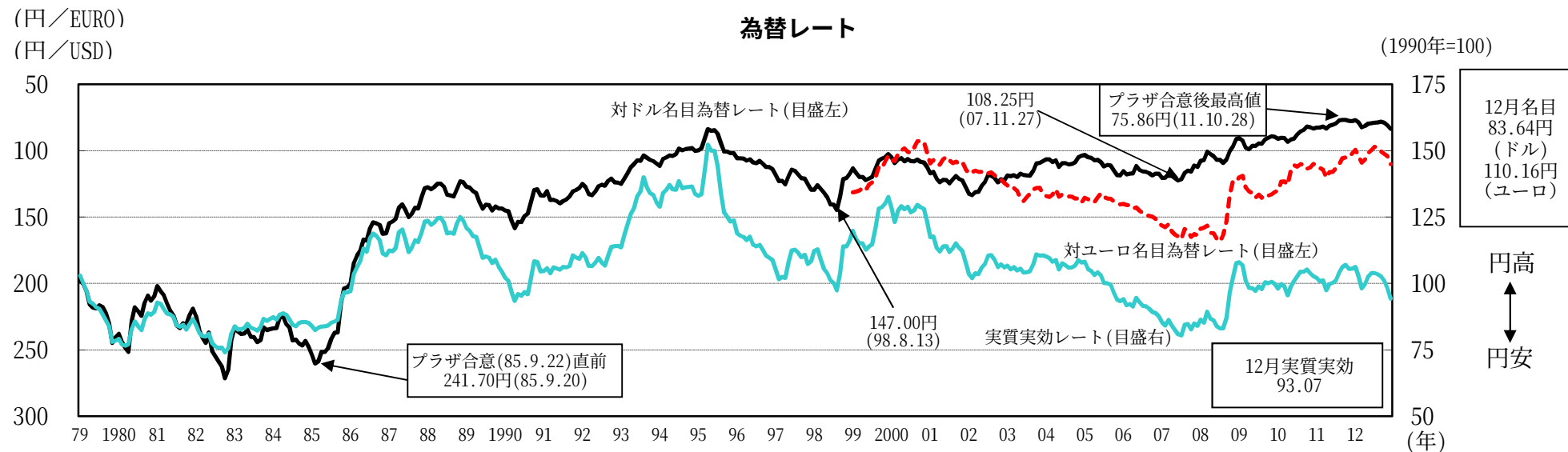
	12年 8月	9月	10月	11月
一致指数	93.2	91.3	90.7	90.1
生産指数(鉱工業)	-0.16	-0.31	0.14	-0.17
鉱工業生産財出荷指数	0.07	-0.28	0.10	-0.17
大口電力使用量	0.07	0.05	-0.31	-0.03
耐久消費財出荷指数	-0.15	-0.44	-0.37	-0.15
寄与度 所定外労働時間指数(調査産業)	-0.03	-0.20	-0.06	0.07
投資財出荷指数(除輸送機械)	-0.19	-0.03	-0.17	-0.11
商業販売額(小売業、前年比)	0.17	-0.09	-0.12	0.18
商業販売額(卸売業、前年比)	-0.02	-0.04	0.18	-0.01
営業利益(全産業)	-0.16	-0.16	-0.04	-0.04
中小企業出荷指数(製造業)	-0.08	-0.27	0.16	-0.23
有効求人倍率(除学卒)	0.03	-0.15	-0.06	0.03

景気基準日付

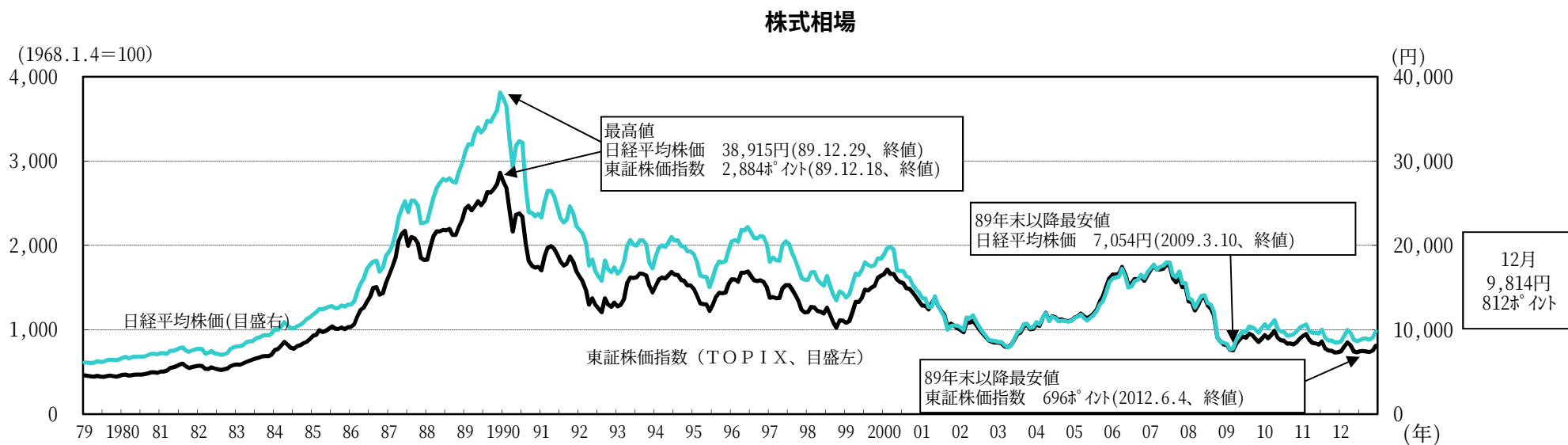
循環	谷(年/月)	拡張(ヶ月)	山(年/月)	後退(ヶ月)
1			1951/6	4
2	51/10	27	54/1	10
3	54/11	31(神武)	57/6	12
4	58/6	42(岩戸)	61/12	10
5	62/10	24	64/10	12
6	65/10	57(いざなぎ)	70/7	17
7	71/12	23	73/11	16
8	75/3	22	77/1	9
9	77/10	28	80/2	36
10	83/2	28	85/6	17
11	86/11	51(バブル)	91/2	32
12	93/10	43	97/5	20
13	99/1	22	2000/11	14
14	02/1	73	08/2	13
15	09/3			
平均		36		16

(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武(景気)」「岩戸(景気)」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。

(参考2) 為替レート・株式相場の推移



(備考) 対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場(月中平均)、実質実効為替レートは日本銀行試算値より作成。
対ユーロ名目為替レートは直物(月中平均)、Bloombergより作成。



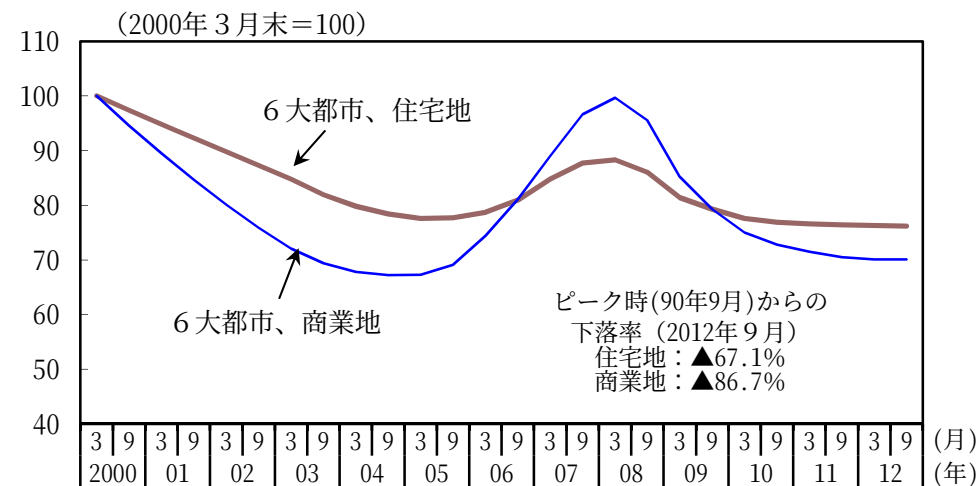
(備考) 1. 日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点を100として算出。

(参考3) 地価・住宅価格の推移

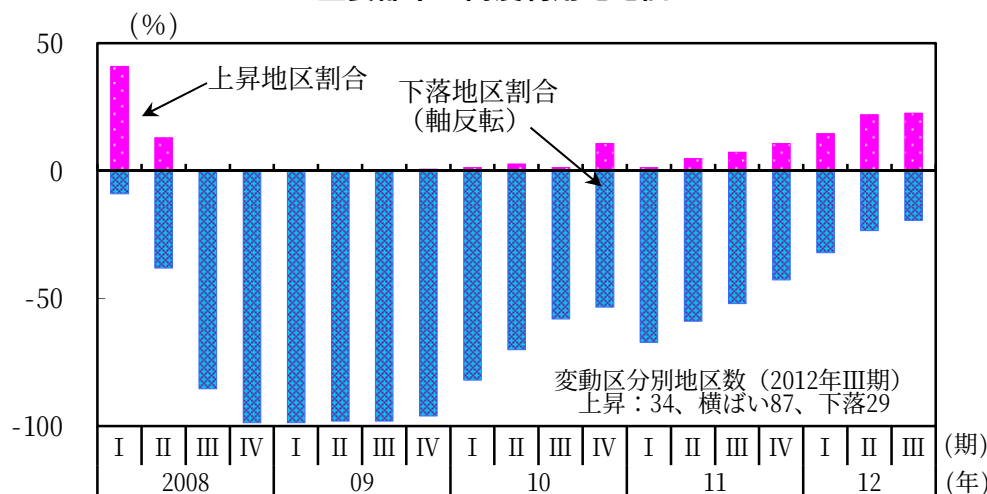
地価公示（各年1月1日時点）

変動率 (全国平均)	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
全用途平均	1.7	▲ 3.5	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 2.6
住宅地	1.3	▲ 3.2	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 2.3
商業地	3.8	▲ 4.7	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 3.1
工業地	0.5	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 3.2

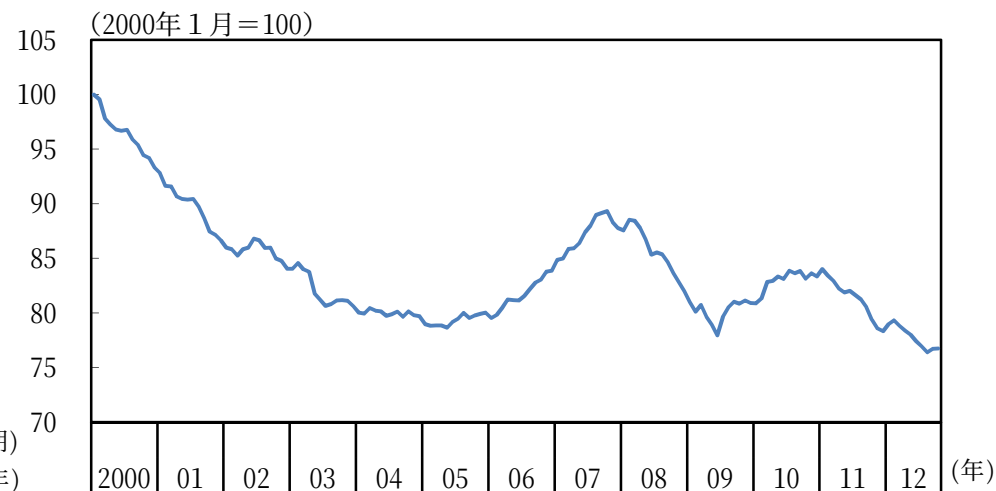
市街地価格指数



主要都市の高度利用地地価

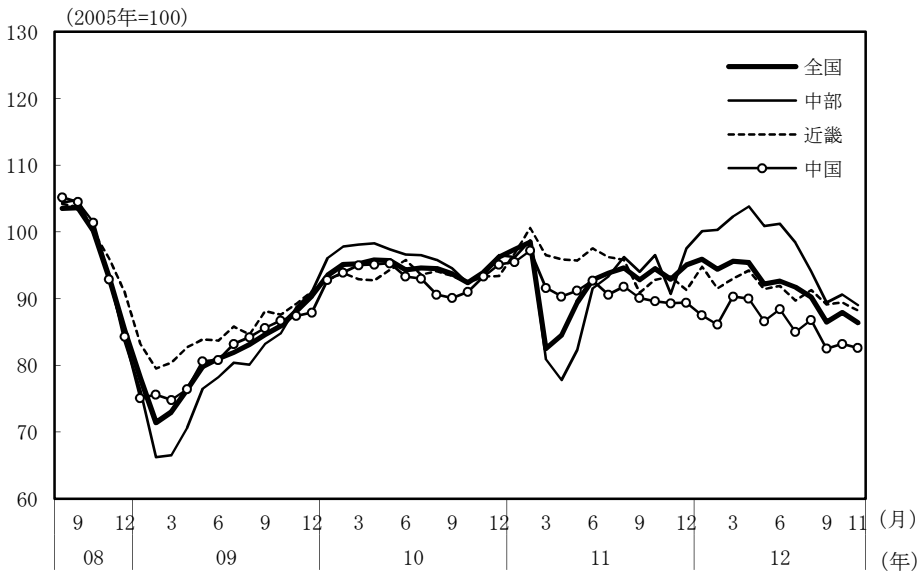
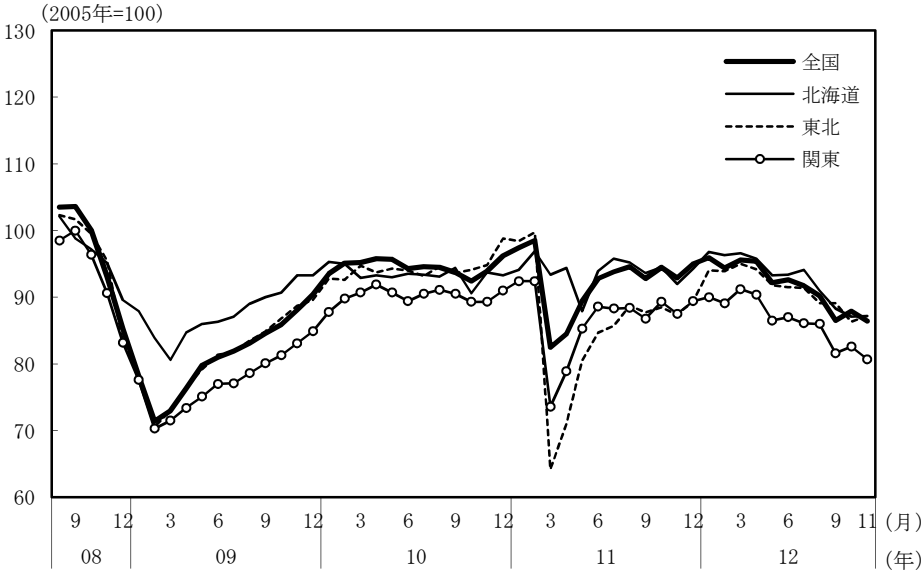


東証住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）



- (備考) 1. 国土交通省「平成24年地価公示」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、
(財)日本不動産研究所「市街地価格指数」、(株)東京証券取引所「東証住宅価格指数」により作成。
2. 6大都市とは、東京都区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（6大都市）のピークは1990年9月。
3. 四半期は、Ⅰ期：1/1～4/1、Ⅱ期：4/1～7/1、Ⅲ期：7/1～10/1、Ⅳ期：10/1～1/1。

(参考4) 地域経済
(1) 鉱工業生産

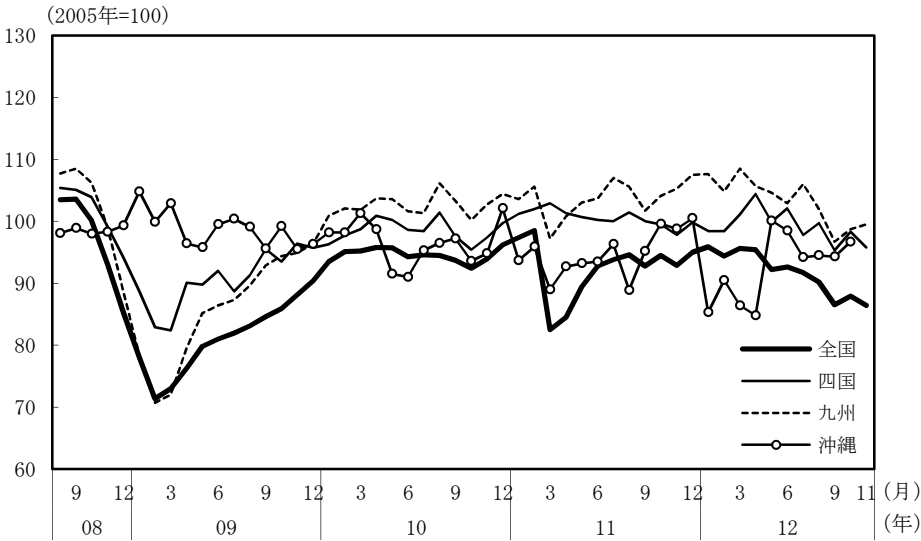


(備考)

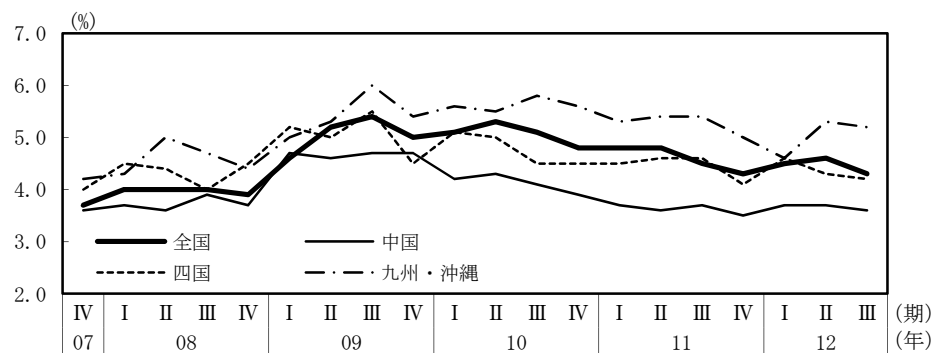
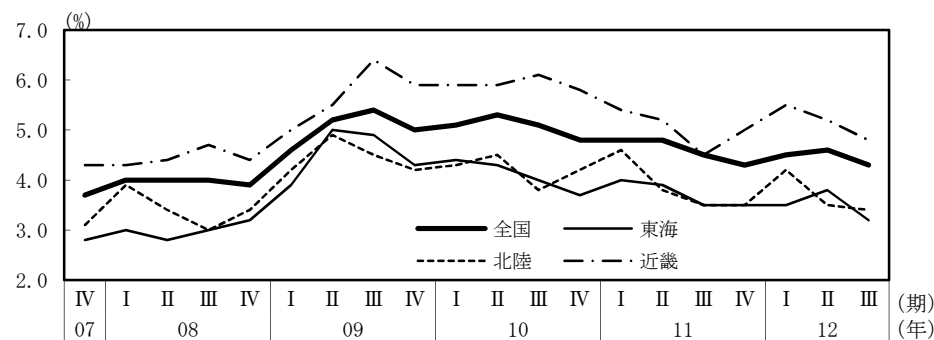
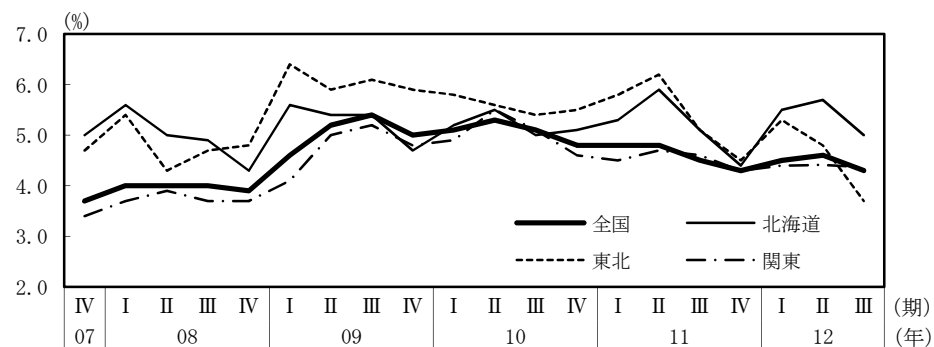
1. 経済産業省「鉱工業指数」、各経済産業局「管内経済動向」等、沖縄県「鉱工業生産動向」により作成。
2. 季節調整済指数
3. 地域区分は下記「地域区分B」による。

(参考) 地域区分

	地域区分A	地域区分B	地域区分C
北海道	北海道	北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	-	富山、石川、岐阜、愛知、三重	-
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	-	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井	-	新潟、富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄	沖縄	沖縄

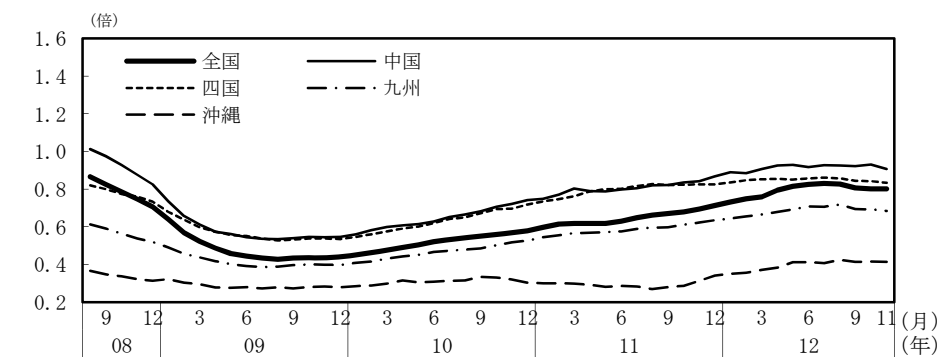
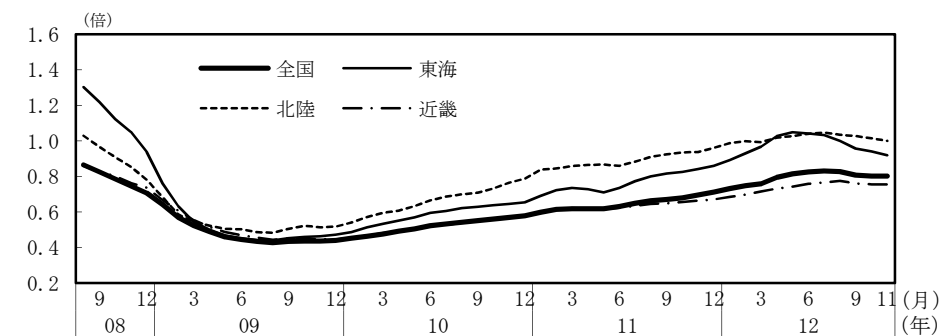
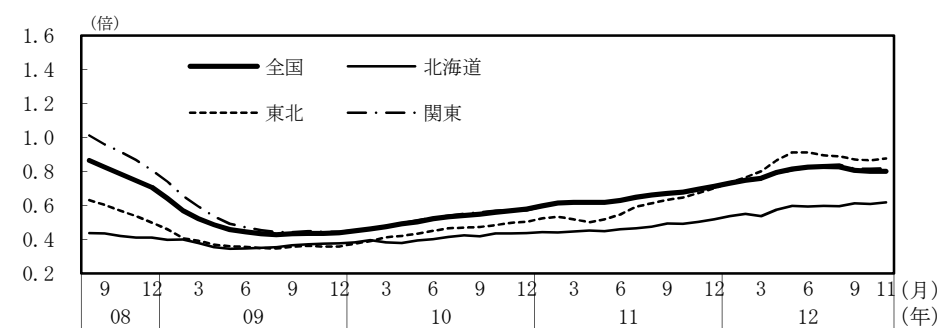


(2) 完全失業率



- (備考)
1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 地域区分は前頁「地域区分C」による。
 3. データは原数値。

(3) 有効求人倍率



- (備考)
1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
 2. 地域区分は前頁「地域区分A」による。
 3. 季節調整済 (X-12-ARIMA)。
 4. すべての地域でパートタイムを含む。

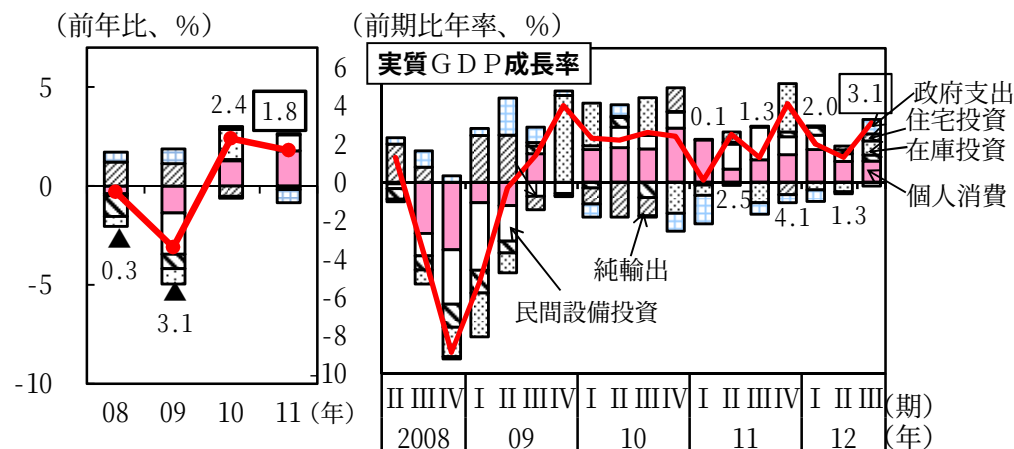
Ⅱ．海外経済

		12月	1月
世界経済		世界の景気は、<u>引き続き弱い回復にとどまっている</u>。 先行きについては、<u>当面、弱い回復が続くものの、各種政策の効果が次第に発現することが期待される</u>。ただし、欧州政府債務危機やアメリカの「<u>財政の崖</u>」の影響等により、景気が下振れするリスクがある。	世界の景気は、<u>弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる</u>。 先行きについては、<u>当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される</u>。ただし、欧州政府債務危機やアメリカにおける<u>財政問題等</u>により、景気が下振れするリスクがある。
アメリカ		アメリカでは、<u>景気は弱めの回復テンポが続いているが、このところ底堅さもみられる</u>。 先行きについては、<u>緩やかな回復傾向で推移すると見込まれる</u>。ただし、<u>いわゆる「財政の崖」を含む財政緊縮の影響や雇用環境の改善の遅れ等</u>により、景気が下振れするリスクがある。	アメリカでは、<u>景気は緩やかな回復傾向となっている</u>。 先行きについては、<u>当面、財政緊縮の影響が懸念されるものの、緩やかな回復傾向で推移すると見込まれる</u>。ただし、<u>財政問題への対応や雇用情勢等の推移いかん</u>により、景気が下振れするリスクがある。
アジア地域	中国	中国では、<u>景気の拡大テンポがやや鈍化しているものの、このところ安定化の兆しもみられる</u>。 先行きについては、<u>不確実性が高いものの、各種政策効果もあり、緩やかな拡大傾向となることが見込まれる</u>。ただし、輸出や不動産価格の動向に留意する必要がある。	中国では、<u>景気の拡大テンポはやや持ち直している</u>。 先行きについては、<u>依然不確実性が残るものの、各種政策効果もあり、緩やかな拡大傾向となることが見込まれる</u>。ただし、輸出や不動産価格の動向に留意する必要がある。
	韓国、台湾 (その他アジア地域(12月))	<u>その他アジア地域では、景気は総じて足踏み状態となっているものの、このところ一部に持ち直しの動きもみられる</u>。 先行きについては、<u>当面、足踏み状態が続くと見込まれる</u>。また、<u>輸出の動向に留意する必要がある</u>。	<u>韓国では、景気は足踏み状態となっているものの、このところ一部に持ち直しの動きもみられる</u>。台湾では、<u>景気はこのところ持ち直しの動きがみられる</u>。 韓国、台湾の先行きについては、<u>持ち直しの動きが続くと見込まれる</u>。また、<u>輸出の動向に留意する必要がある</u>。
	インド	インドでは、<u>景気の拡大テンポは弱まっている</u>。 先行きについては、<u>当面、低めの成長となることが見込まれる</u>。また、物価上昇によるリスクに留意する必要がある。	(変更なし)
ヨーロッパ地域		ヨーロッパ地域では、<u>景気は弱含んでいる</u>。ドイツでは<u>緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱い動きもみられる</u>。 先行きについては、<u>当面、弱い動きとなることが見込まれる</u>。また、一部の国々における財政の先行きに対する根強い不安を背景とした金融面への影響により、景気が低迷するリスクがある。さらに、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。	ヨーロッパ地域では、<u>景気は弱含んでいる</u>。ドイツでは、<u>このところ足踏み状態となっている</u>。 先行きについては、<u>当面、弱い動きとなることが見込まれる</u>。また、一部の国々における財政の先行きに対する根強い不安を背景とした金融面への影響により、景気が低迷するリスクがある。さらに、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。

1. アメリカ

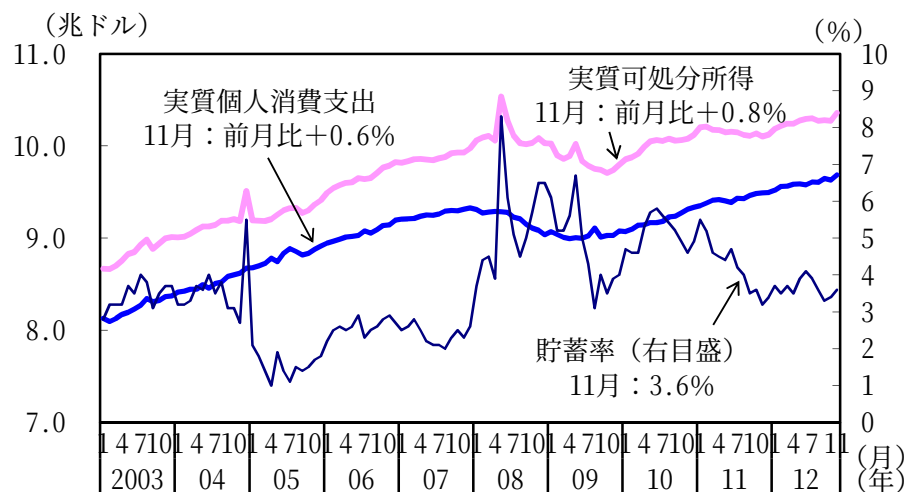
○アメリカでは、景気は緩やかな回復傾向となっている。

①実質GDP成長率（3次推計値）
2012年7～9月期は前期比年率3.1%成長



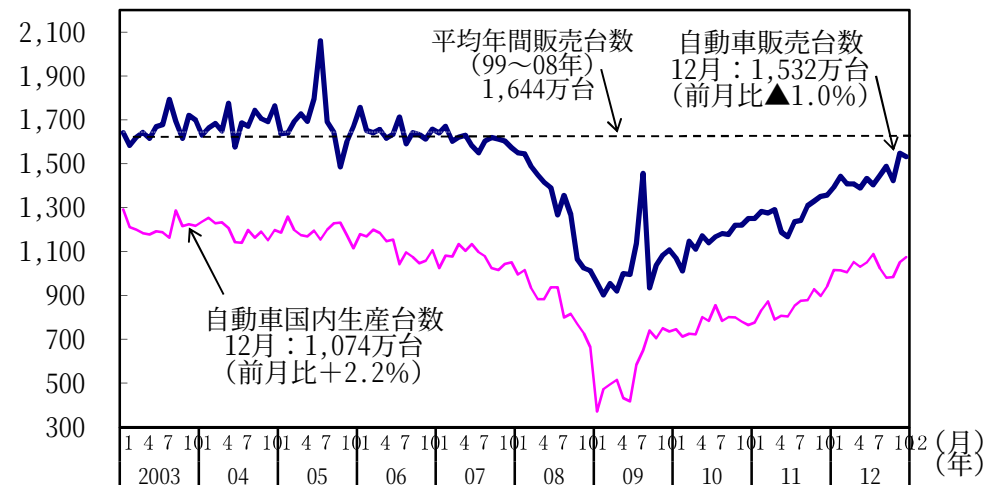
（備考） 2012年7～9月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：1.1、民間設備投資：▲0.2、住宅投資：0.3、在庫投資：0.7、政府支出：0.8、純輸出：0.4。

②消費は緩やかな増加傾向



自動車販売台数はこのところ増加

（年率、万台）

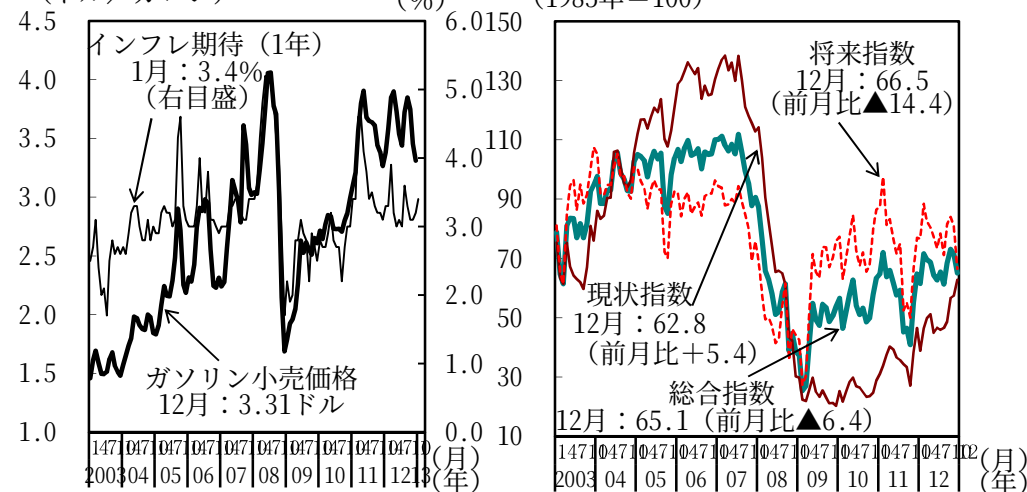


消費者信頼感指数は持ち直し傾向

（ドル／ガロン）

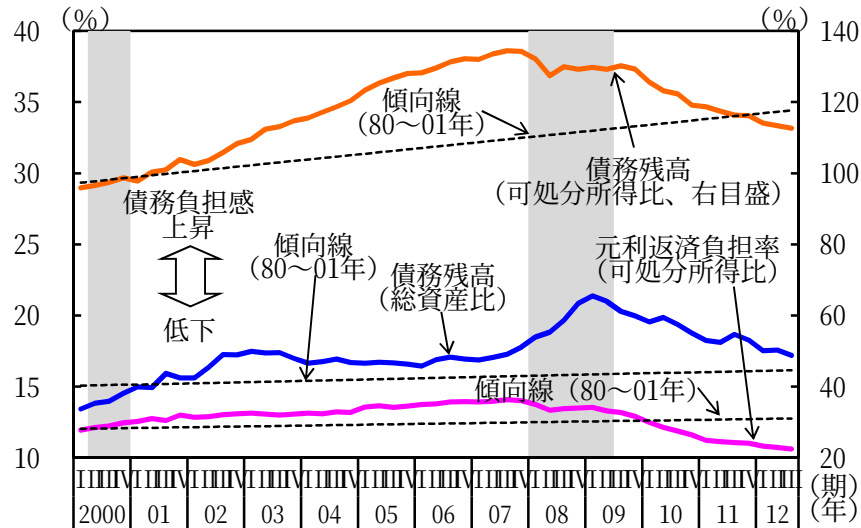
（%）

（1985年＝100）

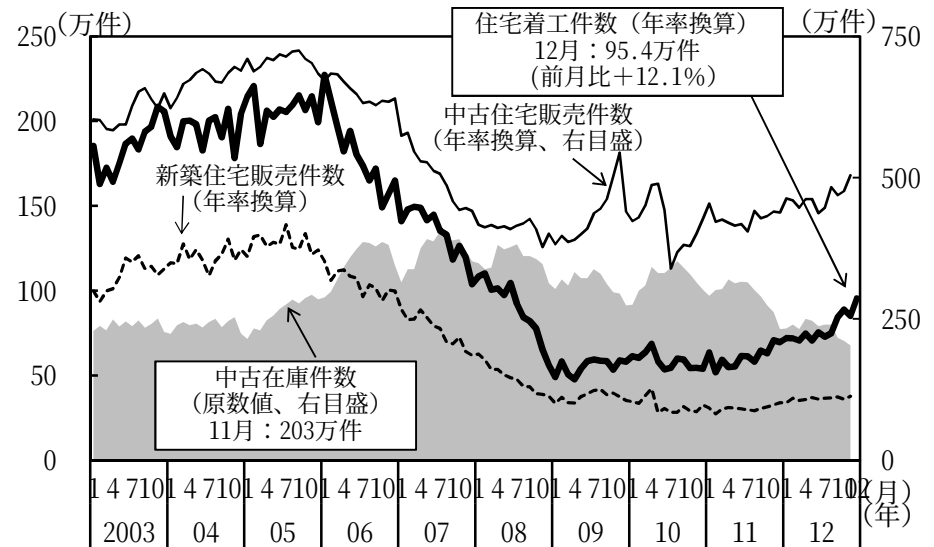


（備考） 将来指数は6か月後の見通し。ガソリン小売価格は月平均価格。インフレ期待は、今後1年後における物価上昇率予測回答の中央値。

家計のバランスシート調整は継続

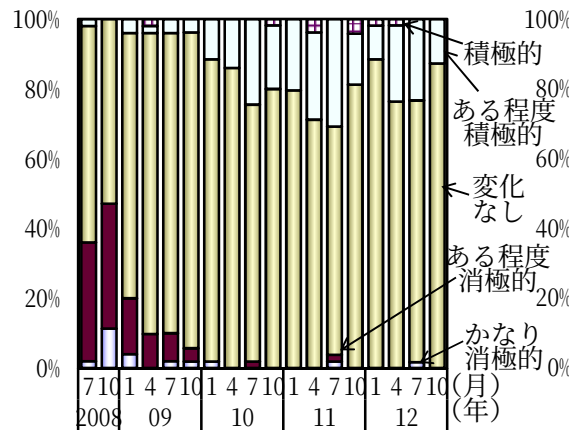


③住宅着工は低水準にあるものの、緩やかに増加

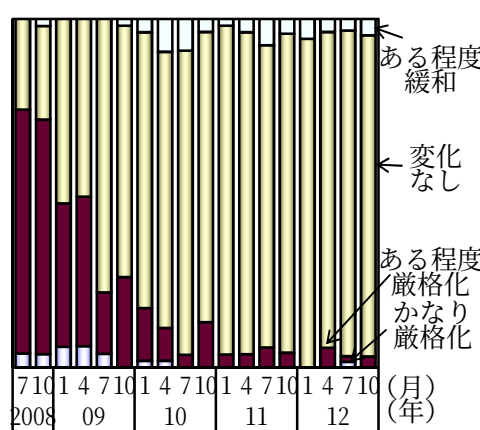


金融機関の消費者向けローンに対する貸出態度はやや緩和

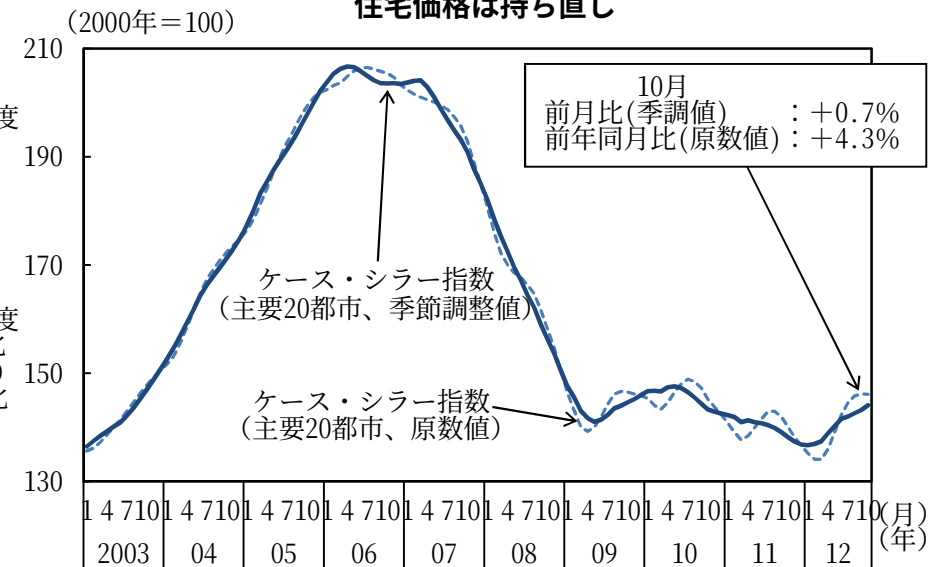
(1) 消費者向けローン



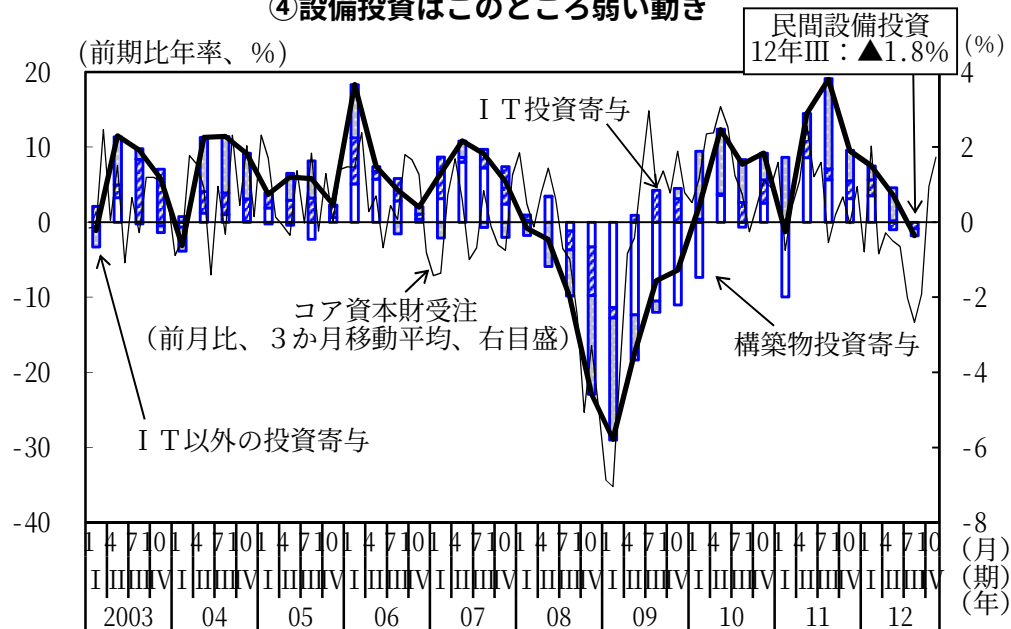
(2) 住宅ローン(プライム)



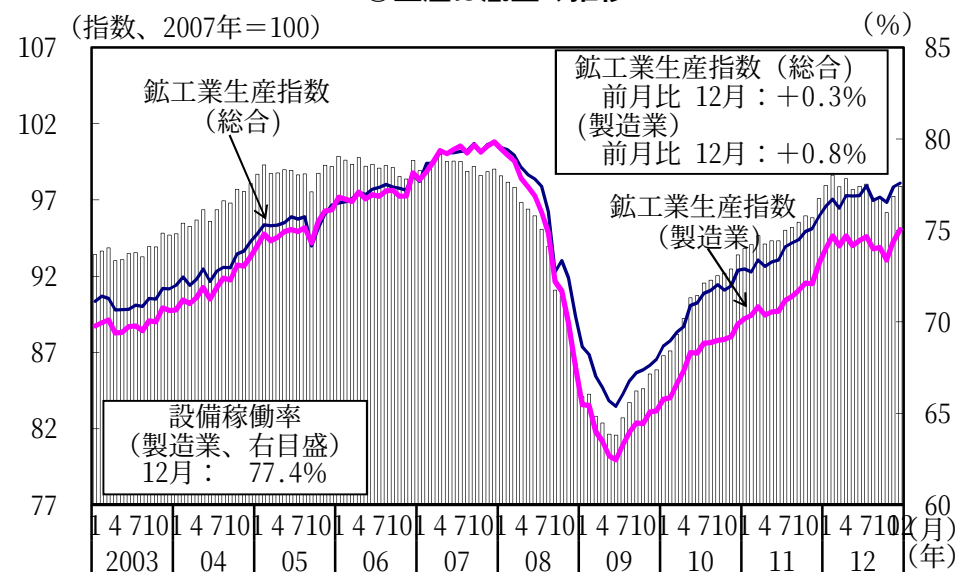
住宅価格は持ち直し



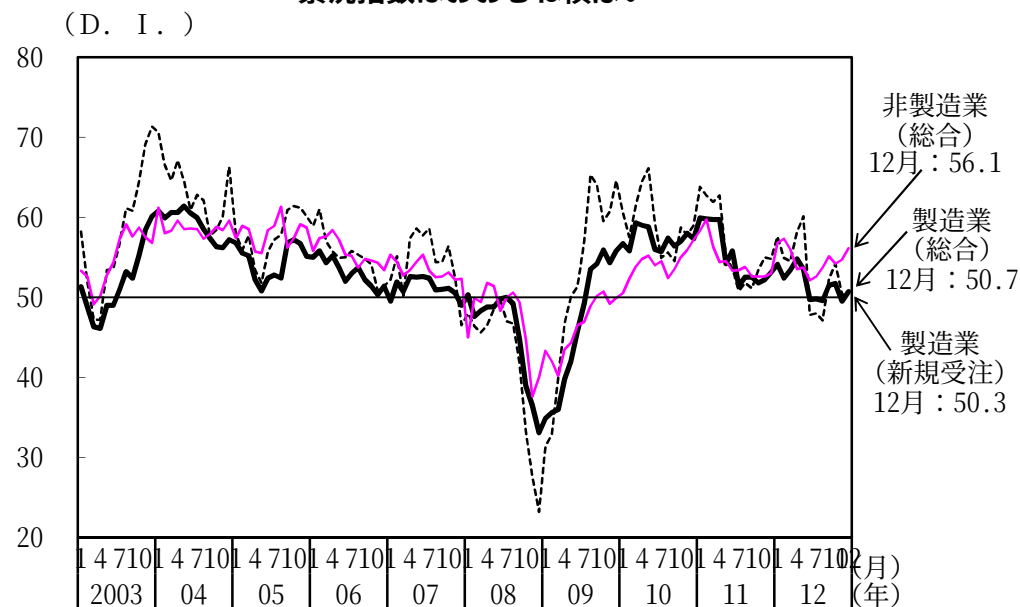
④設備投資はこのところ弱い動き



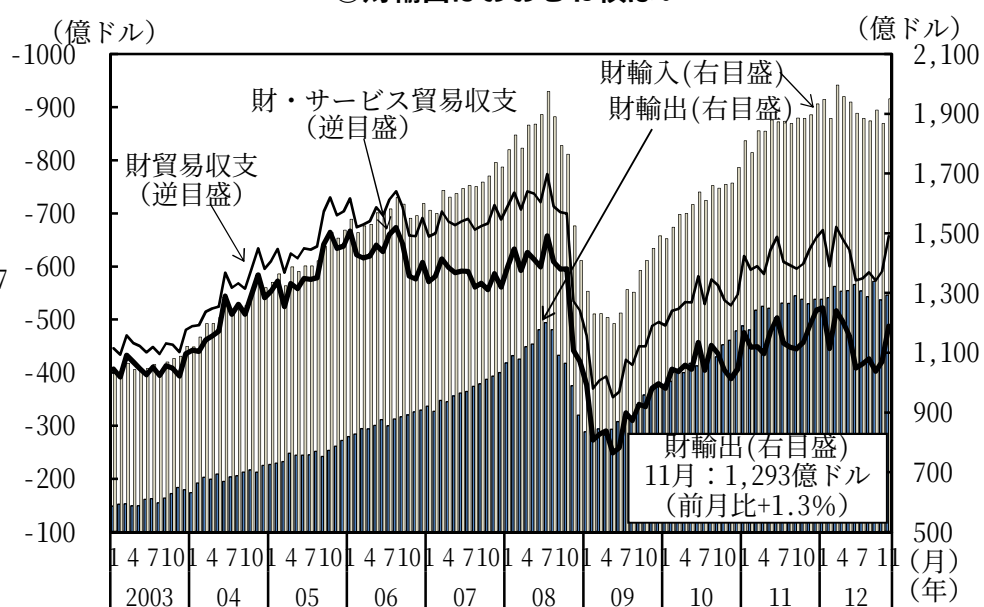
⑤生産は底堅く推移



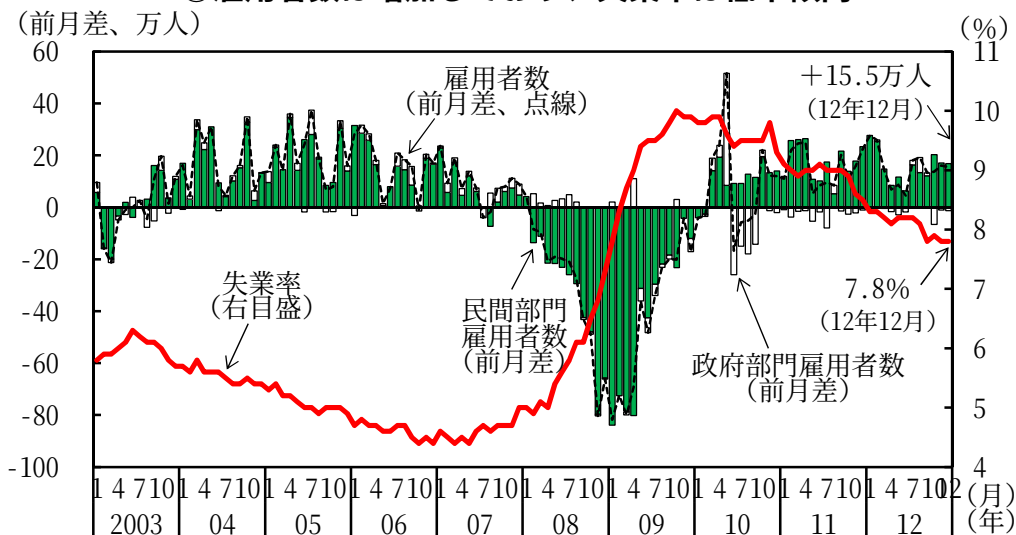
景況指数はおおむね横ばい



⑥財輸出はおおむね横ばい

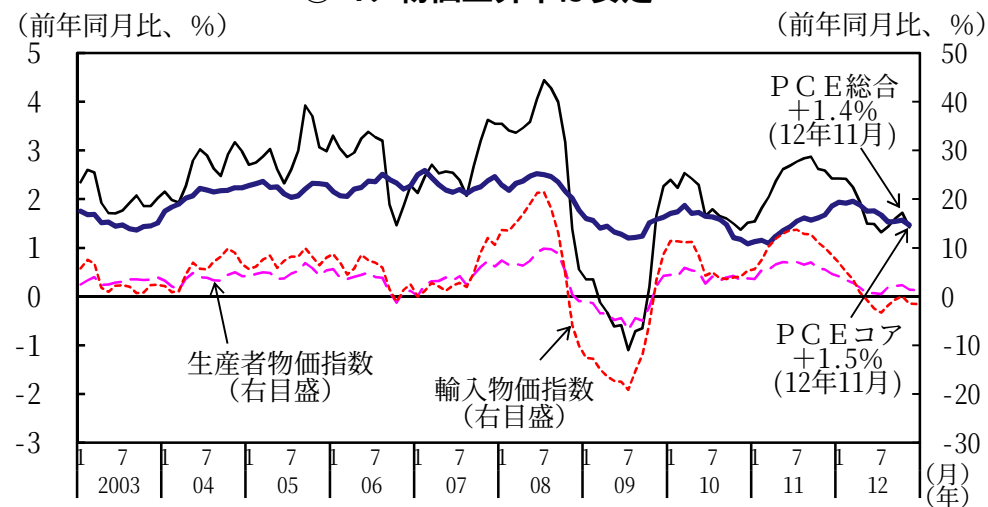


⑦雇用者数は増加しており、失業率は低下傾向



(備考) 1. 雇用者数は非農業部門。
2. 2008～09年の雇用者数の増減は▲866.3万人、10年以降の雇用者数の増減は+470.2万人。

⑧コア物価上昇率は安定



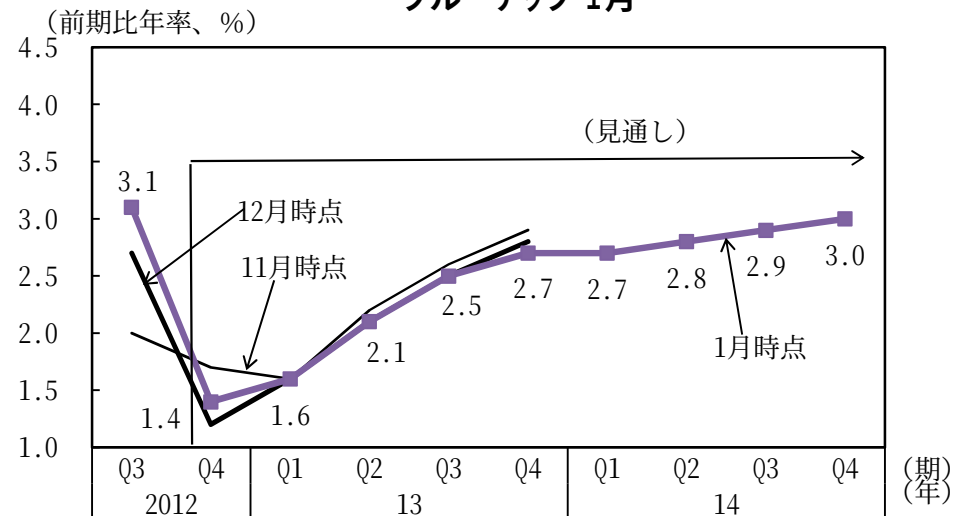
(備考) コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

主要機関等による実質経済成長率の見通し

		(前年比、%)		
ブルーチップ (民間見通し平均) (13年1月10日)	上位10社	12年	13年	14年
	平均	(2.3)	2.4	3.3
	下位10社	(2.2)	2.0	2.6

		(前年比、%)		
OECD (12年11月27日)		12年	13年	14年
IMF (12年10月9日)		2.2	2.0	2.8
行政管理予算局 (OMB) (12年7月27日)		2.2	2.1	2.9
行政管理局 (OMB) (12年7月27日)		2.3	2.7	3.5
議会予算局 (CBO) (12年8月22日)		2.1	▲ 0.3	3.1
連邦公開市場委員会 (FOMC) (12年12月12日)		1.7~1.8 (10~12月期の前年同期比)	2.3~3.0 (同左)	3.0~3.5 (同左)

ブルーチップ 1月

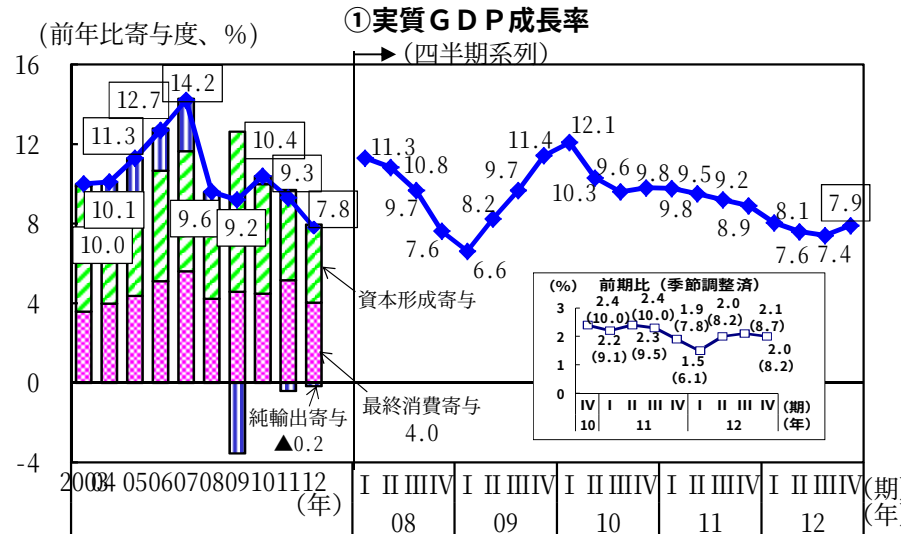


(備考) ブルーチップのカッコ内は、12年12月10日時点の見通し。

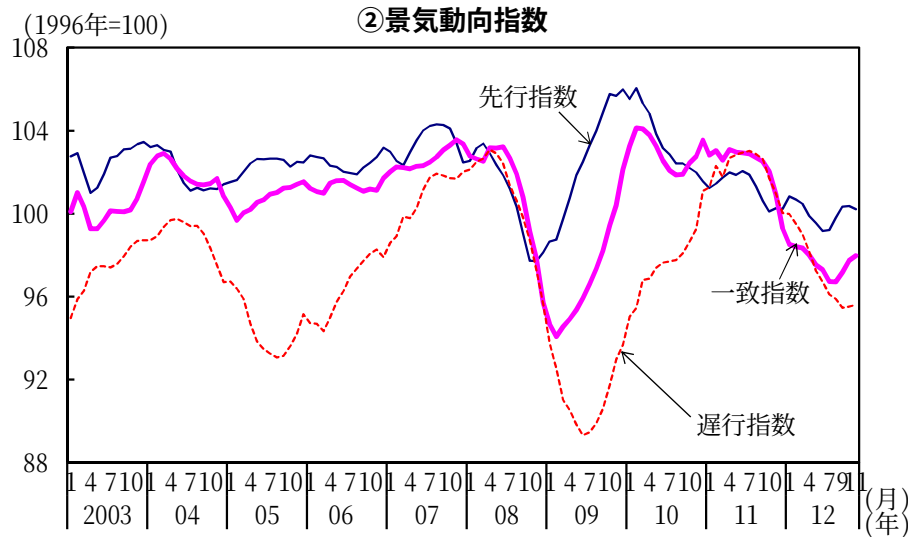
2. アジア地域

中国：

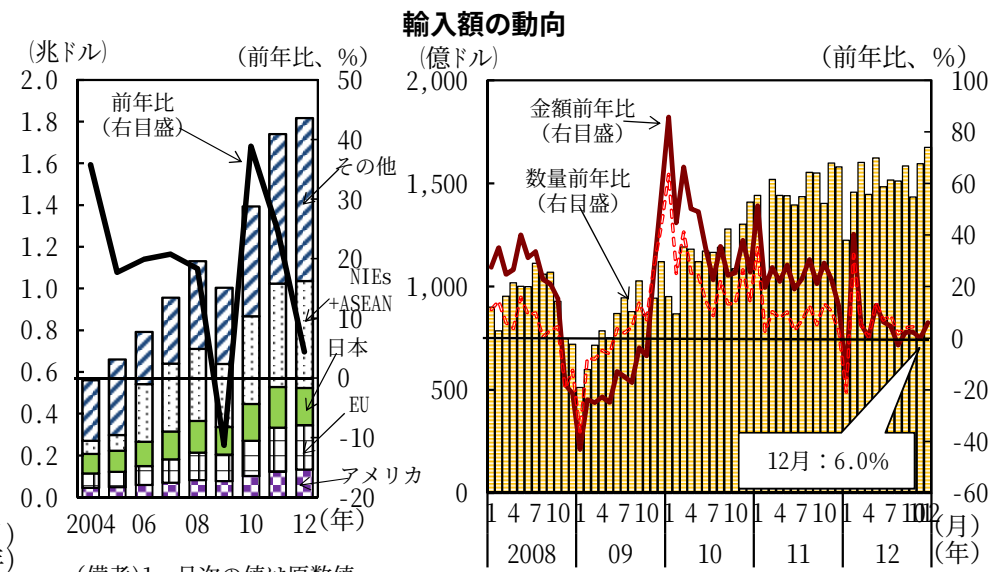
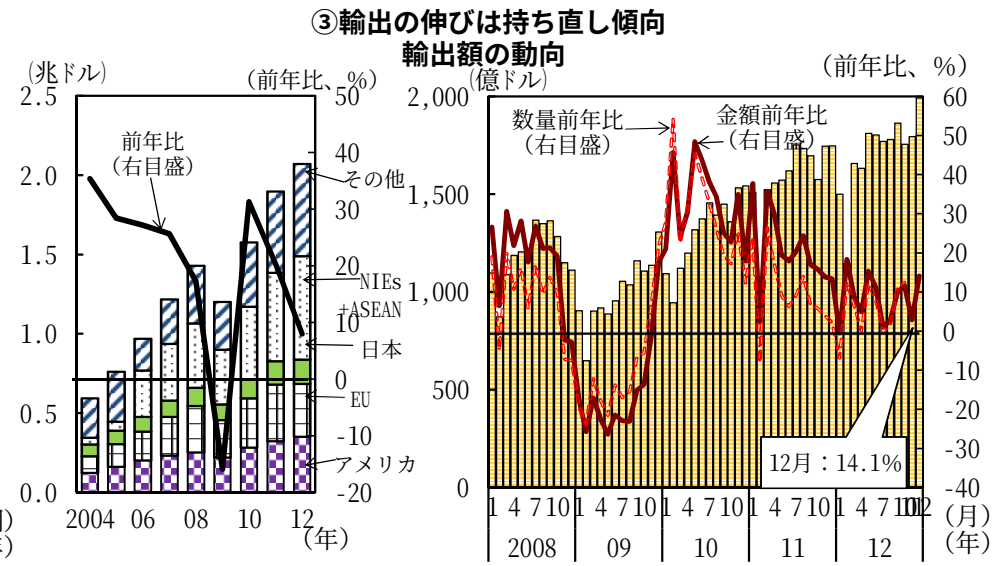
○中国では、景気の拡大テンポはやや持ち直している。



(備考) 前期比のグラフの()内の数値は内閣府試算による前期比年率。



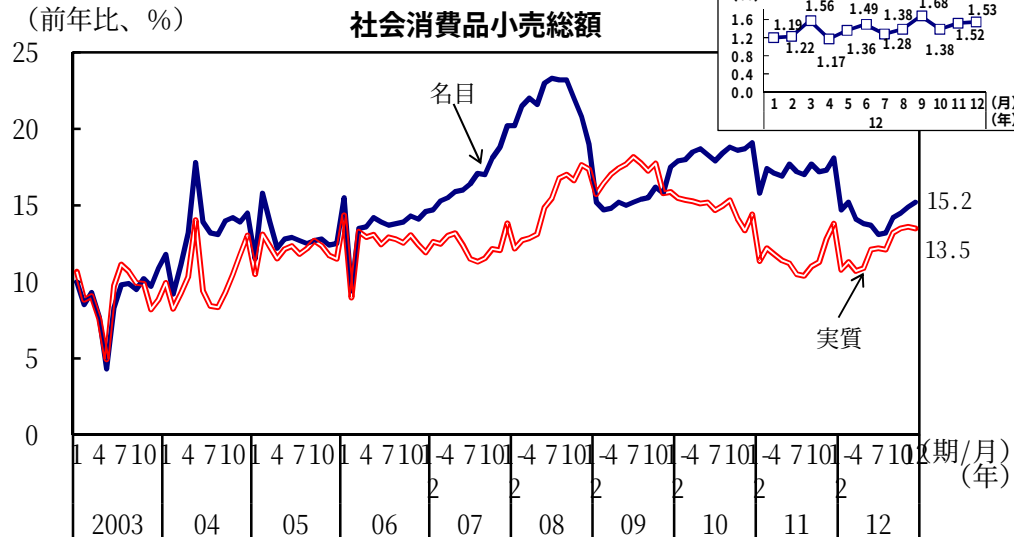
(備考) 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。



(備考) 1. 月次の値は原数値。

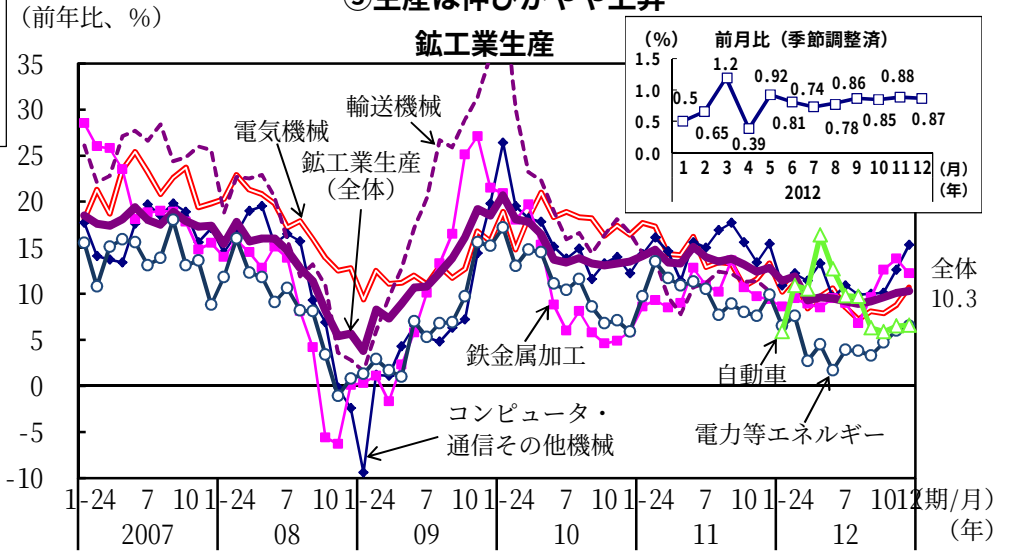
2. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日。

④消費は堅調に増加 社会消費品小売総額



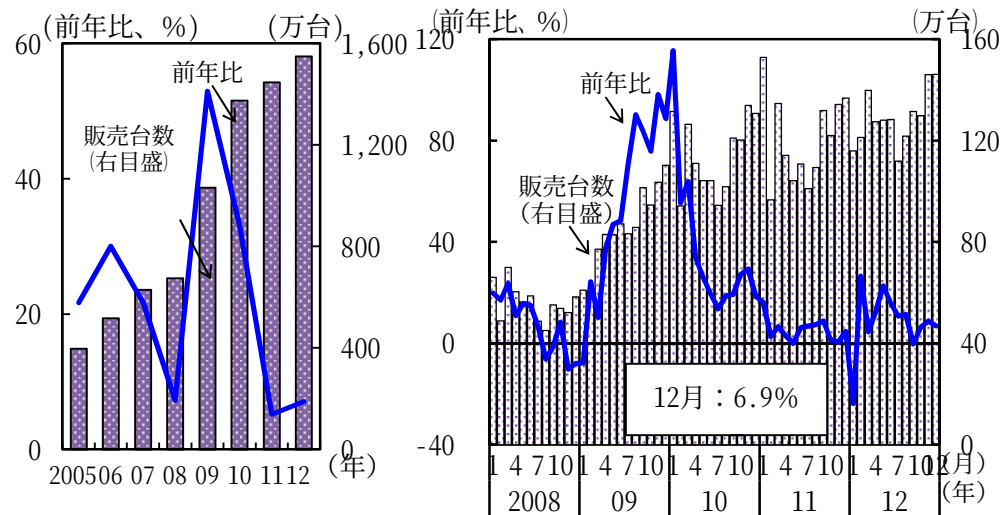
- (備考) 1. 実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家统计局公表値。
2. 中国では、消費刺激策として農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月～、11年11月以降段階的に終了)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月～、11年10月より一部基準を厳格化)を実施している。加えて、12年には省エネ家電購入に対する補助金支給(12年6月～13年5月)等が実施されている。

⑤生産は伸びがやや上昇



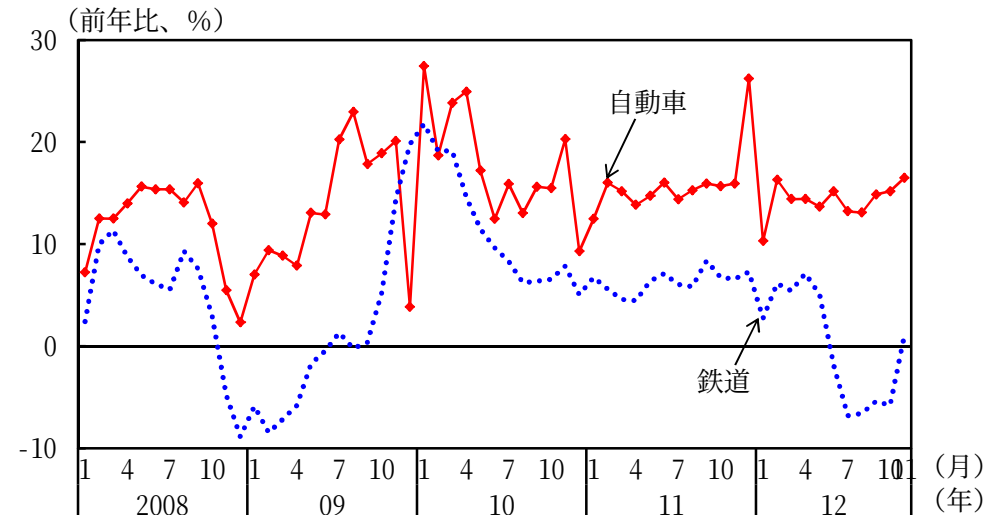
- (備考) 1. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
2. 12年1-2月期より、「輸送機械」が「自動車」と「鉄道・船舶他」に分かれたため、08年～11年12月までは「輸送機械」、12年1-2月からは「自動車」とした。

乗用車販売台数は伸びが低下傾向



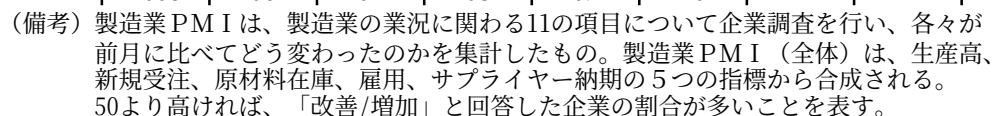
- (備考) 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日。

貨物輸送(自動車、鉄道)

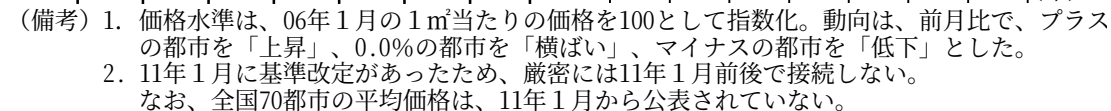


- (備考) 輸送量ベースの前年比。

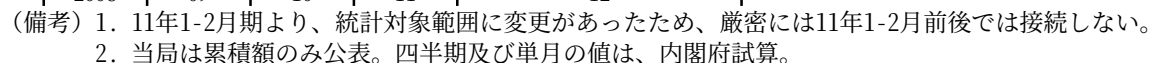
(ポイント)



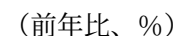
動向：大半の都市で上昇



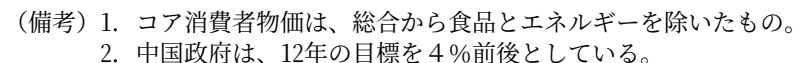
○投資額



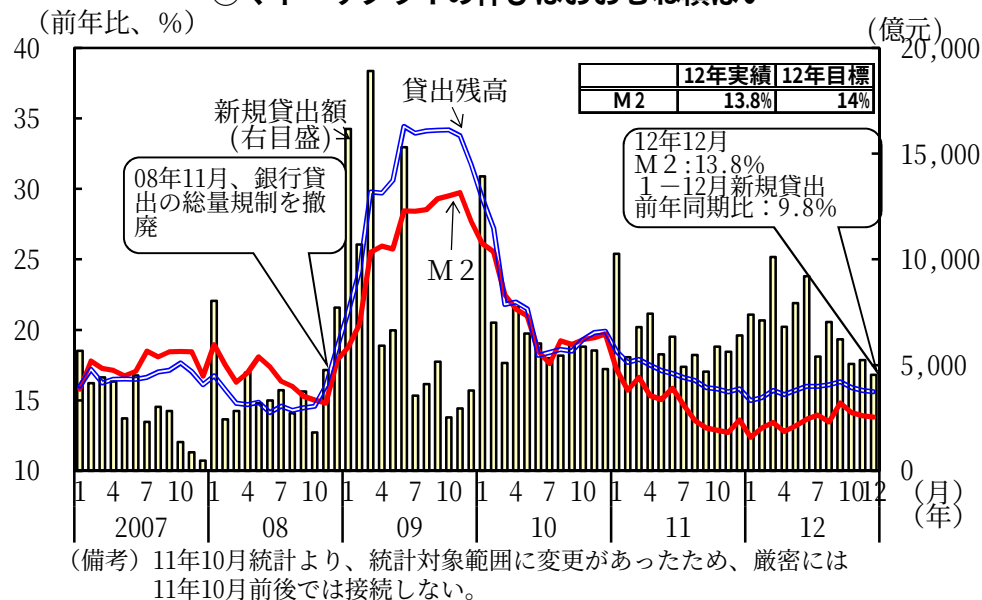
○年初来累計寄与度



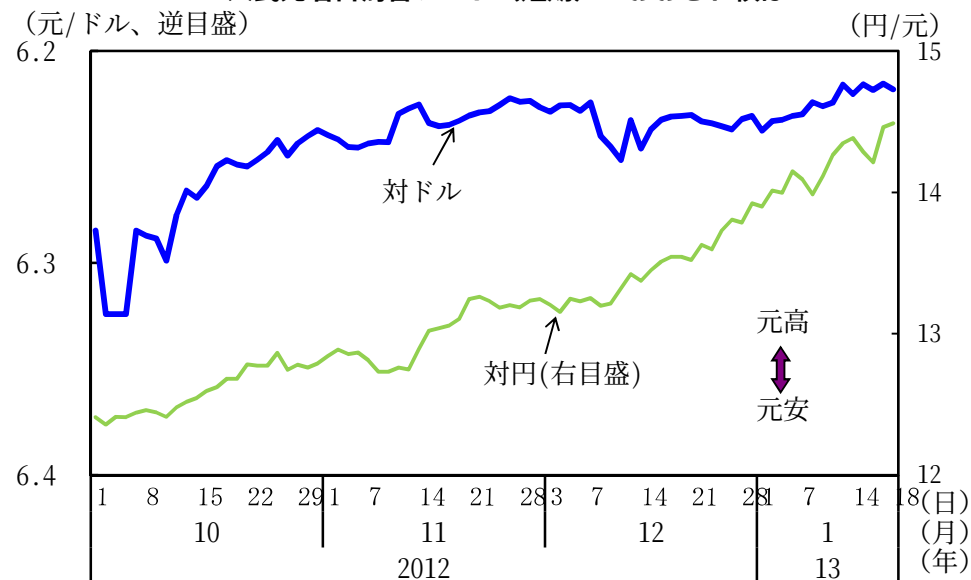
⑦消費者物価上昇率はおおむね横ばい



⑧マネーサプライの伸びはおおむね横ばい

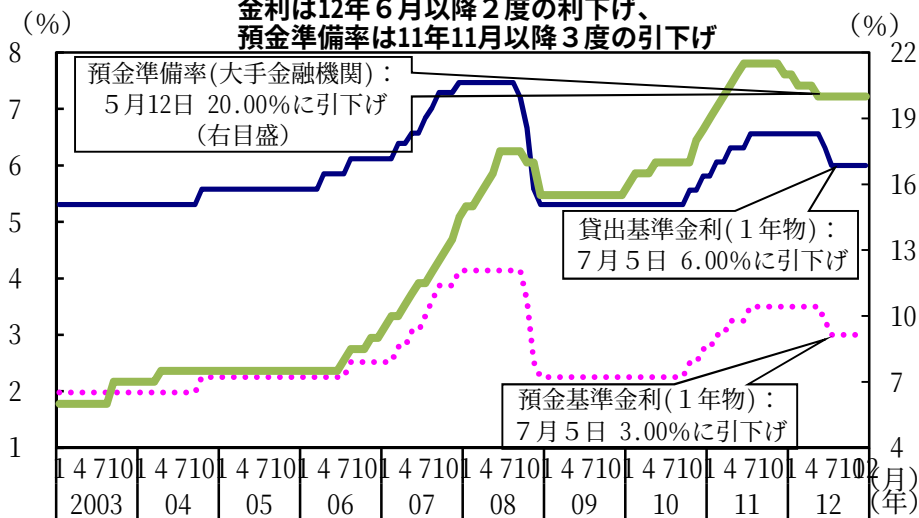


人民元名目為替レート（短期）：おおむね横ばい



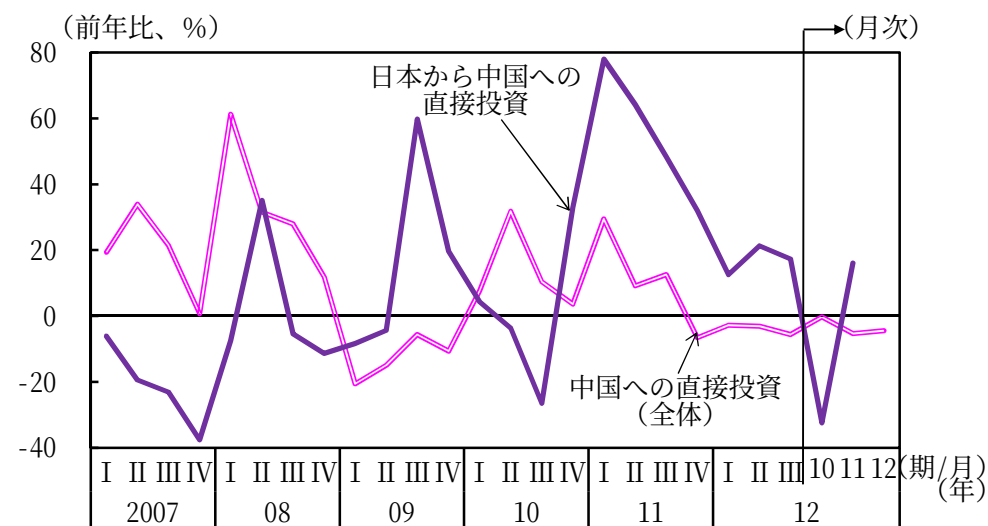
⑨金融政策の動向

金利は12年6月以降2度の利下げ、
預金準備率は11年11月以降3度の引下げ



- (備考) 1. 日付は政策金利及び預金準備率の引上げ／引下げ発表日。
2. 08年7月以前は、大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
3. 11年1月30日に中国人民銀行が発表した2010年第4四半期貨幣政策執行報告によると、マクロ・プルーデンス強化及び貸出と流動性の総量調節のため、差別的な預金準備率が実施されている。

⑩対内直接投資

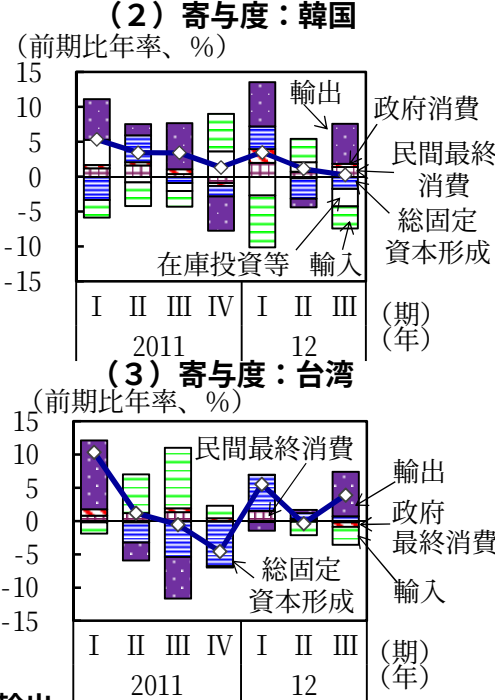
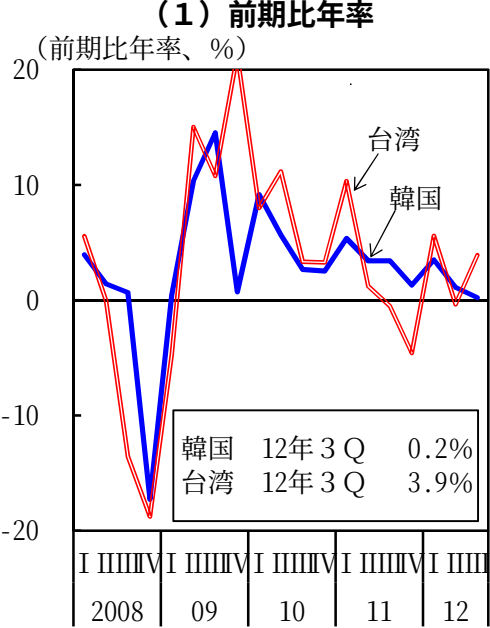


(備考) 11年の日本から中国への直接投資のシェアは5.5%で、香港に次いで第2位。

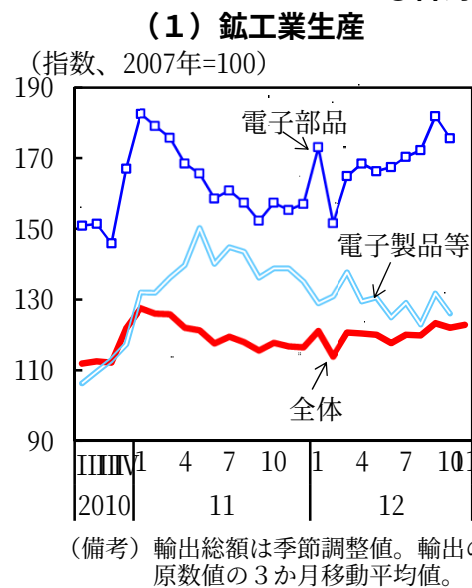
韓国、台湾：

○韓国では、景気は足踏み状態となっているものの、このところ一部に持ち直しの動きもみられる。台湾では、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。

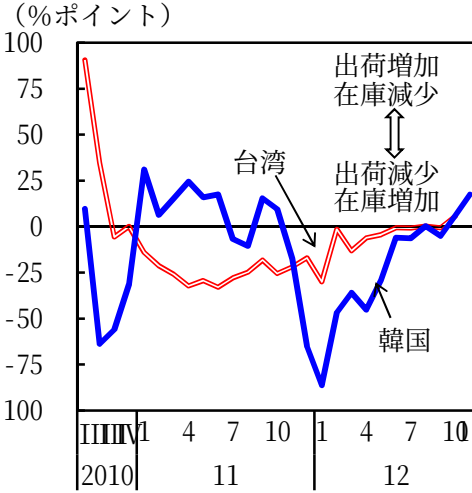
①実質GDP成長率



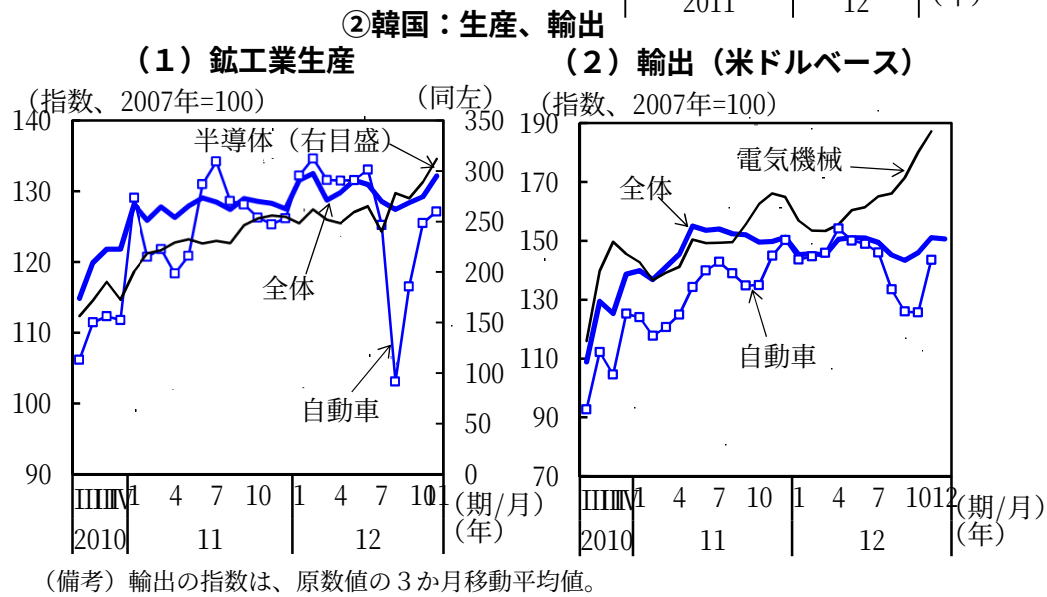
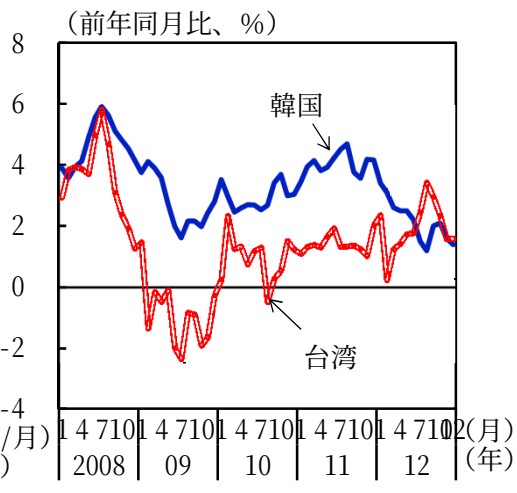
③台湾：生産、輸出



④出荷在庫ギャップ (韓国：半導体、台湾：電子部品)



⑤消費者物価上昇率：このところ低下

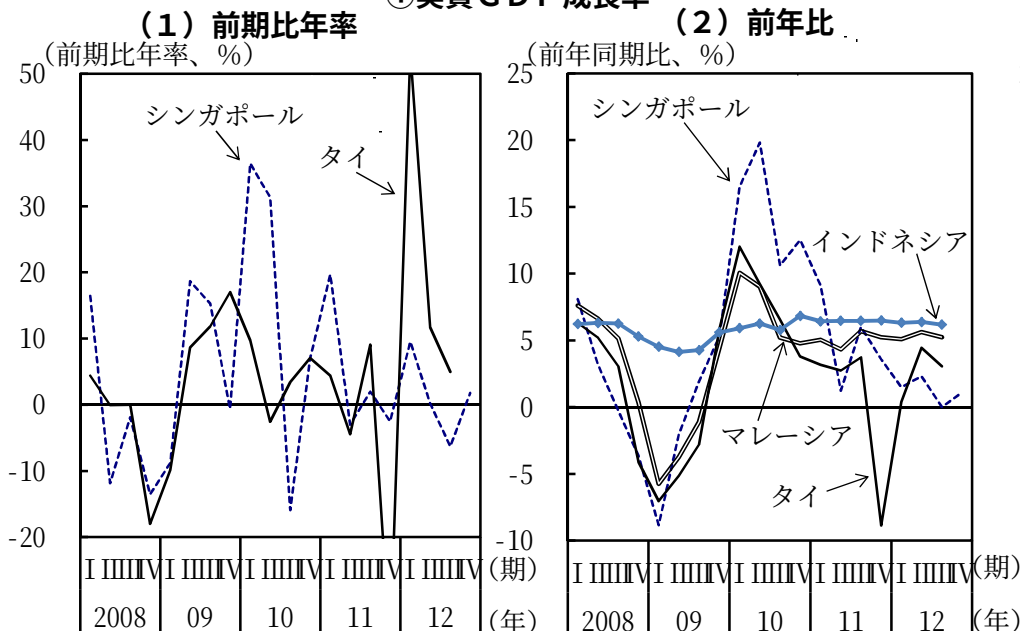


(備考) 出荷在庫ギャップ=出荷前年比-在庫前年比。

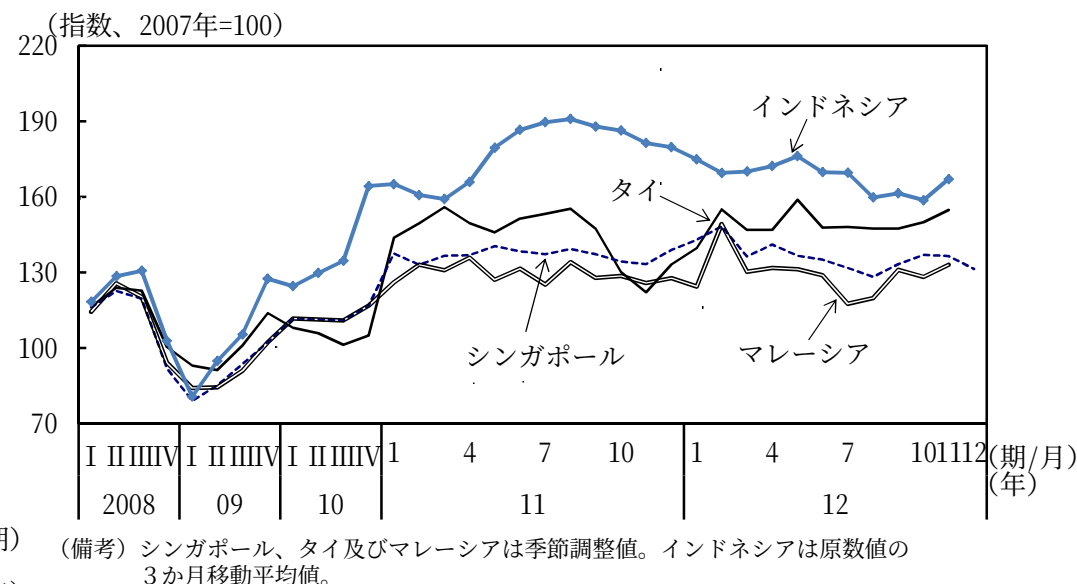
ASEAN地域：

○ASEAN地域（インドネシア、タイ、マレーシア及びシンガポール）では、内需を中心として、総じて持ち直しの動きがみられる。

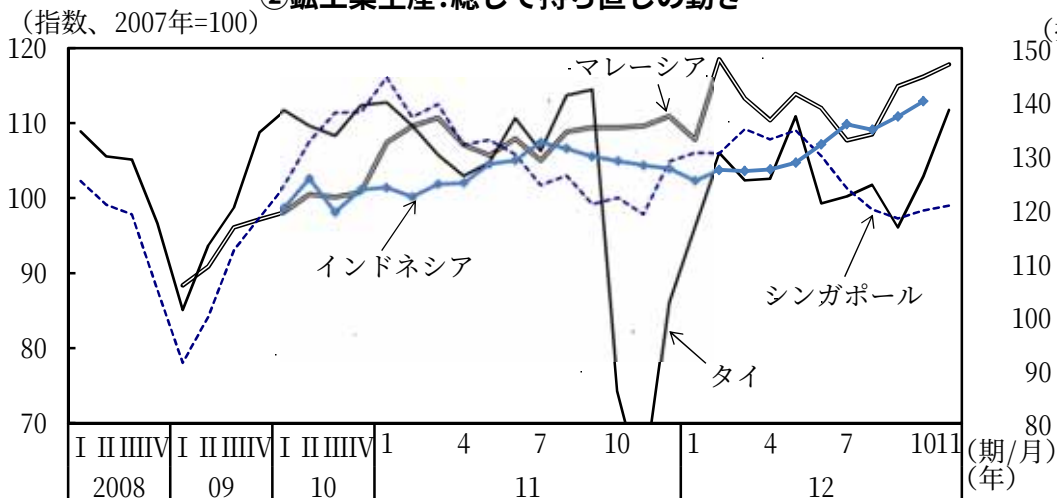
①実質GDP成長率



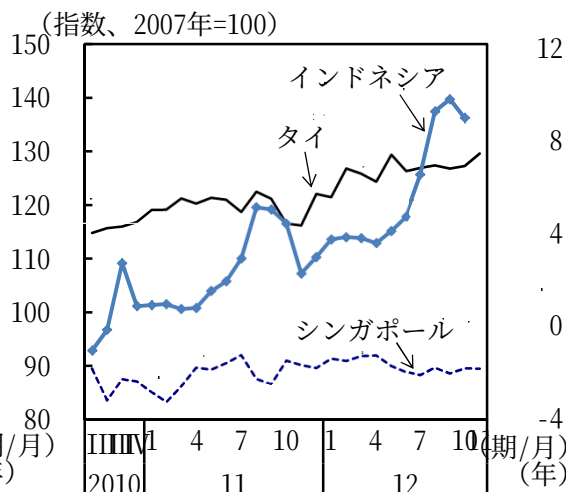
③輸出（米ドルベース）：総じて弱い動き



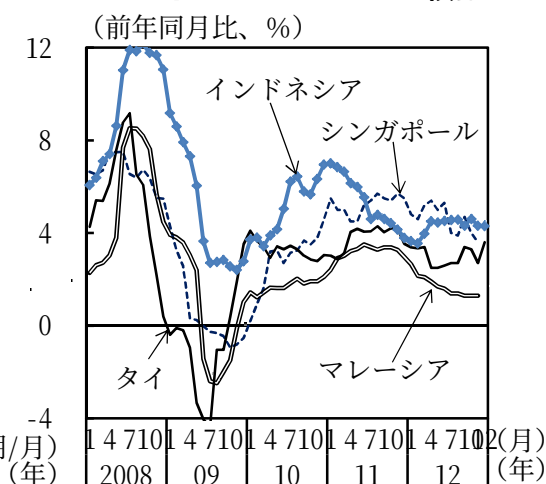
②鉱工業生産：総じて持ち直しの動き



④小売売上：総じて堅調

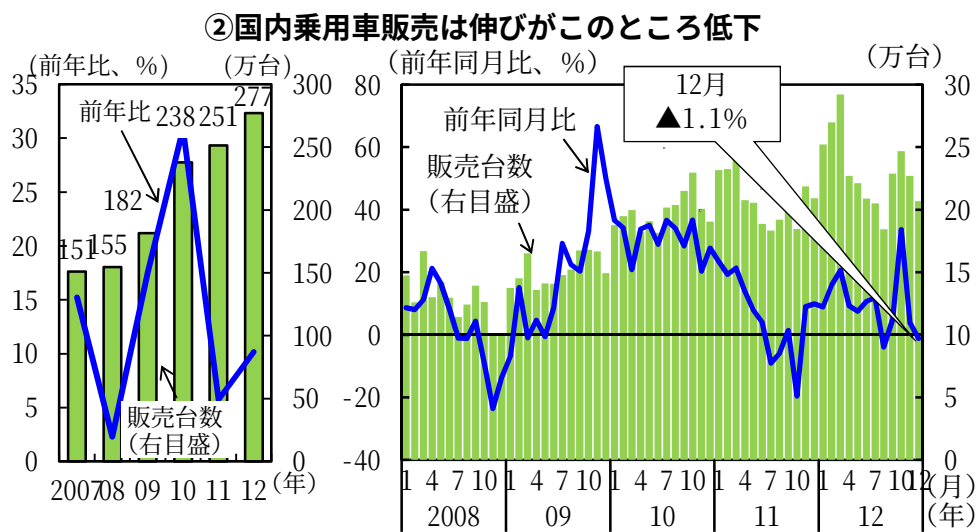
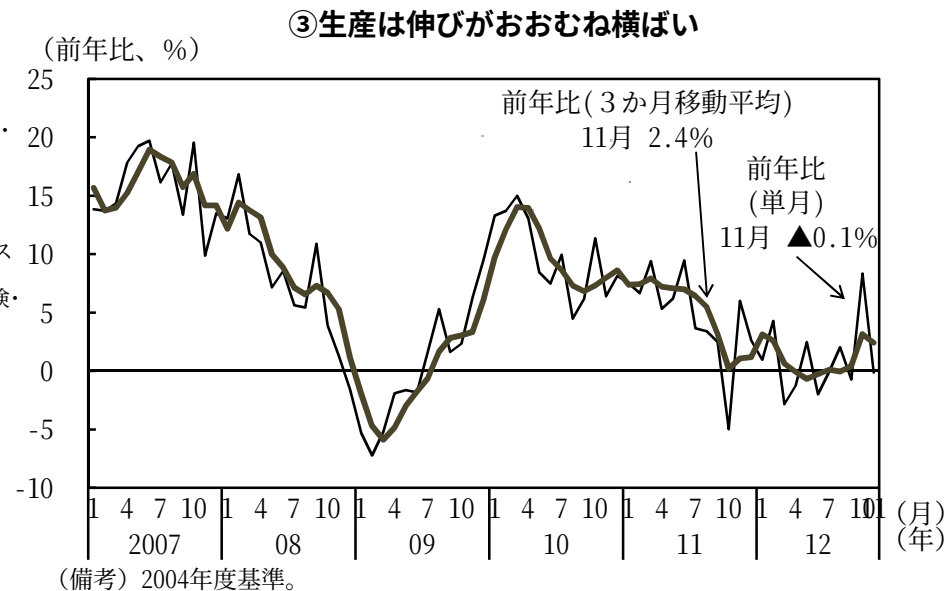
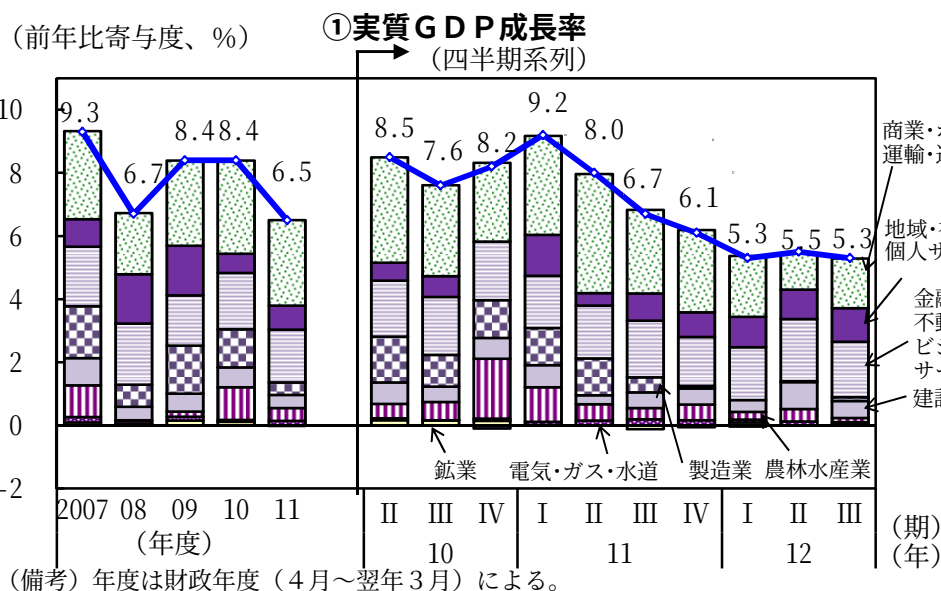


⑤消費者物価上昇率：インドネシアではおおむね横ばい

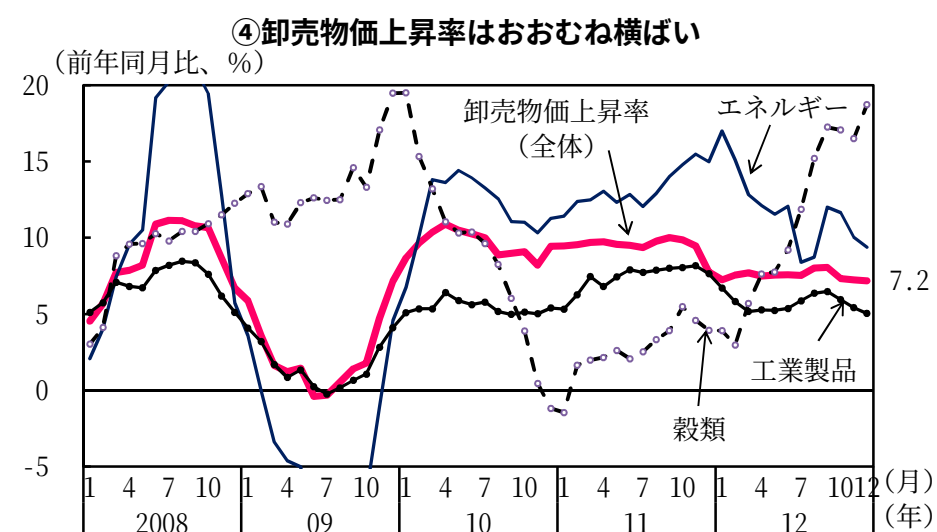


インド：

○インドでは、景気の拡大テンポは弱まっている。



(備考) 2012年度予算において物品税を以下の税率に引上げ(2012年3月より実施)。
(小型自動車等は10%から12%、中型自動車は22%から24%、大型自動車は22%と15,000ルピー/台から27%)

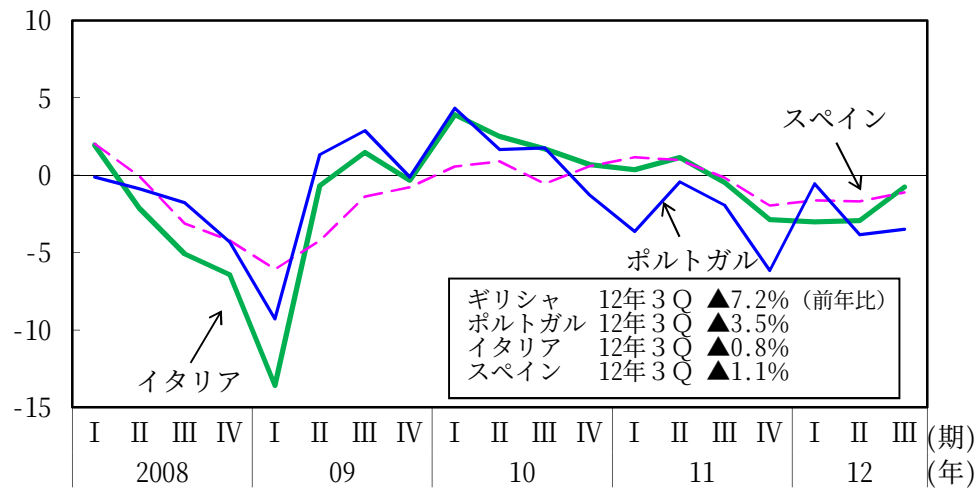
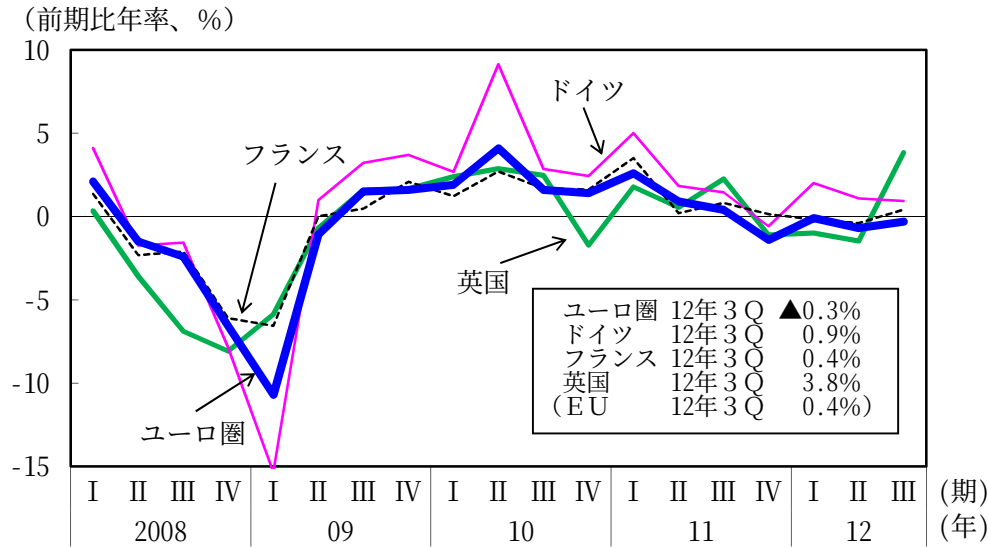


(備考) 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。

3. ヨーロッパ地域

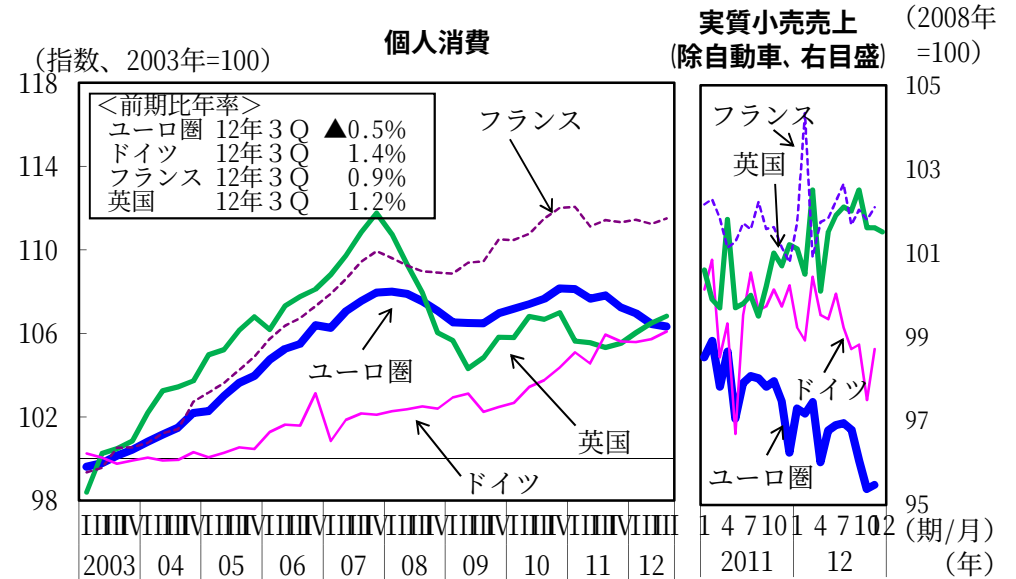
○ヨーロッパ地域では、景気は弱含んでいる。ドイツでは、このところ足踏み状態となっている。

① GDP ユーロ圏：2012年7-9月期は前期比年率▲0.3%成長
英国：2012年7-9月期は前期比年率3.8%成長

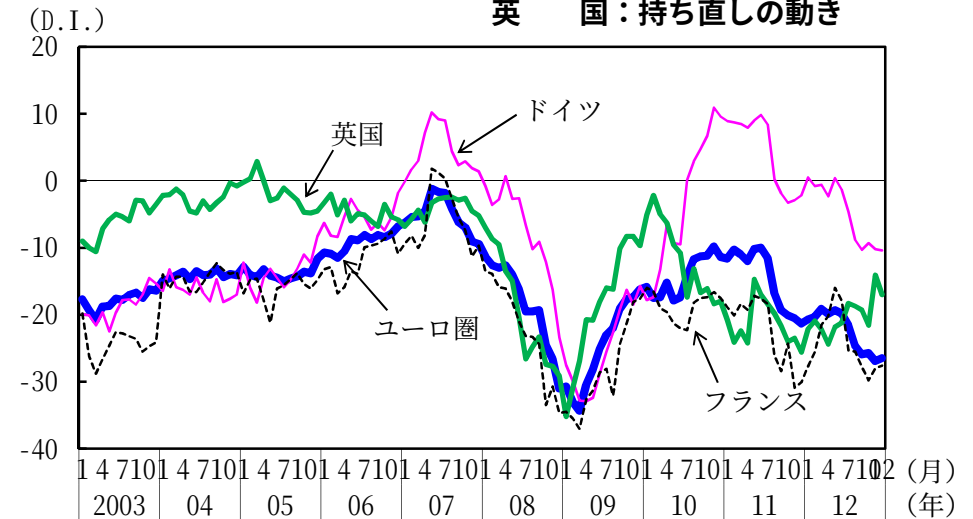


(備考) ギリシャでは、季節調整値が計算されていない。

② 個人消費 ユーロ圏：弱い動き
(ドイツ：おおむね横ばい)
(フランス：このところ横ばい)
英国：持ち直しの動き

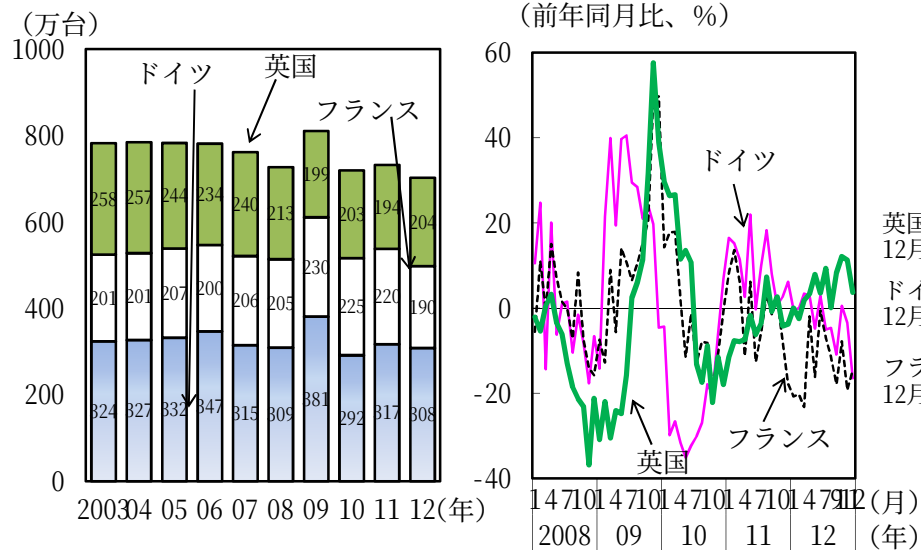


消費者信頼感指数 ユーロ圏：低下
英国：持ち直しの動き

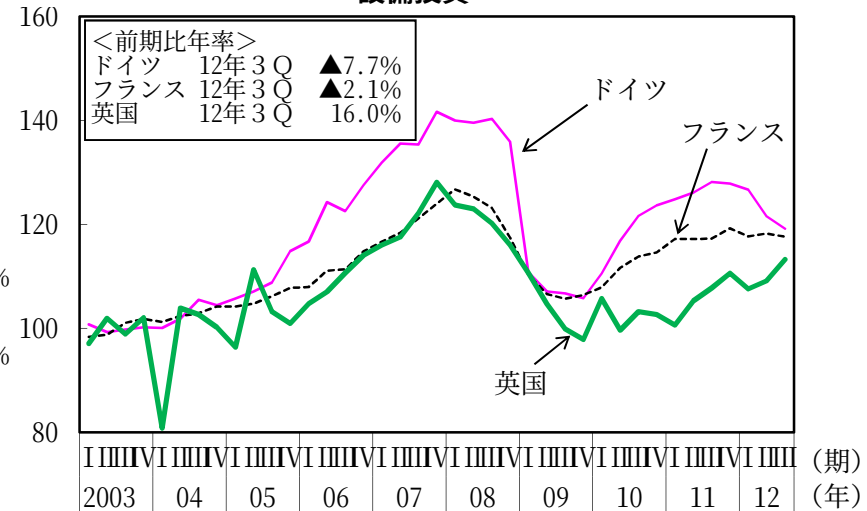


(備考) 今後1年間の見通しにつき尋ねたもの。

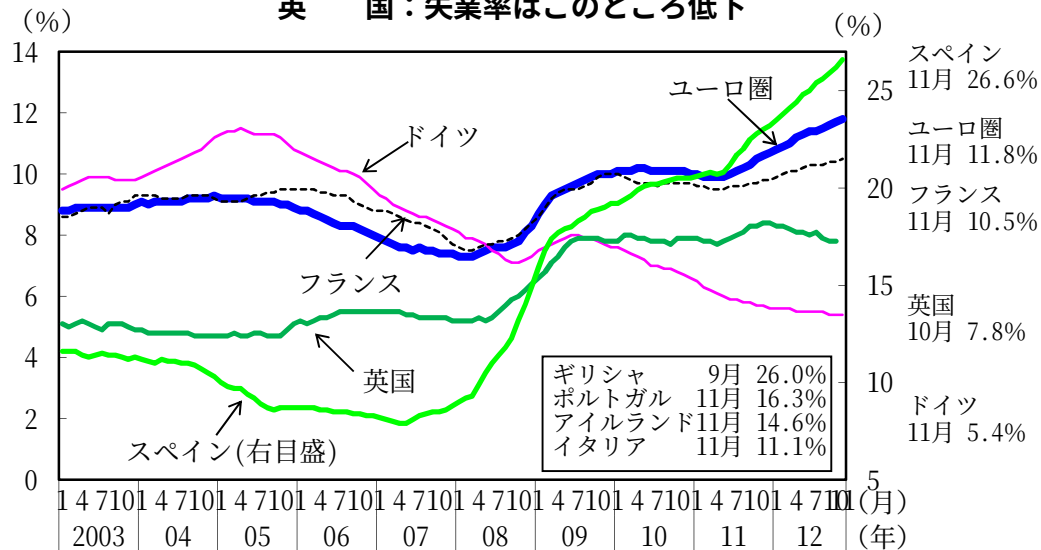
自動車登録台数



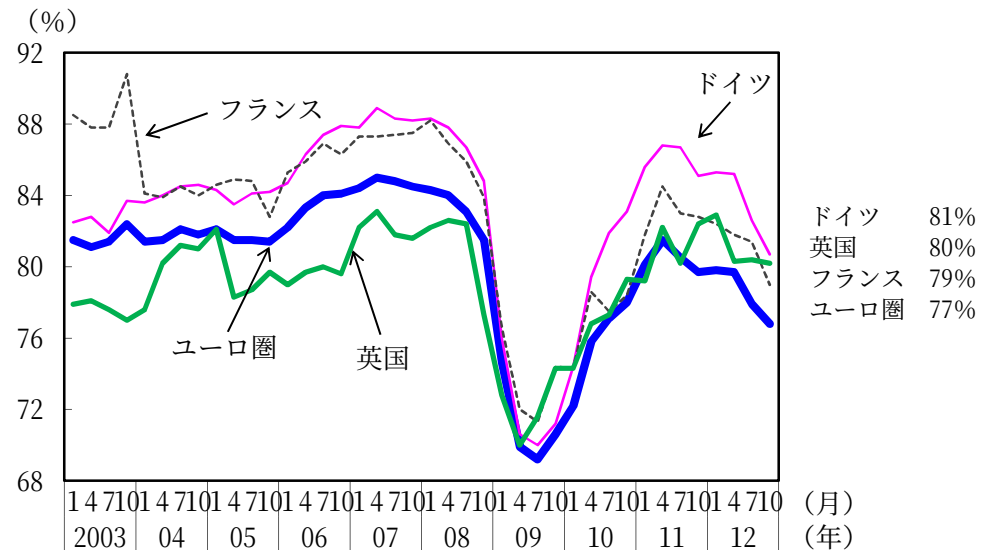
④設備投資
ドイツ：機械設備投資は減少
フランス：設備投資は弱い動き
英国：設備投資はこのところ持ち直しの動き
(指数、2003年=100) 設備投資



③雇用 ユーロ圏：失業率は上昇
(ドイツでは低水準で横ばい)
英 国：失業率は今のところ低下



製造業設備稼働率は低下



(備考) 年4回の企業へのアンケート調査。

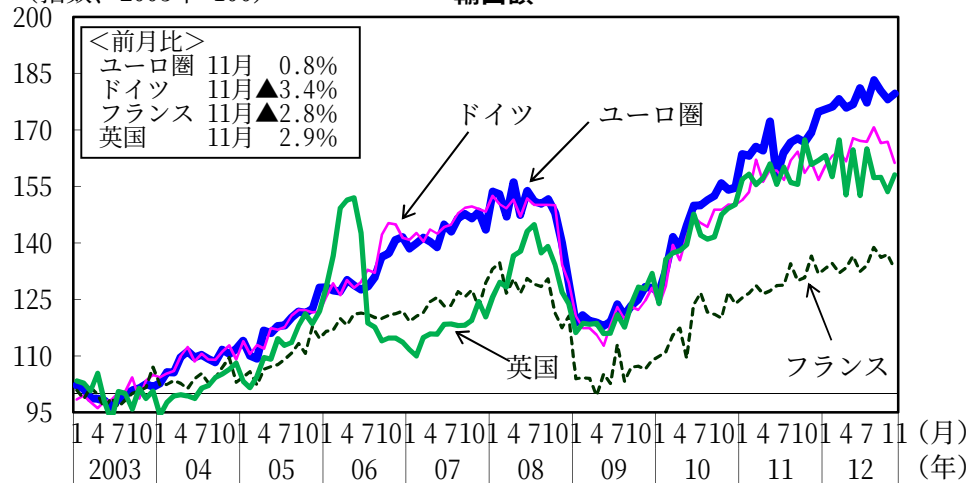
⑤輸出

ユーロ圏
ドイツ
フランス
英国

輸出額は、
はとむお
足る横額
踏ろる横
み弱ばい
状態はい
熊動はい
能き

(2003年=100)

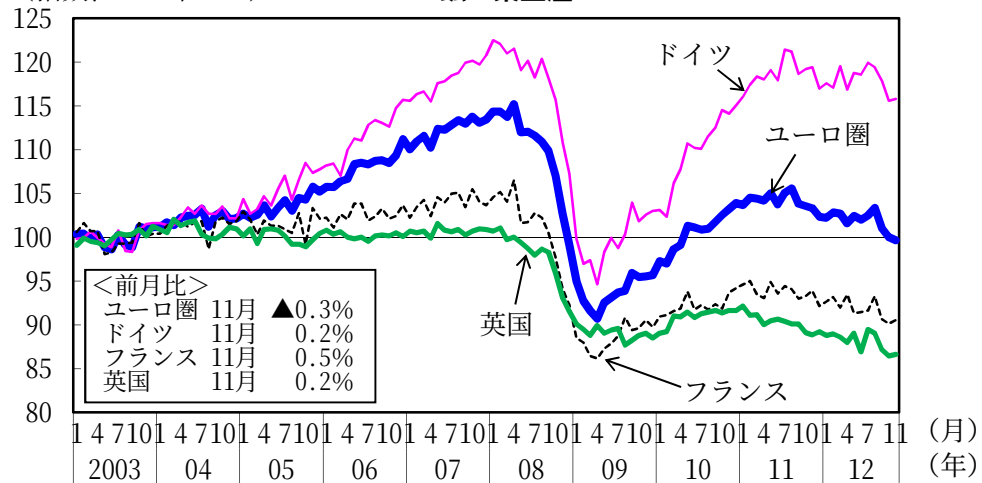
(指数、2003年=100)



(備考) 1. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。
2. 有効数字の関係で当局発表の数字と完全には一致しないことがある。

⑥生産 ユーロ圏：生産は弱い動き
(ドイツ：このところ弱い動き)
英 国：生産はおおむね横ばい
鉱工業生産

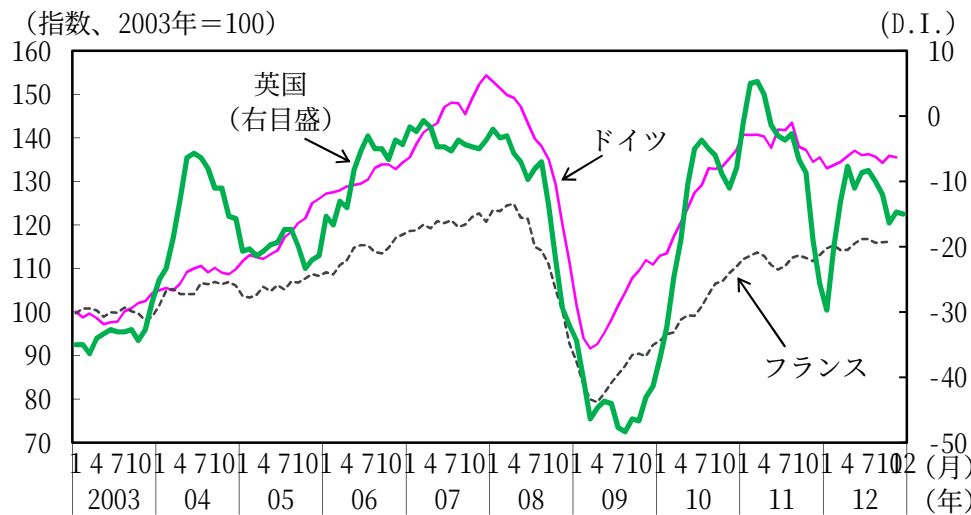
(指数、2003年=100)



(備考) 1. ドイツは、建設業を含む。
2. 有効数字の関係で当局発表の数字と完全には一致しないことがある。

国外向け製造業受注はおおむね横ばい

(指数、2003年=100)

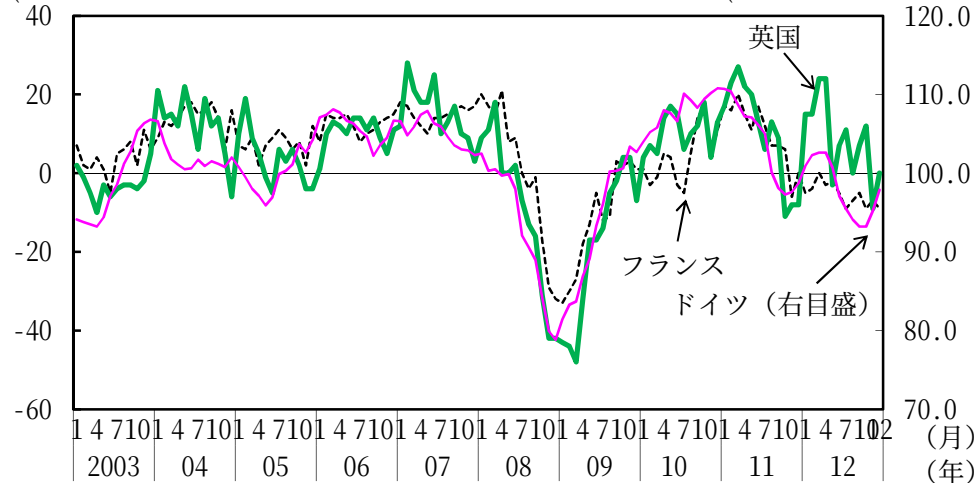


(備考) 1. 後方3か月移動平均値。
2. フランスは、大型受注を除いたもの。

企業の先行き見通しは弱い動き

(D.I.)

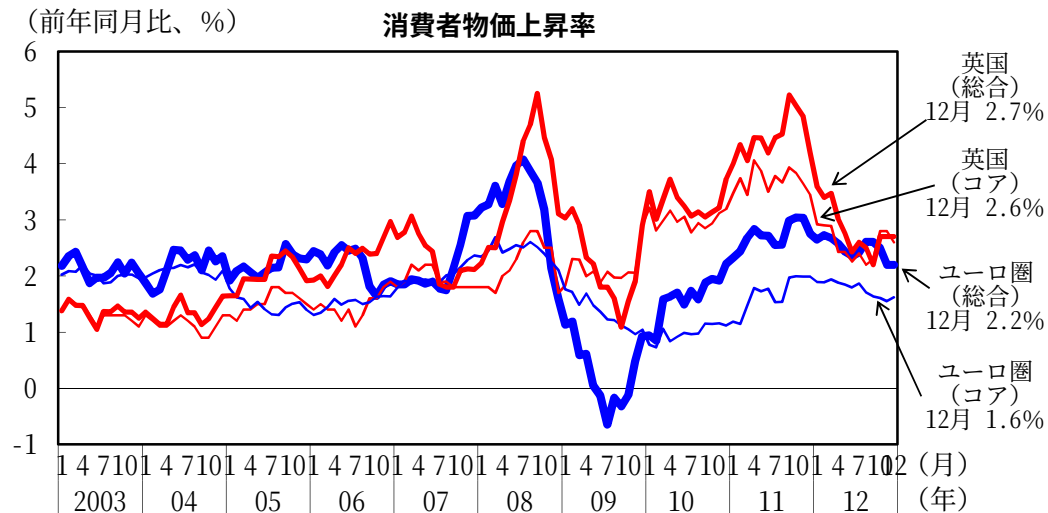
(指数、2005年=100)



(備考) ドイツは6か月先の業況見通し（サービス業除く）、フランスは3か月先の生産見通し（自社、製造業）、英国は3か月先の生産見通し（鉱工業）につき尋ねたもの。

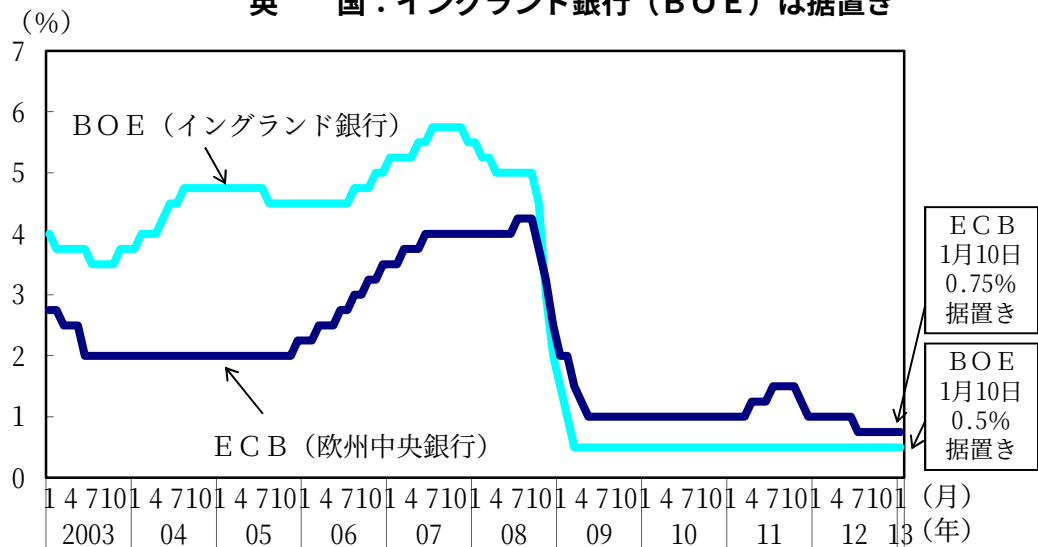
⑦物価 ユーロ圏：消費者物価上昇率はこのところ低下
英 国：消費者物価上昇率は横ばい

(前年同月比、%)



(備考) 1. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

⑧政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行（ECB）は据置き
英 国：イングランド銀行（BOE）は据置き



⑨財政状況・格付け

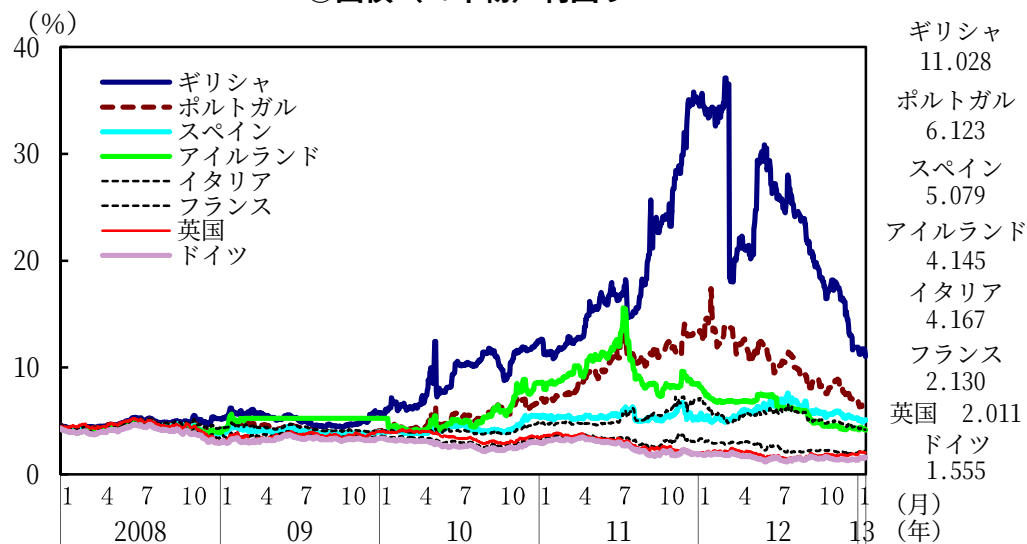
	主要格付け機関による格付け									一般政府 財政収支 GDP比	一般政府 債務残高 GDP比
	ムーディーズ			S & P			フィッチ				
	格付け	クレジット ワッチ	格付け 見通し	格付け	クレジット ワッチ	格付け 見通し	格付け	クレジット ワッチ	格付け 見通し	2011	2011
ポルトガル	Ba3	[S]	[N]	BB	[S]	[N]	BB+	[S]	[N]	▲ 4.2	107.8
イタリア	Baa2	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	A-	[S]	[N]	▲ 3.9	120.1
アイルランド	Ba1	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	▲ 13.1	108.2
ギリシャ	C	[S]	—	B-	[S]	[S]	CCC	[S]	—	▲ 9.1	165.3
スペイン	Baa3	[S]	[N]	BBB-	[S]	[N]	BBB	[S]	[N]	▲ 8.5	68.5
日本	Aa3	[S]	[S]	AA-	[S]	[N]	A+	[S]	[N]	▲ 9.5	205.5
アメリカ	Aaa	[S]	[N]	AA+	[S]	[N]	AAA	[S]	[N]	▲ 9.7	102.7

(備考) 1. 格付けは、自国通貨建て長期債務のもの。また、クレジットウォッチは、自国通貨建て長期債務の格付けの短期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ"Negative Watch"、"Stable"、"Positive Watch"を示す。

2. 格付け見直し(アウトルック)は、格付けの中期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ"Negative"、"Stable"、"Positive"を示す。例えば、S & Pでは通常6か月間から2年間を念頭に置いている。

3. シャド部分は、前回月例経済報告時点からの変更を示す。

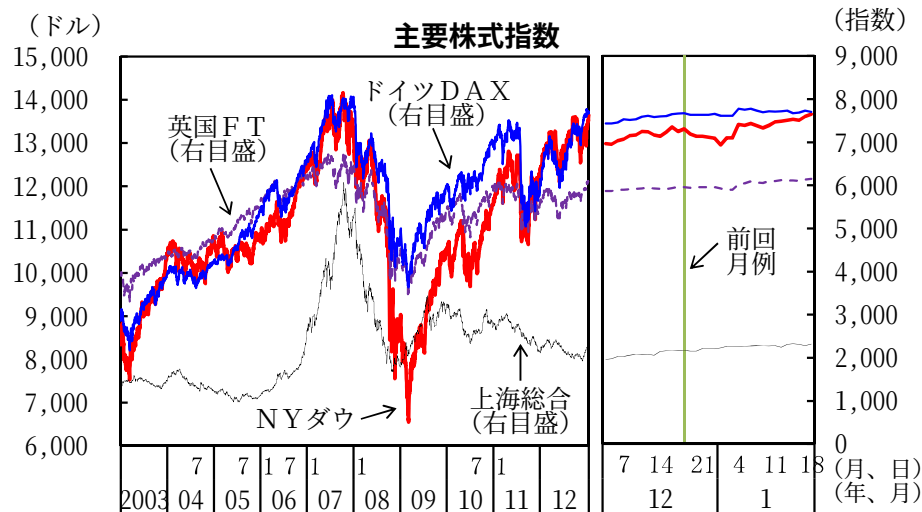
⑩国債（10年物）利回り



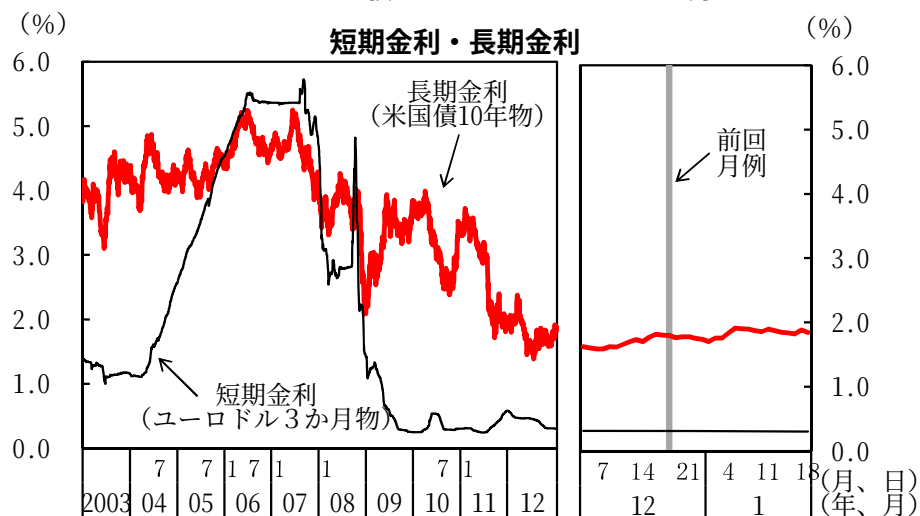
(備考) アイルランド国債は、国債（８年物）利回りの値。

4. 国際金融

株価：アメリカ及び英国ではやや上昇、ドイツではおおむね横ばい、中国では上昇

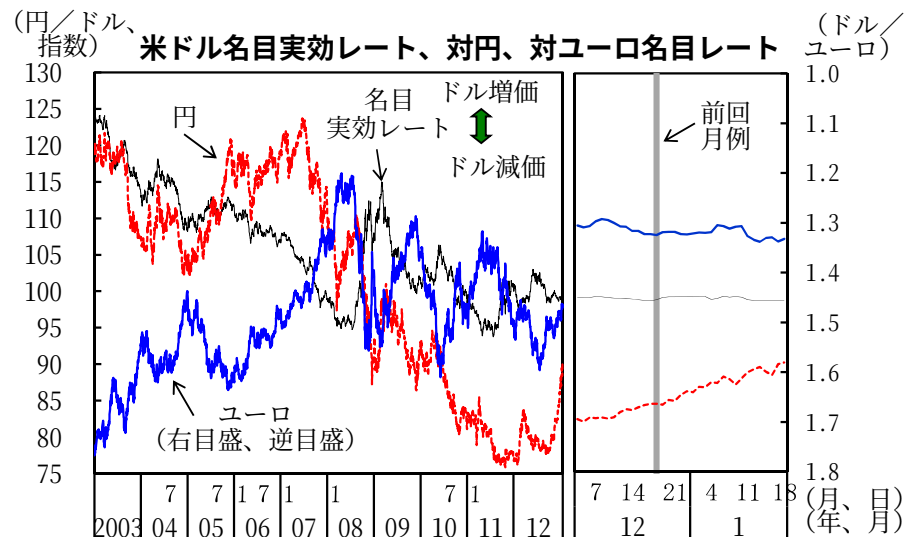


短期金利：おおむね横ばいで推移
長期金利：アメリカ及び英国ではやや上昇する局面もみられたが
おおむね横ばい、ドイツではやや上昇

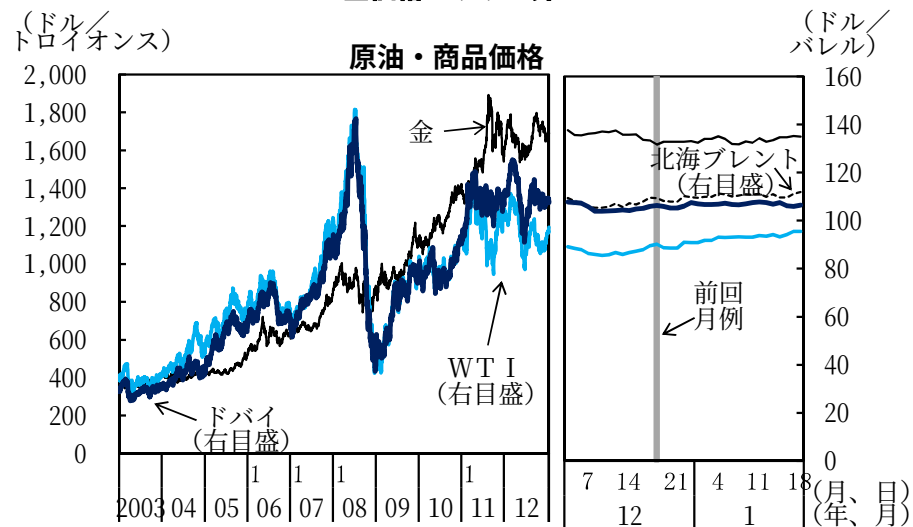


(備考) データストリーム、ブルームバーグより作成。

為替：ドルはユーロに対してはおおむね横ばい、
ポンドに対しては増価、円に対しては大幅に増価



原油価格：上昇
金価格：やや上昇



５．各国・地域の指標

(1)アメリカ

(季節調整値、%)

	年平均成長率			前期比年率								
	2009年	2010年	2011年	2010年		2011年				2012年		
				7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	4－6月	7－9月
実質GDP	▲ 3.1	2.4	1.8	2.6	2.4	0.1	2.5	1.3	4.1	2.0	1.3	3.1
個人消費	▲ 1.9	1.8	2.5	2.5	4.1	3.1	1.0	1.7	2.0	2.4	1.5	1.6
民間設備投資	▲ 18.1	0.7	8.6	7.7	9.2	▲ 1.3	14.5	19.0	9.5	7.5	3.6	▲ 1.8
民間住宅投資	▲ 22.4	▲ 3.7	▲ 1.4	▲ 28.6	1.5	▲ 1.4	4.1	1.4	12.1	20.5	8.5	13.5
在庫投資*	▲ 0.8	1.5	▲ 0.1	2.0	▲ 1.6	▲ 0.5	0.0	▲ 1.1	2.5	▲ 0.4	▲ 0.5	0.7
政府支出	3.7	0.6	▲ 3.1	▲ 0.3	▲ 4.4	▲ 7.0	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 0.7	3.9
内需	▲ 4.0	2.8	1.7	3.5	1.1	0.0	1.9	1.2	4.6	1.8	1.0	2.6
外需*	1.1	▲ 0.5	0.1	▲ 1.0	1.2	0.0	0.5	0.0	▲ 0.6	0.1	0.2	0.4
輸出	▲ 9.1	11.1	6.7	9.7	10.0	5.7	4.1	6.1	1.4	4.4	5.3	1.9
輸入	▲ 13.5	12.5	4.8	13.9	0.0	4.3	0.1	4.7	4.9	3.1	2.8	▲ 0.6
企業収益 (在庫評価・資本減耗調整済)	7.5	26.8	7.3	7.5	2.4	▲ 3.7	4.5	1.6	6.7	▲ 2.7	1.1	2.4

(備考) *は、前期比年率寄与度。企業収益は前期比。

アメリカの 主要経済指標	単位	2009年	10年	11年	12年	2012年				2012年				
						1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	8月	9月	10月	11月	12月
実質個人消費＊	前期比％	▲ 1.9	1.8	2.5		0.6	0.4	0.4		▲0.0	0.5	▲ 0.2	0.6	
貯蓄率＊	％	4.7	5.1	4.2		3.6	3.8	3.6		3.6	3.3	3.4	3.6	
乗用車販売＊ (商務省統計)	前期比％ 年率万台	(▲21.2) 1,040	(11.1) 1,155	(10.2) 1,273	(13.4) 1,444	(5.1) 1,415	(▲0.3) 1,410	(2.5) 1,446	(3.8) 1,501	(3.0) 1,446	(2.9) 1,488	(▲4.4) 1,423	(8.8) 1,548	(▲1.0) 1,532
小売売上＊	前期比％	▲ 7.4	5.6	7.9	5.2	1.7	▲ 0.3	1.3	1.4	1.0	1.2	▲ 0.2	0.4	0.5
消費者信頼感指数	1985年=100	45.2	54.5	58.1	66.9	67.4	65.3	65.0	69.9	61.3	68.4	73.1	71.5	65.1
住宅着工件数＊	前期比％ 年率万件	(▲38.8) 55.4	(5.9) 58.7	(3.7) 60.9	(28.1) 78.0	(5.4) 71.5	(2.9) 73.6	(5.2) 77.4	(16.1) 89.8	(3.0) 75.0	(12.4) 84.3	(5.5) 88.9	(▲4.3) 85.1	(12.1) 95.4
非軍需資本財受注(コア)	前期比％	▲ 24.5	17.1	10.3		0.1	▲ 1.5	▲ 6.6		0.3	▲ 0.5	3.0	2.6	
鉱工業生産＊	前期比％	▲ 11.4	5.4	4.1	3.7	1.4	0.6	0.1	0.2	▲ 1.0	0.2	▲ 0.3	1.0	0.3
稼働率(総合)＊	％	68.6	73.7	76.8	78.7	78.7	78.9	78.6	78.5	78.3	78.4	78.0	78.7	78.8
I S M製造業景況指数(総合)＊	％	46.4	57.3	55.2		53.3	52.7	50.3	50.6	49.6	51.5	51.7	49.5	50.7
非農業雇用者数＊	前期差万人 実数万人	▲ 506.0 13,079	102.7 12,986	184.0 13,136	183.5 13,324	67.7 13,268	20.0 13,300	50.5 13,342	45.3 13,386	19.2 13,344	13.2 13,357	13.7 13,371	16.1 13,387	15.5 13,402
失業率(除軍人)＊	％	9.3	9.6	8.9	8.1	8.3	8.2	8.0	7.8	8.1	7.8	7.9	7.8	7.8
時間当たり賃金＊ (民間非農業、非管理職)	前期比％ 前年比％	— 3.0	— 2.4	— 2.0	— 1.5	0.3 1.6	0.4 1.5	0.3 1.3	0.5 1.4	▲ 0.1 1.3	0.3 1.4	0.1 1.3	0.2 1.4	0.3 1.7
経常収支＊ (G D P比)	億ドル ％	▲ 3,819 (▲2.7)	▲ 4,420 (▲3.2)	▲ 4,659 (▲3.1)		▲ 1,336 (▲3.5)	▲ 1,181 (▲3.0)	▲ 1,075 (▲2.7)		— —	— —	— —	— —	— —
財・サービス貿易収支＊ (うち財貿易収支)	億ドル 億ドル	▲ 3,813 ▲ 5,059	▲ 5,000 ▲ 6,451	▲ 5,599 ▲ 7,384		▲ 1,484 ▲ 1,943	▲ 1,374 ▲ 1,857	▲ 1,245 ▲ 1,739		▲ 426 ▲ 589	▲ 403 ▲ 573	▲ 421 ▲ 591	▲ 487 ▲ 657	
P C Eデフレーター (総合)	前年比％	0.1	1.9	2.4		2.4	1.6	1.5		1.4	1.6	1.7	1.4	
P C Eデフレーター (コア)	前年比％	1.4	1.5	1.4		1.9	1.8	1.6		1.5	1.5	1.6	1.5	
消費者物価指数(総合)	前年比％	▲ 0.4	1.6	3.2	2.1	2.8	1.9	1.7	2.1	1.7	2.0	2.2	1.8	1.7
消費者物価指数(コア)	前年比％	1.7	1.0	1.7	2.1	2.2	2.3	2.0	1.9	1.9	2.0	2.0	1.9	1.9
ダウ・ジョーンズ工業株30種平均	各期平均値ドル	8,886	10,665	11,961	12,960	12,833	12,761	13,111	13,197	13,135	13,402	13,357	12,894	13,144
ナスダック総合指数	各期平均値ドル	1,844	2,349	2,678	2,964	2,900	2,927	3,026	3,031	3,033	3,133	3,054	2,940	3,004
長期金利(10年物国債)	各期平均値％	3.24	3.20	2.76	1.78	2.02	1.81	1.62	1.69	1.66	1.71	1.72	1.61	1.71
短期金利(T B 3 ヶ月物)	各期平均値％	0.15	0.14	0.05	0.09	0.07	0.09	0.10	0.09	0.10	0.10	0.11	0.09	0.07
通貨供給(M 2)＊	前年比％	7.9	2.0	7.2	8.6	10.2	9.6	7.0	7.6	6.2	6.8	7.3	7.3	8.2

13年
1月

1/18 13,650
1/18 3,135
1/18 1.84
1/18 0.07

- (備考)1. ＊は季節調整済み。
2. 乗用車販売は乗用車とライトトラック(どちらも輸入車含む)の合計。
3. 小売売上は飲食サービスを含む。
4. 非軍需資本財受注は航空機を除く。
5. P C Eデフレーター(コア)と消費者物価指数(コア)は、総合から振れ幅の大きい食料とエネルギーを除いたもの。

(2)アジア

(前年同期比、%)

実質GDP	2010年	2011年	2012年	11年1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	12年1－3月	4－6月	7－9月	10－12月
中国				(9.1)	(10.0)	(9.5)	(7.8)	(6.1)	(8.2)	(8.7)	(8.2)
	10.4	9.2	7.8	9.8	9.5	9.2	8.9	8.1	7.6	7.4	7.9
インド	8.4	6.5		9.2	8.0	6.7	6.1	5.3	5.5	5.3	
香港	6.8	4.9		(11.9)	(▲2.3)	(2.1)	(0.9)	(2.1)	(▲0.3)	(2.6)	
				7.8	5.1	4.3	2.8	0.7	1.2	1.3	
韓国	6.3	3.6		(5.3)	(3.4)	(3.4)	(1.3)	(3.5)	(1.1)	(0.2)	
				4.2	3.5	3.6	3.3	2.8	2.3	1.5	
台湾	10.8	4.1		(10.3)	(1.2)	(▲0.5)	(▲4.6)	(5.6)	(▲0.4)	(3.9)	
				7.4	4.6	3.5	1.2	0.6	▲0.1	1.0	
シンガポール	14.8	4.9	1.2	(19.7)	(▲3.0)	(2.0)	(▲2.5)	(9.5)	(0.2)	(▲6.3)	(1.8)
				9.1	1.2	6.0	3.6	1.5	2.3	0.0	1.1
インドネシア	6.2	6.5		6.4	6.5	6.5	6.5	6.3	6.4	6.2	
タイ	7.8	0.1		(4.4)	(▲4.5)	(9.1)	(▲36.8)	(53.3)	(11.7)	(5.0)	
				3.2	2.7	3.7	▲8.9	0.4	4.4	3.0	
マレーシア	7.2	5.1		5.0	4.3	5.7	5.2	5.1	5.6	5.2	
フィリピン	7.6	3.9		4.9	3.6	3.2	4.0	6.3	6.0	7.1	

(備考) 1. 中国の統計には香港、マカオのデータを含まない。

2. 中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、タイの()内は前期比年率(季節調整済)。

3. インドの年の値は財政年度(4月～翌年3月)による。

(前年同期比、%)

鉱工業生産	2010年	2011年	2012年	12年1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	12年9月	10月	11月	12月
中国	15.7	13.9	10.0	11.7	9.5	9.1	10.0	9.2	9.6	10.1	10.3
インド	8.2	2.9		0.6	▲0.3	0.4		▲0.7	8.3	▲0.1	
香港	3.5	0.7		▲1.6	▲3.0	▲0.1		-	-	-	-
韓国	16.3	6.9		3.9	1.5	0.4		0.7	▲0.8	2.9	
台湾	26.9	5.0		▲4.7	▲1.4	1.4		2.9	4.8	5.8	
シンガポール	29.7	7.8		▲1.3	3.9	▲1.6		▲3.7	▲5.2	3.0	
インドネシア	4.4	4.0		1.7	2.0	5.0		10.5	9.2		
タイ	14.3	▲9.1		36.9	2.7	▲4.7		▲5.6	7.1	8.6	
マレーシア	7.2	1.2		3.5	4.9	2.4		5.0	6.3	7.5	
フィリピン	17.0	2.1		9.4	4.3	4.0		7.6	16.1	6.3	

(備考) 1. 香港、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンは製造業。

2. インドの年の値は財政年度(4月～翌年3月)による。

(%)

失業率	2009年	2010年	2011年	11年10－12月	12年1－3月	4－6月	7－9月	12年8月	9月	10月	11月
中国	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	-	-	-	-
香港	5.4	4.4	3.4	3.3	3.4	3.2	3.3	3.2	3.3	3.4	3.4
韓国	3.7	3.7	3.4	3.1	3.1	3.3	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0
台湾	5.8	5.2	4.4	4.3	4.2	4.2	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
シンガポール	3.0	2.2	2.0	2.0	2.1	2.0	1.9	-	-	-	-
インドネシア	7.9	7.1	6.6	-	6.3	-	-	6.1	-	-	-
タイ	1.5	1.1	0.7	0.6	0.7	0.9	0.6	0.6	0.6	0.6	
マレーシア	3.7	3.3	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	2.7	3.2	3.2	
フィリピン	7.5	7.4	7.4	6.4	7.2	6.9	7.0	-	-	-	-

(備考)1. 香港、韓国、台湾、シンガポールは季節調整値。

2. インドネシアは、2月と8月に公表される。

3. フィリピンは、1月、4月、7月、10月に公表される。

(前年同期(月)比、%)

消費者物価	2010年	2011年	2012年	12年1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	12年9月	10月	11月	12月
中国	3.3	5.4	2.6	3.8	2.9	1.9	2.1	1.9	1.7	2.0	2.5
インド	9.6	8.9		7.5	7.5	7.9	7.3	8.1	7.5	7.2	7.2
香港	2.3	5.3		5.2	4.2	3.1		3.8	3.8	3.8	
韓国	2.9	4.0	2.2	3.0	2.4	1.6	1.7	2.0	2.1	1.6	1.4
台湾	1.0	1.4	1.9	1.3	1.7	2.9	1.8	3.0	2.3	1.6	1.6
シンガポール	2.8	5.2		4.9	5.3	4.2		4.7	4.0	3.6	
インドネシア	5.1	5.4	4.3	3.7	4.5	4.5	4.5	4.3	4.6	4.3	4.3
タイ	3.3	3.8	3.0	3.4	2.5	2.9	3.2	3.4	3.3	2.7	3.6
マレーシア	1.7	3.2		2.3	1.7	1.4		1.3	1.3	1.3	
フィリピン	3.8	4.7	0.3	3.1	2.9	2.7	2.5	3.6	3.1	2.8	2.9

(備考) インドは卸売物価。また、インドの年の値は財政年度(4月～翌年3月)による。

(3)ヨーロッパ

①ユーロ圏

(%)

	2010年	2011年	2012年	12年4－6月	7－9月	10－12月	12年8月	9月	10月	11月	12月
実質GDP	2.0	1.5		▲ 0.7	▲ 0.3		-	-	-	-	-
鉱工業生産	7.3	3.4		▲ 0.6	0.3		0.8	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 0.3	
失業率	10.1	10.2		11.3	11.5		11.5	11.6	11.7	11.8	
消費者物価	1.6	2.7	2.5	2.5	2.6	2.3	2.6	2.6	2.5	2.2	2.2

- (備考) 1. 実質GDPは前期比年率。鉱工業生産は前期(月)比、消費者物価は前年同期(月)比。
 2. ユーロ圏とは、欧州通貨統合に参加している諸国の総称。99年発足当初の構成国はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、ベルギー、オーストリア、フィンランド、ポルトガル、アイルランド、ルクセンブルク。2001年1月からギリシャ、07年1月からスロベニア、08年1月からキプロス、マルタ、09年1月からスロバキア、11年1月からエストニアが参加している。
 3. 有効数字の関係で当局発表の数値と完全には一致しないことがある。

②EU主要国

(前期比年率、%)

実質GDP	2009年	2010年	2011年	10年10－12月	11年1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	12年1－3月	4－6月	7－9月
ドイツ	▲ 5.1	4.2	3.0	2.4	5.0	1.8	1.5	▲ 0.6	2.0	1.1	0.9
フランス	▲ 3.0	1.6	1.7	1.6	3.5	0.2	0.8	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	0.4
英国	▲ 4.0	1.8	0.8	▲ 1.7	2.0	0.3	2.1	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.5	3.8
イタリア	▲ 5.5	1.8	0.5	0.7	0.6	1.1	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 0.8

(前期比、%)

鉱工業生産	2009年	2010年	2011年	11年10－12月	12年1－3月	4－6月	7－9月	12年8月	9月	10月	11月
ドイツ	▲ 15.4	10.1	8.0	▲ 1.6	▲ 0.4	0.0	0.8	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 2.0	0.2
フランス	▲ 12.6	4.6	1.8	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.4	0.0	1.8	▲ 2.8	▲ 0.6	0.5
英国	▲ 9.0	1.9	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.7	0.9	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 0.8	0.2
イタリア	▲ 18.6	6.7	0.2	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 0.5	1.2	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.0

(季節調整値、%)

失業率	2009年	2010年	2011年	11年10－12月	12年1－3月	4－6月	7－9月	12年8月	9月	10月	11月
ドイツ	7.8	7.1	5.9	5.6	5.6	5.5	5.5	5.5	5.4	5.4	5.4
フランス	9.5	9.7	9.6	9.8	10.0	10.2	10.3	10.3	10.4	10.4	10.5
英国	7.7	7.9	7.9	8.4	8.2	8.0	7.8	7.9	7.8	7.8	
イタリア	7.8	8.4	8.4	9.2	10.0	10.5	10.6	10.5	10.8	11.1	11.1

(備考) 英国の失業率は当月を含む3ヶ月の平均値。

(前年同期(月)比、%)

消費者物価	2010年	2011年	2012年	12年1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	12年9月	10月	11月	12月
ドイツ	1.1	2.3	2.0	2.1	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	2.1
フランス	1.5	2.1	2.0	2.3	2.0	2.0	1.5	1.9	1.9	1.4	1.3
英国	3.4	4.5	2.9	3.5	2.8	2.4	2.7	2.2	2.7	2.7	2.7
イタリア	1.5	2.7	3.1	3.3	3.3	3.2	2.4	3.2	2.6	2.5	2.3

③ロシア

(%)

	2010年	2011年	2012年	12年1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	12年9月	10月	11月	12月
実質GDP	4.3	4.3		4.9	4.0	2.9		-	-	-	-
鉱工業生産	8.2	4.7		4.0	2.3	2.5		2.0	1.8	1.9	
失業率	7.5	6.6		6.5	5.5	5.3		5.2	5.3	5.4	
消費者物価	6.9	8.4	5.1	3.9	3.8	6.0	6.5	6.6	6.5	6.5	6.5

(備考) 実質GDP、鉱工業生産、消費者物価は前年同期(月)比。

(4) その他

(%)

実質GDP	2009年	2010年	2011年	10年10－12月	11年1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	12年1－3月	4－6月	7－9月
カナダ	▲ 2.8	3.2	2.6	4.4	2.5	▲ 0.8	5.8	2.1	1.7	1.7	0.6
メキシコ	▲ 6.0	5.3	3.9	4.2	4.3	2.9	4.4	3.9	4.9	4.4	3.3
ブラジル	▲ 0.3	7.5	2.7	1.0	0.7	0.5	0.1	0.1	0.1	0.2	0.6
オーストラリア	1.5	2.4	2.3	0.9	▲ 0.4	1.3	1.2	0.7	1.3	0.6	0.5

(備考) カナダは前期比年率。メキシコは前年同期比。ブラジル及びオーストラリアは前期比。

(前年同期(月)比、%)

消費者物価	2010年	2011年	2012年	12年4－6月	7－9月	10－12月	2012年8月	9月	10月	11月	12月
カナダ	1.8	2.9		1.5	1.2		1.2	1.2	1.2	0.8	
メキシコ	4.2	3.4	4.1	3.9	4.6	4.1	4.6	4.8	4.6	4.2	3.6
ブラジル	5.0	6.6	5.4	5.0	5.2	5.6	5.2	5.3	5.4	5.5	5.8
オーストラリア	2.9	3.3		1.2	2.0		-	-	-	-	-

(5) 国際商品

国際商品	2010年	11年	12年	12年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月
原油価格(\$/バレル)	79.61	95.11	94.15	100.39	101.42	92.22	88.18	94.56	89.57	86.73	88.25
C R B先物指数	279.50	334.01	301.20	311.68	303.01	303.27	298.31	310.64	304.39	295.39	295.16

1/18 95.56

1/18 301.20

(注) 原油価格はW T I 先物価格。(月数値は月中平均値。四半期、年数値は月中平均値の平均。)

(6) 為替レート

為替レート	2010年	11年	12年	12年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月
ユーロ相場 (\$/Euro)	1.327	1.393	1.286	1.310	1.306	1.252	1.298	1.287	1.297	1.284	1.313
ポンド相場 (\$/£)	1.546	1.604	1.585	1.564	1.592	1.581	1.606	1.611	1.607	1.596	1.615
円相場(¥/\$) (¥/Euro)	87.7 116.4	79.7 111.0	79.8 102.7	77.8 101.9	81.2 106.0	78.6 98.4	81.3 105.6	78.2 100.6	79.0 102.5	81.1 104.1	83.9 110.2
カナダ・ドル相場 (カナダ\$/ \$)	1.030	0.989	1.000	1.011	0.999	0.995	0.991	0.979	0.987	0.997	0.990
中国・元相場 (元/\$)	6.767	6.463	6.309	6.320	6.314	6.351	6.242	6.321	6.260	6.233	6.234
韓国・ウォン相場 (ウォン/\$)	1,156	1,108	1,126	1,138	1,140	1,133	1,090	1,124	1,106	1,087	1,076
タイ・バーツ相場 (バーツ/\$)	31.7	30.5	31.1	31.1	31.0	31.3	30.7	31.0	30.7	30.7	30.6
オーストラリア・ドル相場 (\$/オーストラリア\$)	0.921	1.033	1.036	1.042	1.028	1.039	1.039	1.040	1.029	1.041	1.046

1/18 1.332

1/18 1.587

1/18 90.1

1/18 120.0

1/18 0.992

1/18 6.218

1/18 1,057

1/18 29.8

1/18 1.051

(注) ニューヨーク市場のインターバンク取引相場。

(7) 統計の主な出所一覧

国・地域	指標	作成機関
アメリカ	①GDP	商務省
	②消費	商務省、連邦準備制度理事会、コンファレンス・ボード、エネルギー省、ミシガン大学
	③住宅	商務省、全米不動産業者協会、スタンダード・アンド・プアーズ
	④設備投資	商務省、全米供給管理協会
	⑤生産	連邦準備制度理事会
	⑥貿易	商務省
	⑦雇用	労働省
	⑧物価	労働省、商務省
中国	①～⑦主要指標	国家統計局、海関総署、汽車工業協会部
	⑧マネーサプライ、政策金利	人民銀行
	⑩直接投資	商務部
	その他	ブルームバーグ、鉄道部、交通運輸部
韓国、台湾	①GDP	韓国銀行、台湾行政院主計総処
	②生産	韓国統計庁、台湾經濟部
	④出荷・在庫キヤップ	
	③輸出	韓国貿易協会、台湾財政部
	⑤物価	韓国統計庁、台湾行政院主計総処
ASEAN	①GDP	インドネシア統計局、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、シンガポール通商産業省
	②生産	インドネシア統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、シンガポール経済発展局
	③輸出	インドネシア統計局、タイ関税局、マレーシア貿易開発公社、シンガポール国際企業庁
	④小売売上	インドネシア中央銀行、タイ中央銀行、シンガポール統計局
	⑤物価	インドネシア統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、シンガポール統計局
インド	①GDP、③生産	中央統計局
	②自動車販売台数	自動車工業会
	④卸売物価	商工省

国・地域	指標	作成機関
欧州	①GDP	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局、イタリア国家統計局、スペイン国家統計局、ポルトガル統計局
	②個人消費	欧州委員会、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局、各国自動車工業会
	③雇用	ユーロスタット、英国統計局、ギリシャ政府統計局
	④設備投資	欧州委員会、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局
	⑤輸出	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局、英国産業連盟
	⑥生産	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局、英国産業連盟、I F O 経済研究所
	⑦物価	ユーロスタット、英国統計局
	⑧政策金利	欧州中央銀行、イングランド銀行
その他	株価、国債利回り、為替レート、商品相場	ブルームバーグ、データストリーム